

<集計分析結果>

(クロス集計版)

在宅介護実態調査の集計結果

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

～国の自動集計分析ソフトに基づく分析結果～

令和5年6月

<宍粟市>

目次

- 1 在宅生活継続のための支援・サービスの提供体制の検討 [P. 1]
 - 1.1 集計・分析の狙い [P. 1]
 - 1.2 集計結果と着目すべきポイント [P. 2]
 - (1) 基礎集計 [P. 2]
 - (2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安を感じる介護」の変化 [P. 5]
 - (3) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化 [P. 10]
 - (4) 「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係 [P. 17]
 - (5) 「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安を感じる介護」の関係 [P. 24]
 - (6) 「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係 [P. 29]
 - (7) 「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安を感じる介護」の関係 [P. 33]
 - 1.3 考察 [P. 46]
- 2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討 [P. 47]
 - 2.1 集計・分析の狙い [P. 47]
 - 2.2 集計結果と着目すべきポイント [P. 48]
 - (1) 基本集計 [P. 48]
 - (2) 就労状況別の、主な介護者が行っている介護と就労継続見込み [P. 53]
 - (3) 「介護保険サービスの利用状況」・「主な介護者が不安を感じる介護」と「就労継続見込み」の関係 [P. 58]
 - (4) 「サービス利用の組み合わせ」と「就労継続見込み」の関係 [P. 64]
 - (5) 就労状況別の、保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況 [P. 66]
 - (6) 就労状況別の、介護のための働き方の調整と効果的な勤め先からの支援 [P. 71]
 - 2.3 考察 [P. 79]
- 3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討 [P. 80]
 - 3.1 集計・分析の狙い [P. 80]
 - 3.2 集計結果と着目すべきポイント [P. 81]
 - (1) 基礎集計 [P. 81]
 - (2) 世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス [P. 82]
 - (3) 「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」 [P. 87]
 - (4) 「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」 [P. 95]

3.3 考察	[P. 103]
4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	[P. 104]
4.1 集計・分析の狙い	[P. 104]
4.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 105]
(1) 基礎集計	[P. 105]
(2) 「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」	[P. 107]
(3) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」	[P. 110]
(4) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」	[P. 116]
4.3 考察	[P. 121]
5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	[P. 122]
5.1 集計・分析の狙い	[P. 122]
5.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 123]
(1) 基礎集計	[P. 123]
(2) 訪問診療の利用割合	[P. 128]
(3) 訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ	[P. 130]
(4) 訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無	[P. 132]
5.3 考察	[P. 134]
6 サービス未利用の理由など	[P. 135]
6.1 集計・分析の狙い	[P. 135]
6.2 集計結果（参考）	[P. 136]
(1) 要介護度別・世帯類型別のサービス未利用の理由	[P. 136]
(2) 認知症自立度別・世帯類型別のサービス未利用の理由	[P. 144]
(3) 認知症自立度別の今後の在宅生活に必要と感じる支援・サービス	[P. 152]
(4) 本人の年齢別・主な介護者の年齢	[P. 159]
(5) 要介護度別の抱えている傷病	[P. 160]
(6) 訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病	[P. 162]

※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

I 介護保険事業計画の策定に向けた検討

1 在宅生活継続のための支援・サービスの提供体制の検討

1.1 集計・分析の狙い

- ここでは、在宅生活継続に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「在宅生活の継続」と「介護者不安の軽減」の2つの視点からの集計を行っています。
- それぞれ、「どのようなサービス利用パターンの場合」に、「在宅生活を継続することができるのか」、もしくは「介護者の不安が軽減されているのか」を分析するために、「サービス利用パターン」とのクロス集計を行っています。
- なお、「サービス利用パターン」は、「サービス利用の組み合わせ」と「サービス利用の回数」の2つからなります。
- また、在宅生活継続についての分析を行うという主旨から、多くの集計は要介護3以上、もしくは認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の方に限定して集計をしています。

1.2 集計結果と着目すべきポイント

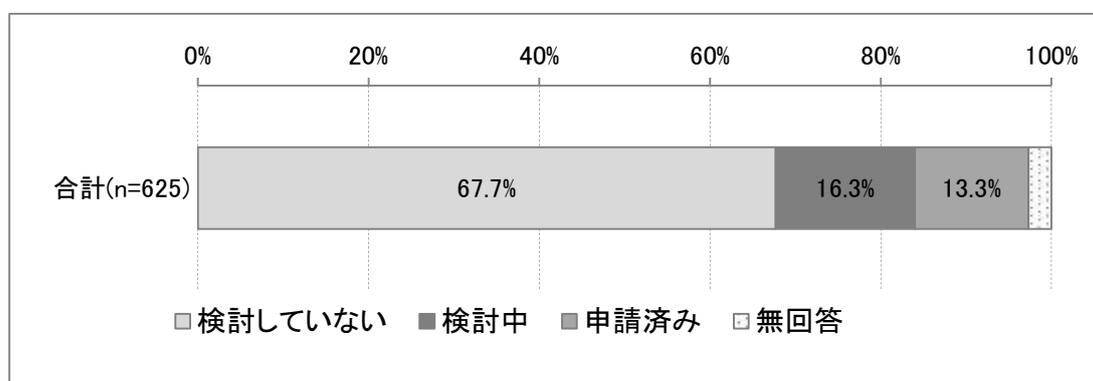
(1) 基礎集計

- 施設等の検討状況に係る、基礎的な集計を行っています（図表 1-1～図表 1-3）。
- 要介護度の重度化に伴う、施設等検討状況の変化や世帯類型ごとの施設等検討状況についてその状況を確認してください。

【施設等検討の状況】

「検討していない」の割合が最も高く 67.7%となっている。次いで、「検討中（16.3%）」、「申請済み（13.3%）」となっている。

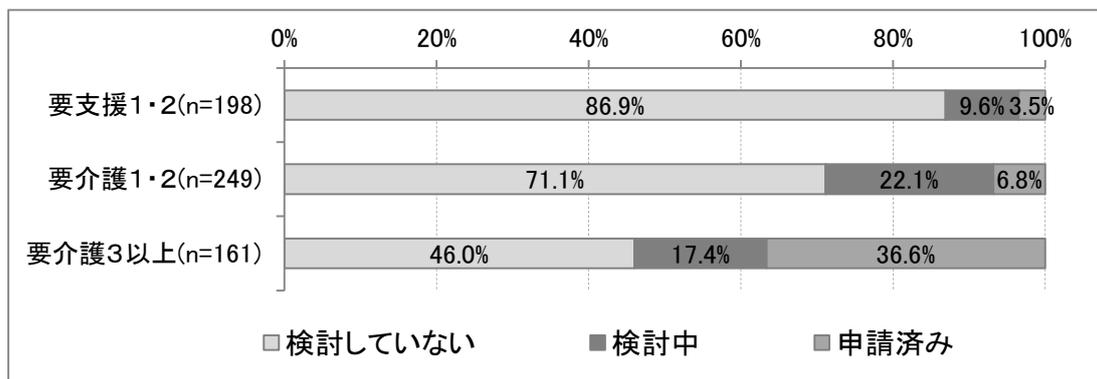
図表 1-1 施設等検討の状況



【要介護度別・施設等検討の状況】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「検討していない」が86.9%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が9.6%、「申請済み」が3.5%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が71.1%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が22.1%、「申請済み」が6.8%となっている。「要介護3以上」では「検討していない」が46.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が36.6%、「検討中」が17.4%となっている。

図表 1-2 要介護度別・施設等検討の状況<***>

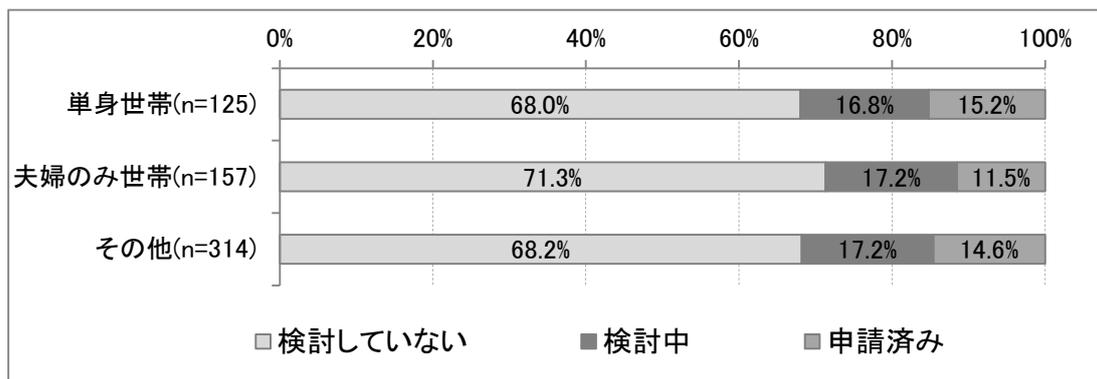


【世帯類型別・施設等検討の状況】

施設等の検討状況を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「検討していない」が68.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が16.8%、「申請済み」が15.2%となっている。

「夫婦のみ世帯」では「検討していない」が71.3%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が17.2%、「申請済み」が11.5%となっている。「その他」では「検討していない」が68.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が17.2%、「申請済み」が14.6%となっている。

図表 1-3 世帯類型別・施設等検討の状況



(2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安を感じる介護」の変化

【着目すべきポイント】

- 要介護度と認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安を感じる介護」の変化について、集計分析をしています（図表 1-4、図表 1-5）。
- ここでの「主な介護者が不安を感じる介護」とは、「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安を感じる介護等」のことです。なお、ここで選択される介護は、現状で行っている介護であるか否かは問われていません。
- ここから、要介護度・認知症自立度別の、主な介護者が不安を感じる介護等を把握することができます。
- また、主な介護者の不安が相対的に大きな介護や、重度化に伴い主な介護者の不安が大きくなる介護等に注目することで、在宅生活継続に大きな影響を与えると考えられる「主な介護者が不安を感じる介護」を推測することも可能になります。

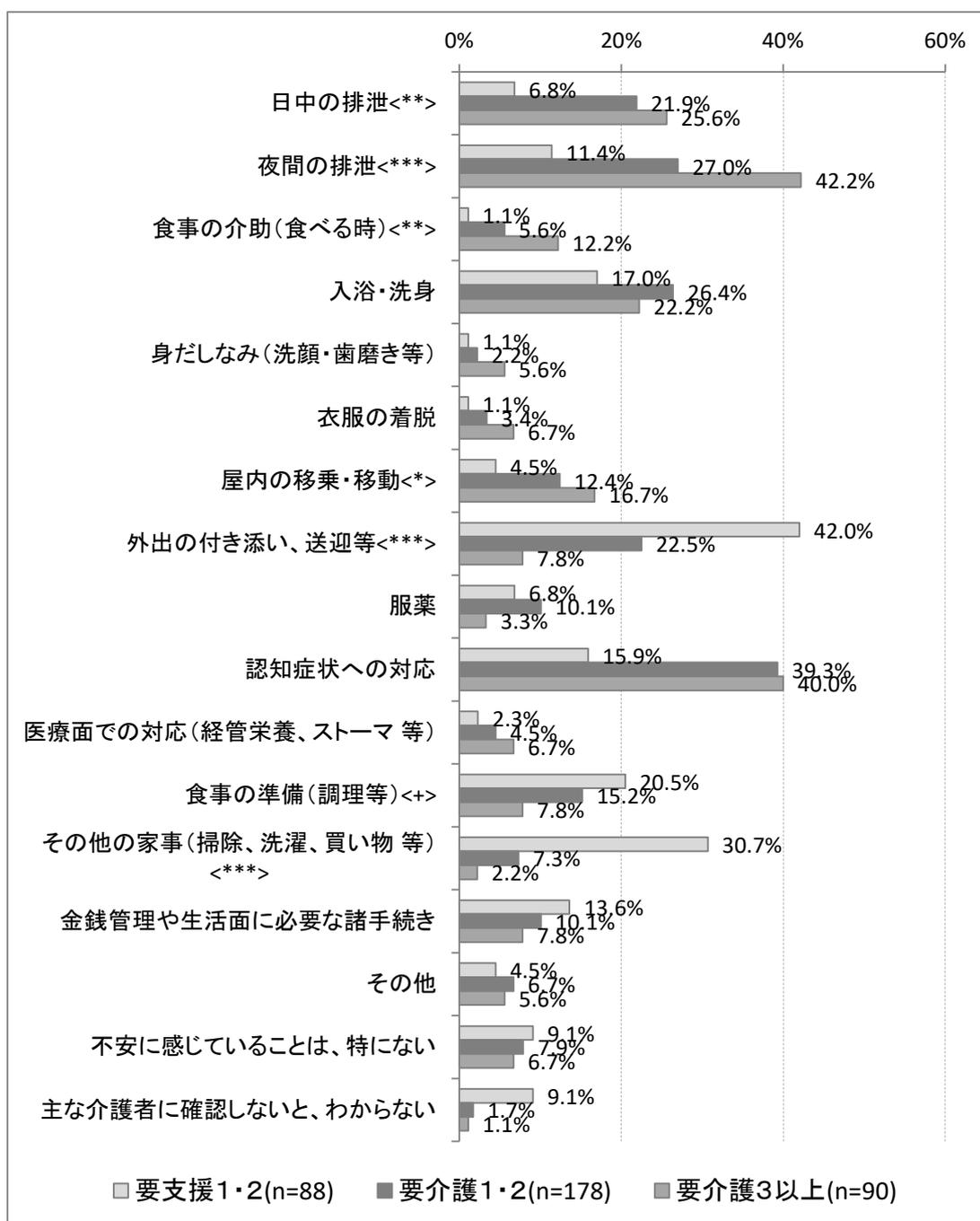
【留意事項】

- なお、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」については、特に、実際に行われている割合が低い可能性が高いと考えられます。したがって、仮に選択した回答者が少ない場合でも、実際に医療ニーズのある要介護者を介護しているケースでは、主な介護者の不安は大きいことも考えられます。
- そのような観点から、在宅生活継続に与える影響が過小評価される項目もあると考えられることから、注意が必要です。

【要介護度別・介護者が不安に感じる介護】

介護者が不安に感じる介護を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「外出の付き添い、送迎等」が42.0%ともっとも割合が高く、次いで「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が30.7%、「食事の準備（調理等）」が20.5%となっている。「要介護1・2」では「認知症状への対応」が39.3%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が27.0%、「入浴・洗身」が26.4%となっている。「要介護3以上」では「夜間の排泄」が42.2%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が40.0%、「日中の排泄」が25.6%となっている。

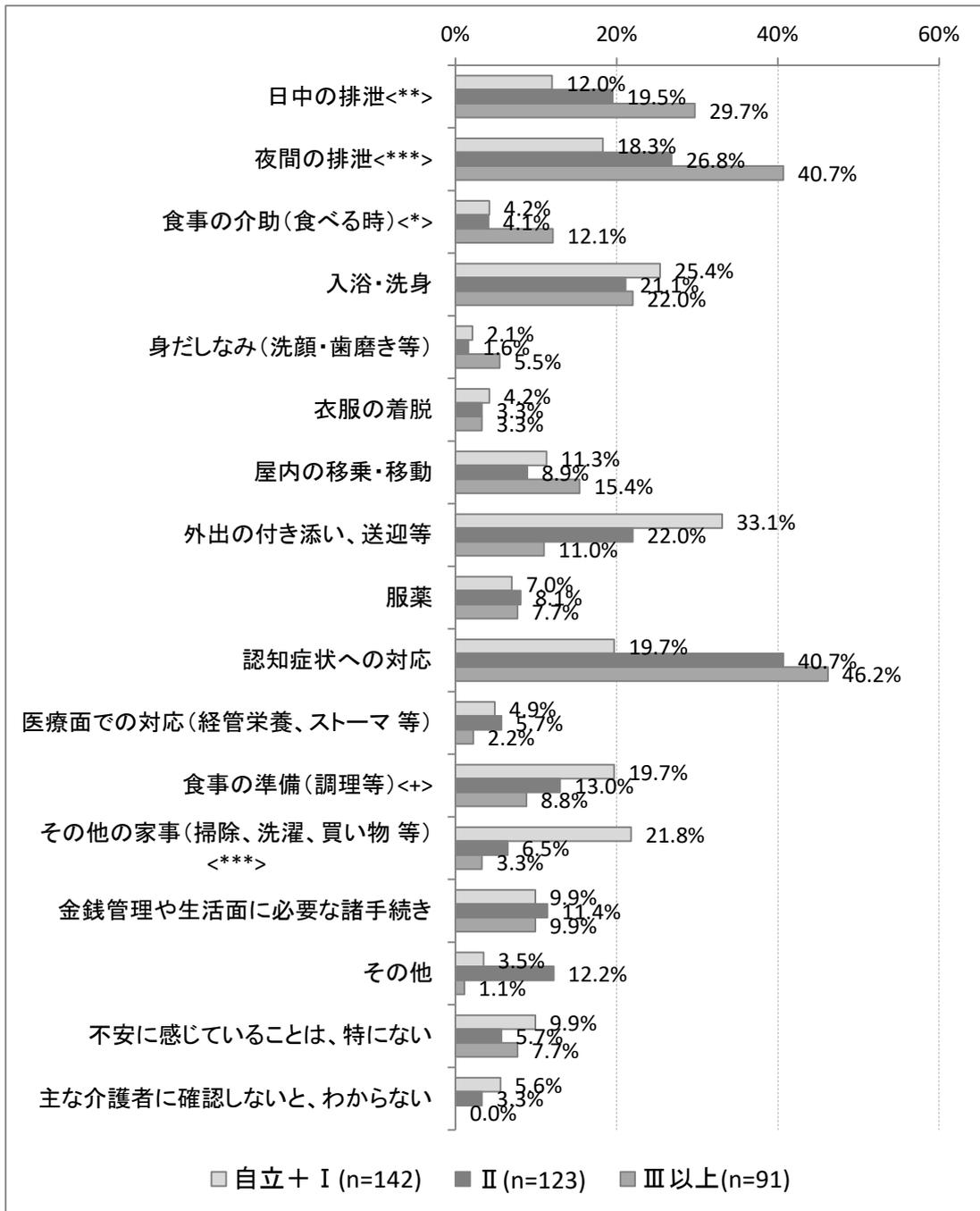
図表 1-4 要介護度別・介護者が不安を感じる介護



【認知症自立度別・介護者が不安に感じる介護】

介護者が不安に感じる介護を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「外出の付き添い、送迎等」が33.1%ともっとも割合が高く、次いで「入浴・洗身」が25.4%、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が21.8%となっている。「Ⅱ」では「認知症状への対応」が40.7%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が26.8%、「外出の付き添い、送迎等」が22.0%となっている。「Ⅲ以上」では「認知症状への対応」が46.2%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が40.7%、「日中の排泄」が29.7%となっている。

図表 1-5 認知症自立度別・介護者が不安に感じる介護



(3) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化

【着目すべきポイント】

- ここでは、要介護度・認知症自立度別の「サービス利用の組み合わせ」について、集計分析をしています（図表 1-6、図表 1-7）。
- 特に、重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。
- さらに、例えば今後の中重度の要介護者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。

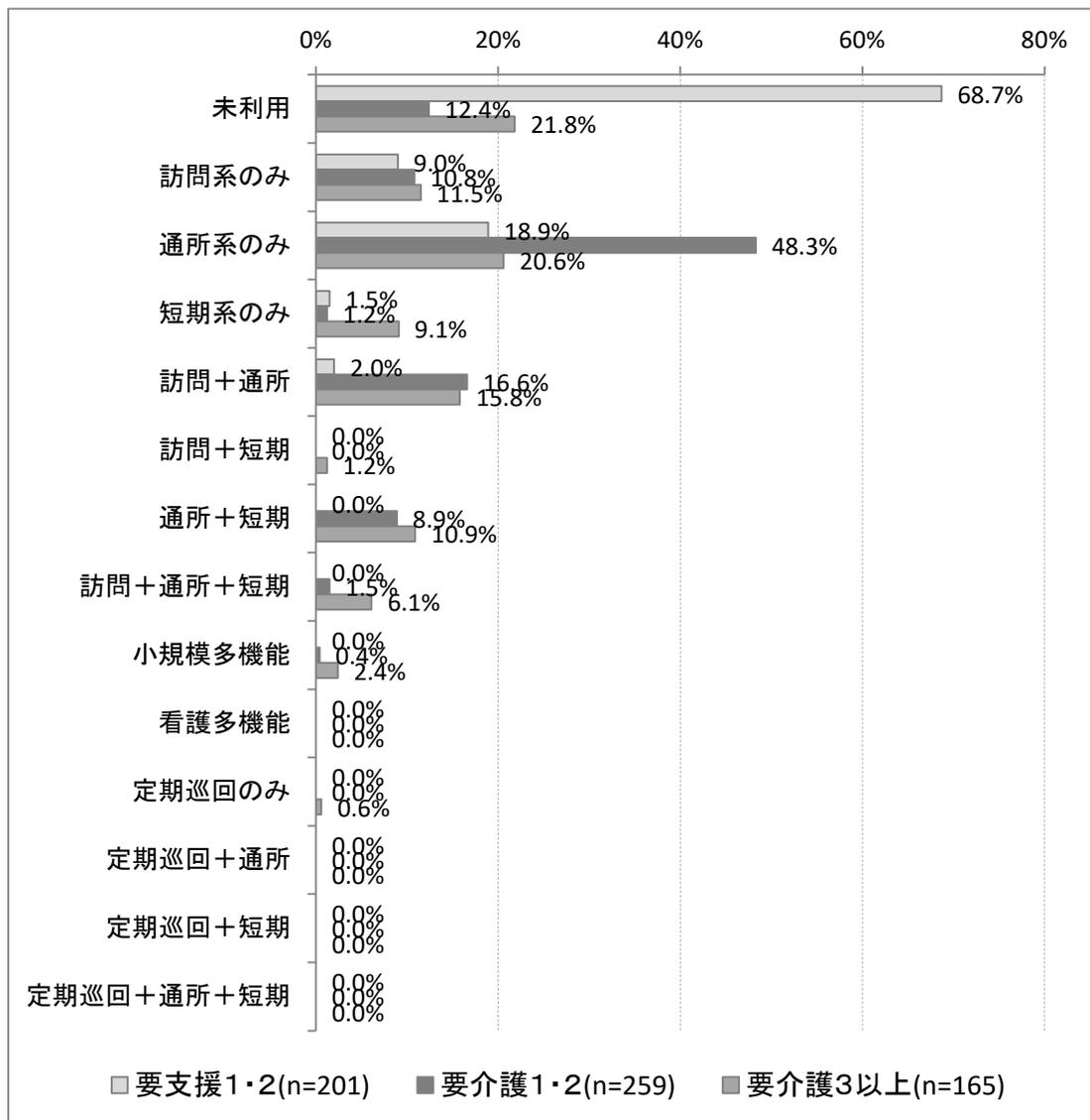
【留意事項】

- ただし、現在利用しているサービスが「地域目標を達成するためのサービス」であるとは限らない点には注意が必要です。

【要介護度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「未利用」が68.7%ともっとも割合が高く、次いで「通所系のみ」が18.9%、「訪問系のみ」が9.0%となっている。「要介護1・2」では「通所系のみ」が48.3%ともっとも割合が高く、次いで「訪問+通所」が16.6%、「未利用」が12.4%となっている。「要介護3以上」では「未利用」が21.8%ともっとも割合が高く、次いで「通所系のみ」が20.6%、「訪問+通所」が15.8%となっている。

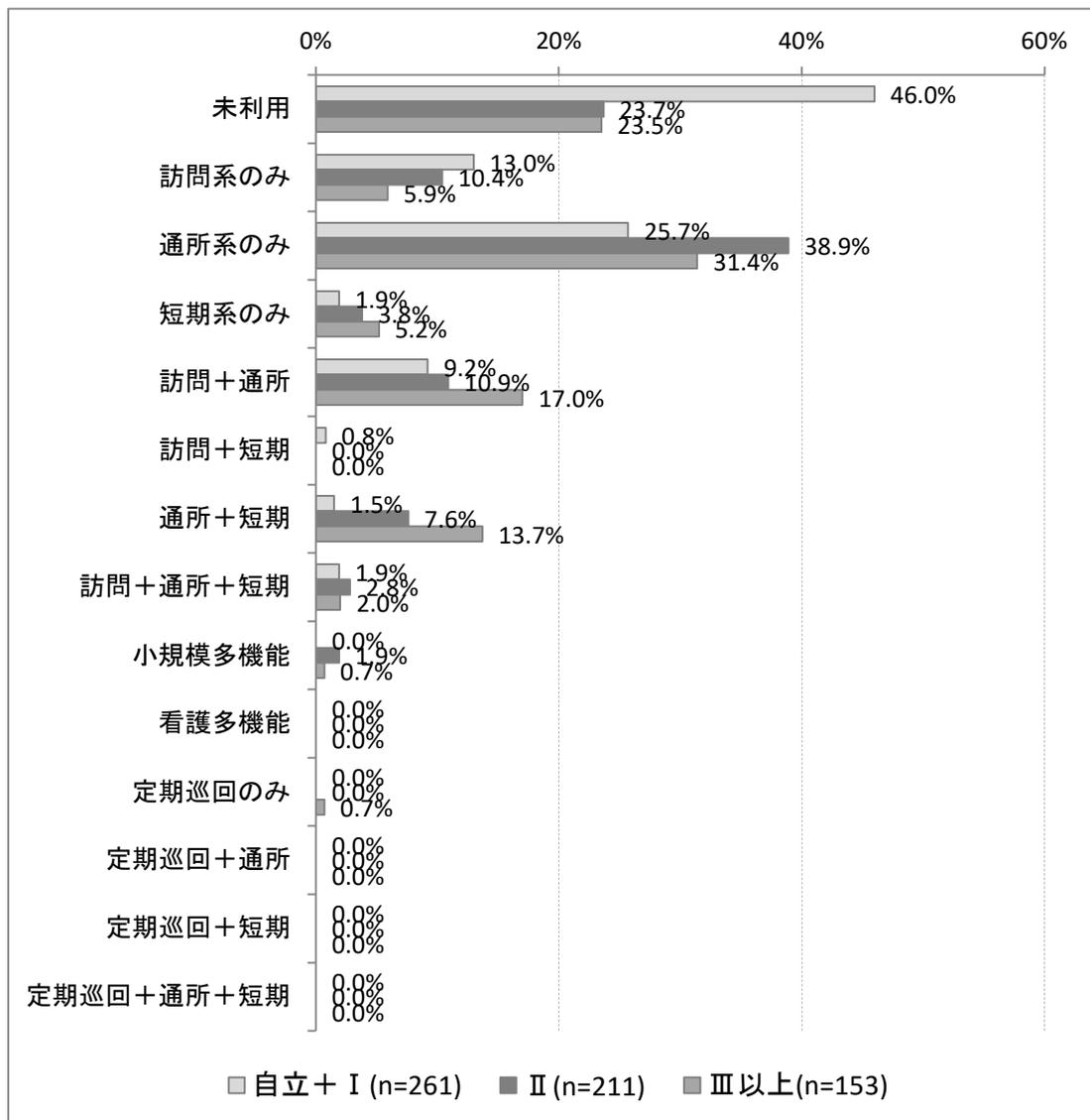
図表 1-6 要介護度別・サービス利用の組み合わせ<***>



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「未利用」が46.0%ともっとも割合が高く、次いで「通所系のみ」が25.7%、「訪問系のみ」が13.0%となっている。「Ⅱ」では「通所系のみ」が38.9%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が23.7%、「訪問＋通所」が10.9%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系のみ」が31.4%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が23.5%、「訪問＋通所」が17.0%となっている。

図表 1-7 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ<***>



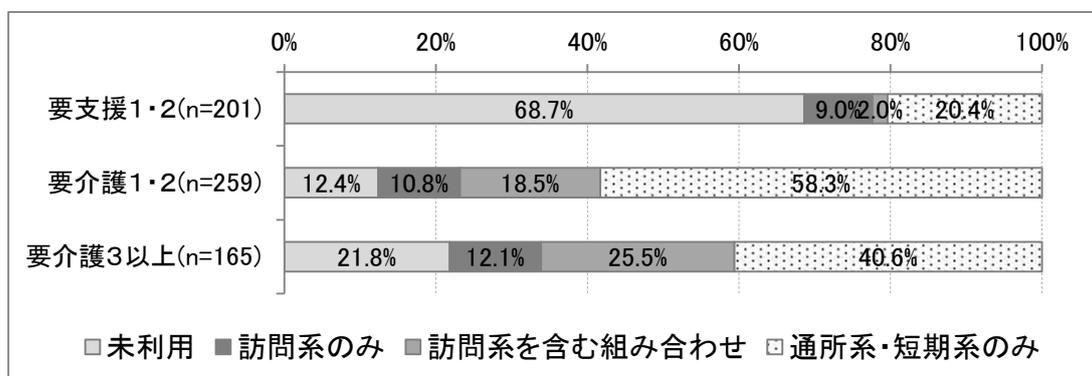
【着目すべきポイント】

- ここでは、要介護度・認知症自立度別の「サービス利用の組み合わせ」について、組み合わせのパターンを簡略化した集計分析をしています（図表 1-8、図表 1-9）。
- 具体的には、サービス利用の組み合わせを、「訪問系のみ」のサービス利用と、レスパイト機能をもつ「通所系」および「短期系」のみのサービス利用、さらにその2つを組み合わせた「訪問系を含むサービス利用」の3種類（未利用除く）に分類したものです。
- 組み合わせのパターンが細分化された集計分析（図表 1-6、図表 1-7）と比較して、上記のような視点から、重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化の傾向等を分かりやすく示すことを目的としたものです。
- 前掲の集計分析（図表 1-6、図表 1-7）と同様に、重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。
- また、中重度の要介護者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。

【要介護度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「未利用」が68.7%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が20.4%、「訪問系のみ」が9.0%となっている。「要介護1・2」では「通所系・短期系のみ」が58.3%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が18.5%、「未利用」が12.4%となっている。「要介護3以上」では「通所系・短期系のみ」が40.6%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が25.5%、「未利用」が21.8%となっている。

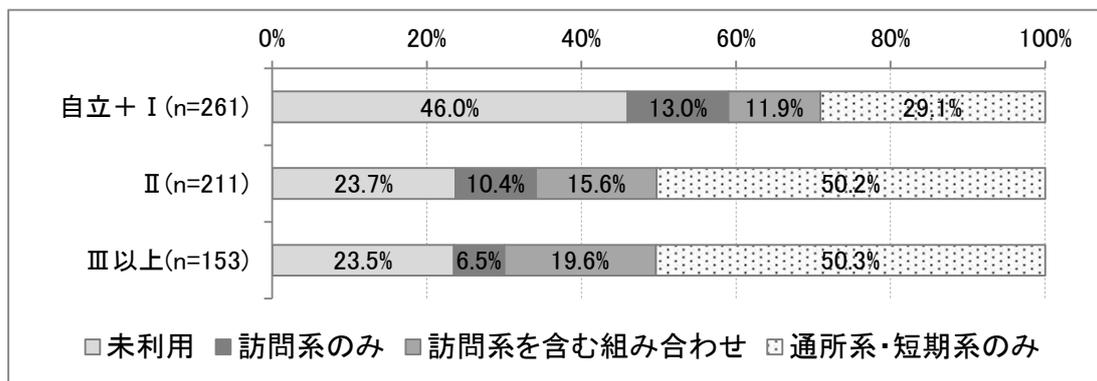
図表 1-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ<***>



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「未利用」が46.0%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が29.1%、「訪問系のみ」が13.0%となっている。「Ⅱ」では「通所系・短期系のみ」が50.2%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が23.7%、「訪問系を含む組み合わせ」が15.6%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系・短期系のみ」が50.3%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が23.5%、「訪問系を含む組み合わせ」が19.6%となっている。

図表 1-9 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ<***>



(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係

【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係について、集計分析をしています。それぞれ、要介護3以上と要介護4以上、認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の組み合わせ」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることを想定しています。
- 図表 1-10～図表 1-12 は、「サービス利用の組み合わせ」別に「施設等検討の状況」の割合を集計分析したもので、特に「サービス利用の組み合わせ」ごとの「施設等検討の状況」の比較が容易です。
- また、図表 1-13～図表 1-15 は、表側と表頭を逆にして集計したもので、「施設等検討の状況」別の「サービス利用の組み合わせ」をみることができます。これにより、例えば施設等への入所・入居を「検討していない」ケースのような「適切な在宅生活の継続を実現している」と考えられる要介護者について、実際に「どのような組み合わせのサービスを利用しているか」を把握することができます。
- したがって、例えば「検討中」や「申請済み」と比較して、「検討していない」ケースで多くみられるような「サービス利用の組み合わせ」を推進するような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅生活継続につながるなどが期待されます。

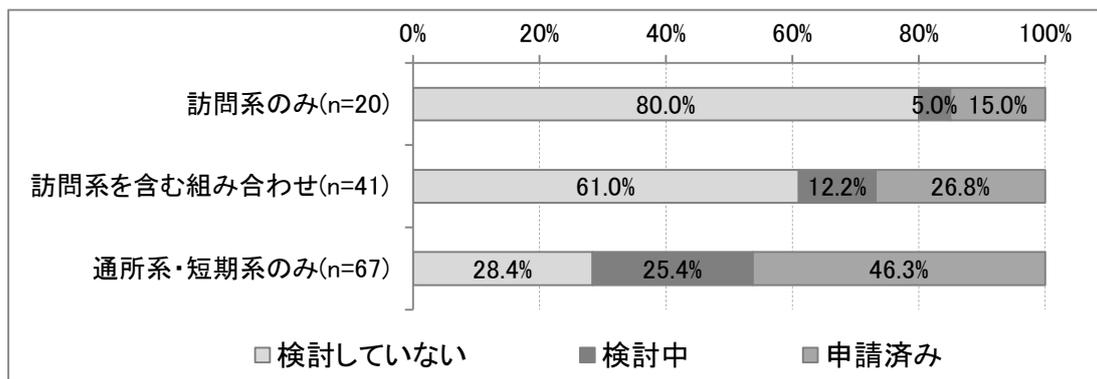
【留意事項】

- ただし、このような「サービス利用の組み合わせ」については、ケアマネジメントに直結する内容でもあることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論を交えながら、地域ごとにその効果等についての考察を深めていくことが重要となります。
- 例えば、「□□のサービスを利用しているケースでは、「検討していない」の割合が高い」といった傾向がみられたとしても、「何故、□□のサービスを利用しているケースでは、「検討していない」の割合が高いのか」といった解釈には、地域の特性や専門職の知見等を踏まえた個別の議論を行うことが必要になります。

【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護3以上)】

施設等の検討状況をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「検討していない」が80.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が15.0%、「検討中」が5.0%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「検討していない」が61.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が26.8%、「検討中」が12.2%となっている。「通所系・短期系のみ」では「申請済み」が46.3%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が25.4%、「検討していない」が28.4%となっている。

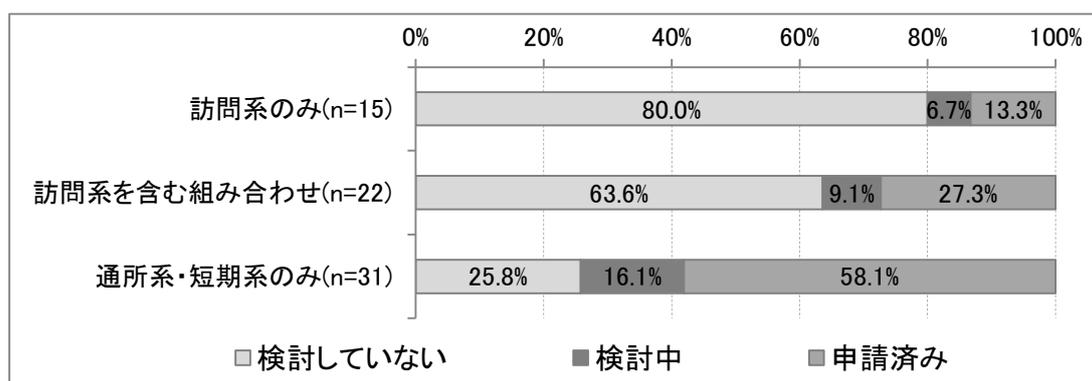
図表 1-10 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）〈***〉



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護4以上)】

施設等の検討状況をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「検討していない」が80.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が13.3%、「検討中」が6.7%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「検討していない」が63.6%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が27.3%、「検討中」が9.1%となっている。「通所系・短期系のみ」では「申請済み」が58.1%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が25.8%、「検討中」が16.1%となっている。

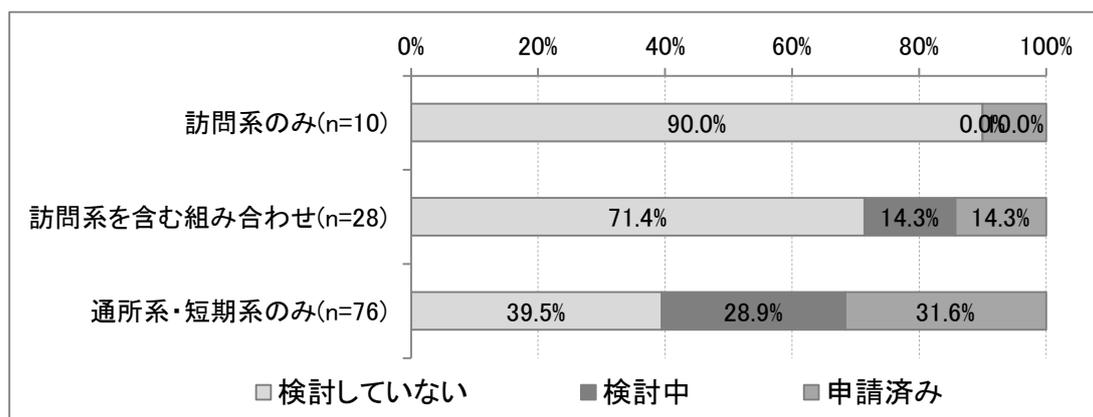
図表 1-11 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護4以上）<**>



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(認知症Ⅲ以上)】

施設等の検討状況をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「検討していない」が90.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が0.0%、「検討中」が0.0%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「検討していない」が71.4%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が14.3%となっている。「通所系・短期系のみ」では「検討していない」が39.5%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が31.6%、「検討中」が28.9%となっている。

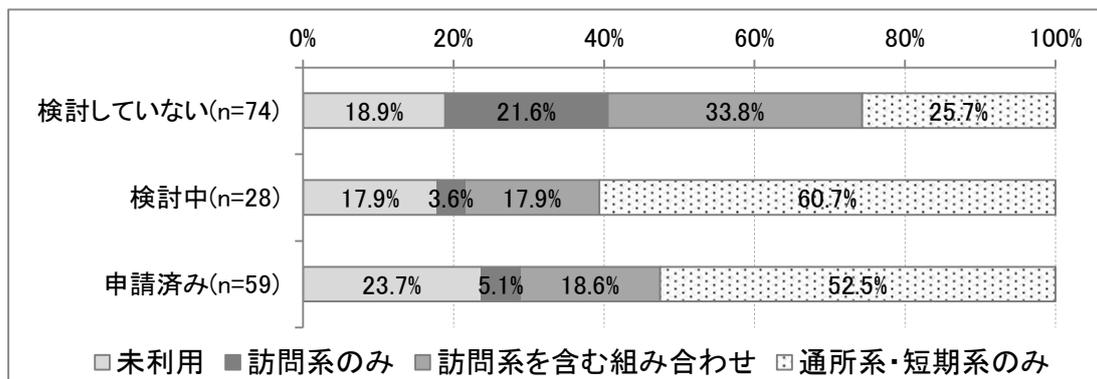
図表 1-12 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（認知症Ⅲ以上）<**>



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護3以上)】

サービス利用の組み合わせを施設等の検討状況別にみると、「検討していない」では「訪問系を含む組み合わせ」が33.8%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が25.7%、「訪問系のみ」が21.6%となっている。「検討中」では「通所系・短期系のみ」が60.7%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」、「訪問系を含む組み合わせ」が17.9%、「訪問系のみ」が3.6%となっている。「申請済み」では「通所系・短期系のみ」が52.5%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が23.7%、「訪問系を含む組み合わせ」が18.6%となっている。

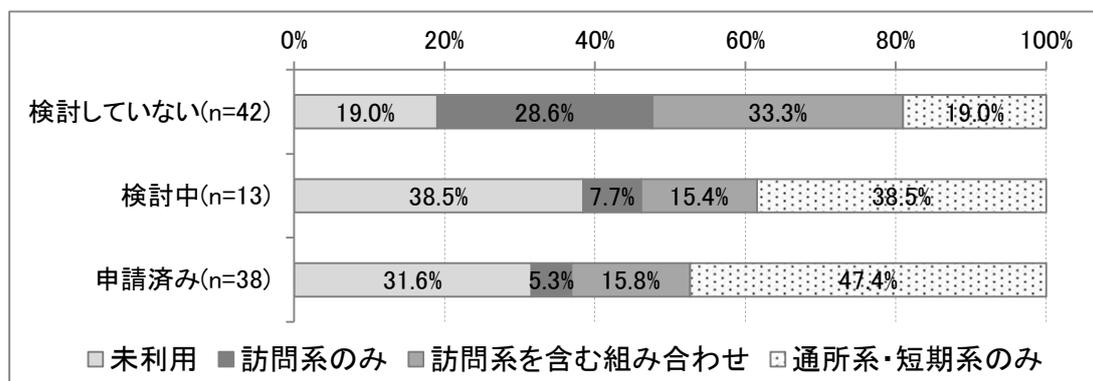
図表 1-13 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）<**>



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護4以上)】

サービス利用の組み合わせを施設等の検討状況別にみると、「検討していない」では「訪問系を含む組み合わせ」が33.3%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系のみ」が28.6%、「未利用」、「通所系・短期系のみ」が19.0%となっている。「検討中」では「未利用」、「通所系・短期系のみ」が38.5%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が15.4%、「訪問系のみ」が7.7%となっている。「申請済み」では「通所系・短期系のみ」が47.4%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が31.6%、「訪問系を含む組み合わせ」が15.8%となっている。

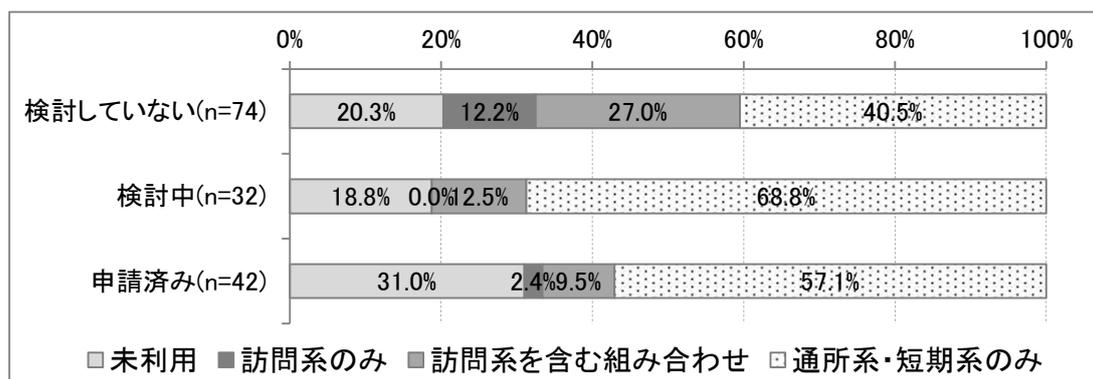
図表 1-14 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護4以上）<**>



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(認知症Ⅲ以上)】

サービス利用の組み合わせを施設等の検討状況別にみると、「検討していない」では「通所系・短期系のみ」が40.5%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が27.0%、「未利用」が20.3%となっている。「検討中」では「通所系・短期系のみ」が68.8%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が18.8%、「訪問系を含む組み合わせ」が12.5%となっている。「申請済み」では「通所系・短期系のみ」が57.1%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が31.0%、「訪問系を含む組み合わせ」が9.5%となっている。

図表 1-15 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況 (認知症Ⅲ以上) <**>



(5) 「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係

【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係について、集計分析をしています（図表 1-16、図表 1-17）。それぞれ、要介護 3 以上と認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「在宅生活の継続に向けてポイントとなる介護（主な介護者の不安が大きな介護 等）」について、「主な介護者が不安に感じる」割合を下げることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の 1 つです。
- ここでは「サービス利用の組み合わせ」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることを想定しています。
- したがって、「主な介護者の不安」が比較的小さくなるような「サービス利用の組み合わせ」を推進するようなサービス整備を進めていくことで、在宅生活継続につながるなどが期待されます。

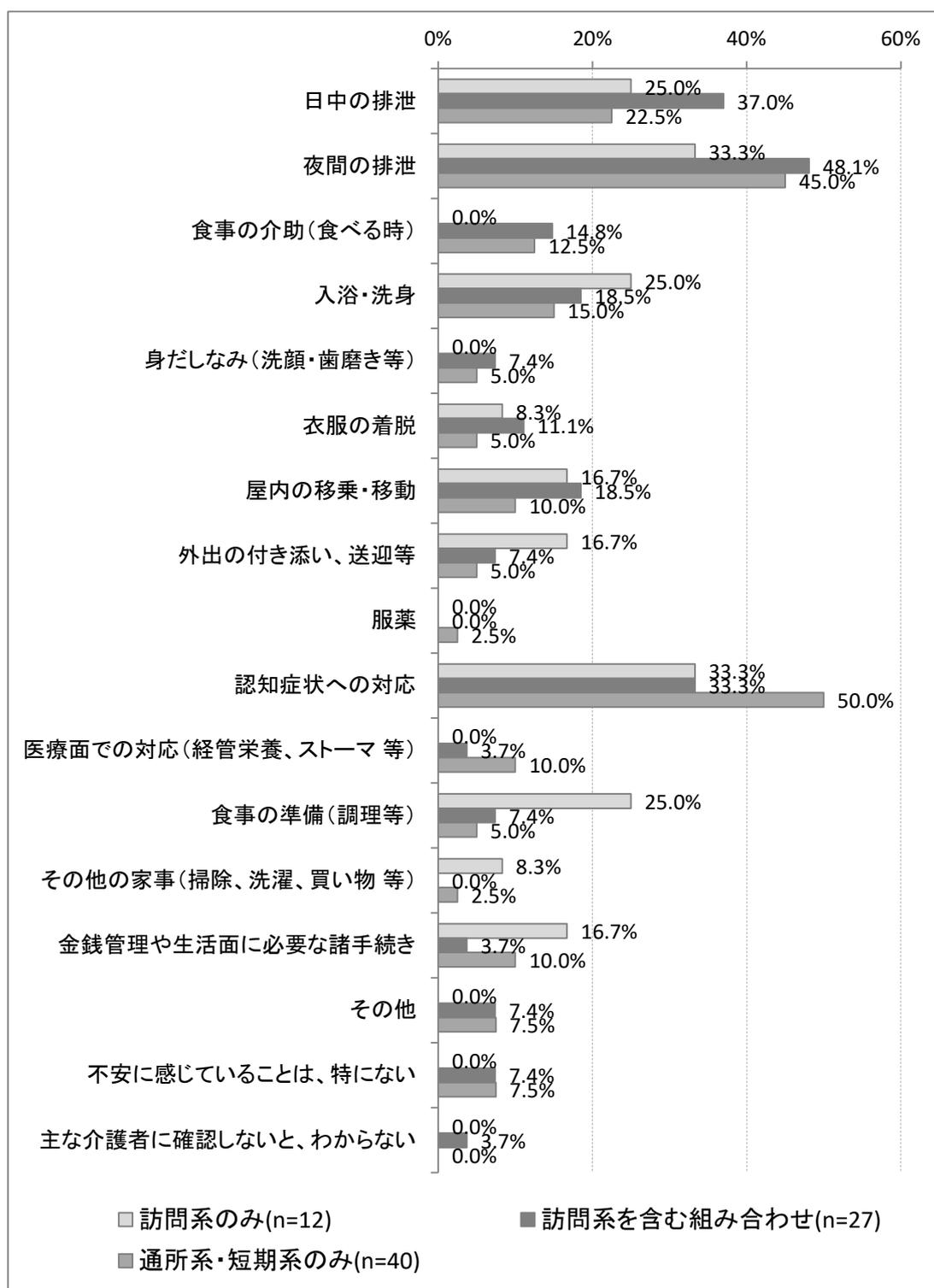
【留意事項】

- ただし、このような「サービス利用の組み合わせ」については、ケアマネジメントに直結する内容でもあることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。
- 例えば、「□□のサービスを利用しているケースでは、〇〇の介護について「主な介護者が不安に感じる」割合が低い」といった傾向がみられたとしても、「何故、□□のサービスを利用しているケースでは、〇〇の介護について「主な介護者が不安に感じる」割合が低いのか」といった解釈には、地域の特性や専門職の知見等を踏まえた個別の議論を行うことが必要になります。

【サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護(要介護3以上)】

介護者が不安を感じる介護をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「夜間の排泄」、「認知症状への対応」が33.3%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」、「入浴・洗身」、「食事の準備（調理等）」が25.0%、「屋内の移乗・移動」、「外出の付き添い、送迎等」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が16.7%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「夜間の排泄」が48.1%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が37.0%、「認知症状への対応」が33.3%となっている。「通所系・短期系のみ」では「認知症状への対応」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が45.0%、「日中の排泄」が22.5%となっている。

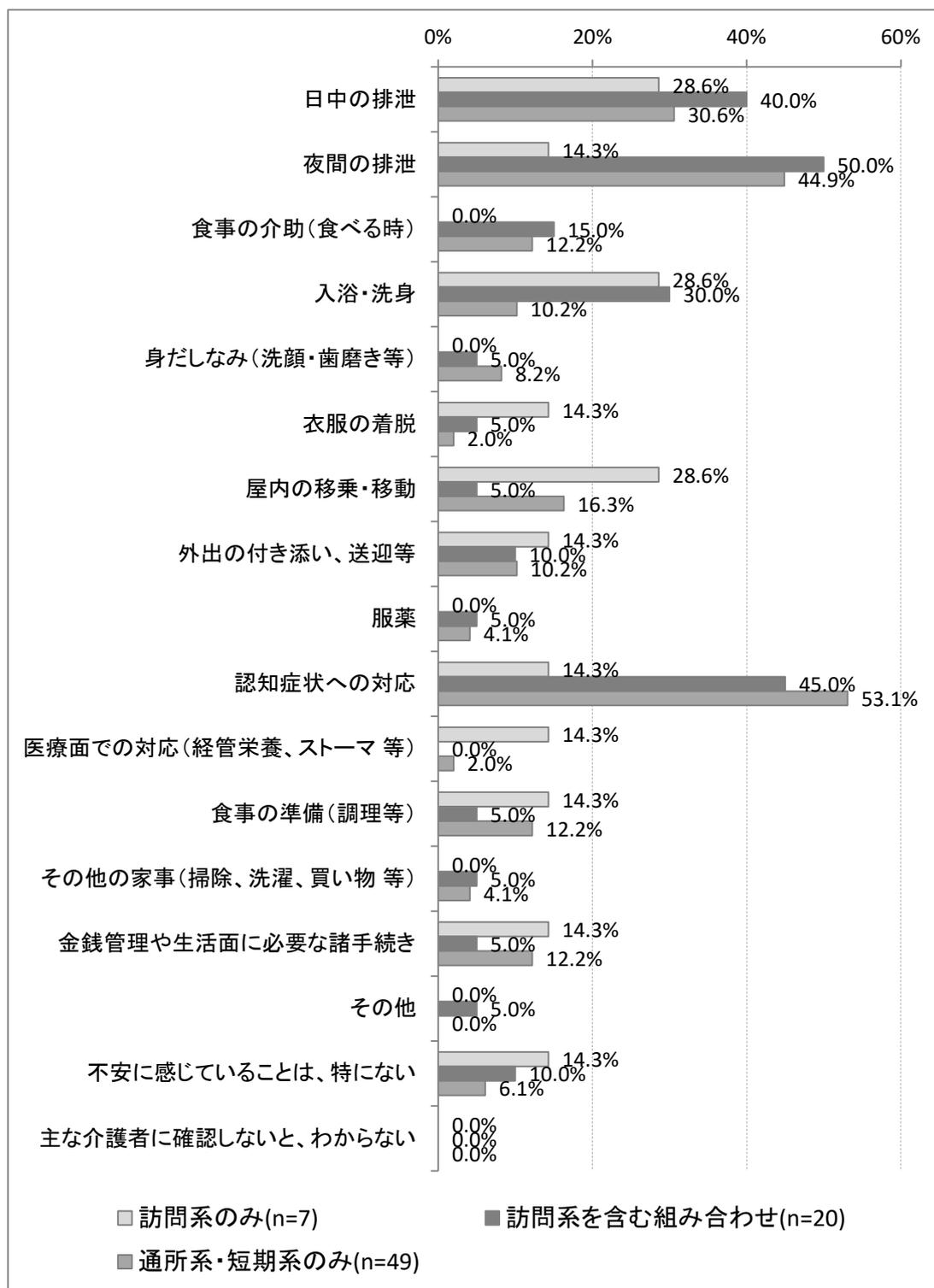
図表 1-16 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）



【サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護(認知症Ⅲ以上)】

介護者が不安を感じる介護をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「日中の排泄」、「入浴・洗身」、「屋内の移乗・移動」が28.6%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」、「衣服の着脱」、「外出の付き添い、送迎等」、「認知症状への対応」、「医療面での対応(経管栄養、ストーマ等)」、「食事の準備(調理等)」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「不安に感じていることは、特にない」が14.3%、「食事の介助(食べる時)」、「身だしなみ(洗顔・歯磨き等)」、「服薬」、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」、「その他」、「主な介護者に確認しないと、わからない」が0.0%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「夜間の排泄」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が45.0%、「日中の排泄」が40.0%となっている。「通所系・短期系のみ」では「認知症状への対応」が53.1%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が44.9%、「日中の排泄」が30.6%となっている。

図表 1-17 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（認知症Ⅲ以上）



(6) 「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係

【着目すべきポイント】

- (4)では、「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係を分析しましたが、ここでは「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」について、集計分析を行っています。それぞれ、要介護3以上と認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の回数」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。
- 図表 1-18 と図表 1-19 が訪問系、図表 1-20 と図表 1-21 通所系、図表 1-22 と図表 1-23 が短期系について集計分析した結果です。
- 「サービス利用の回数」の増加に伴い、施設等への入所・入居を「検討していない」割合が高くなるような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅生活継続につながるなどが期待されます。

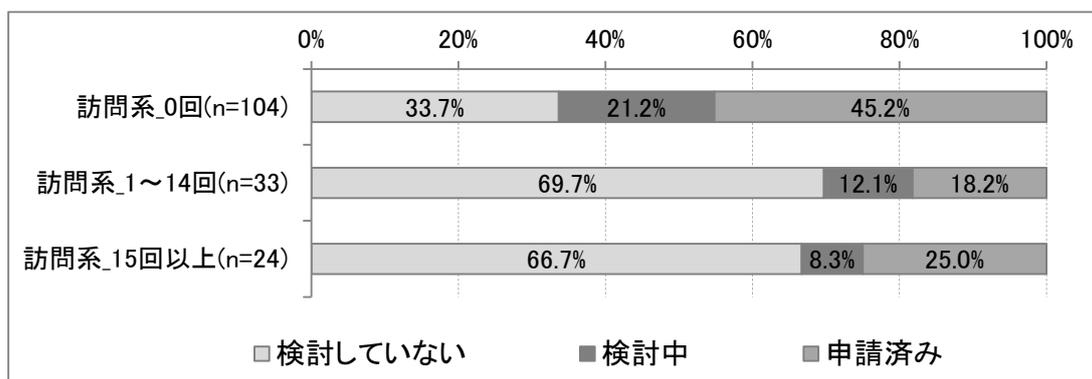
【留意事項】

- (4)の「サービス利用の組み合わせ」と、ここでの「サービス利用の回数」の2つの分析結果を参考に、在宅生活継続に資するサービス整備方針の検討につなげていくことが重要です。
- (4)の「サービス利用の組み合わせ」と同様、ケアマネジメントに直結する内容であることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。

【サービス利用回数と施設等検討の状況(訪問系、要介護3以上)】

施設等の検討状況を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「申請済み」が45.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が33.7%、「検討中」が21.2%となっている。「訪問系_1～14回」では「検討していない」が69.7%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が18.2%、「検討中」が12.1%となっている。「訪問系_15回以上」では「検討していない」が66.7%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が25.0%、「検討中」が8.3%となっている。

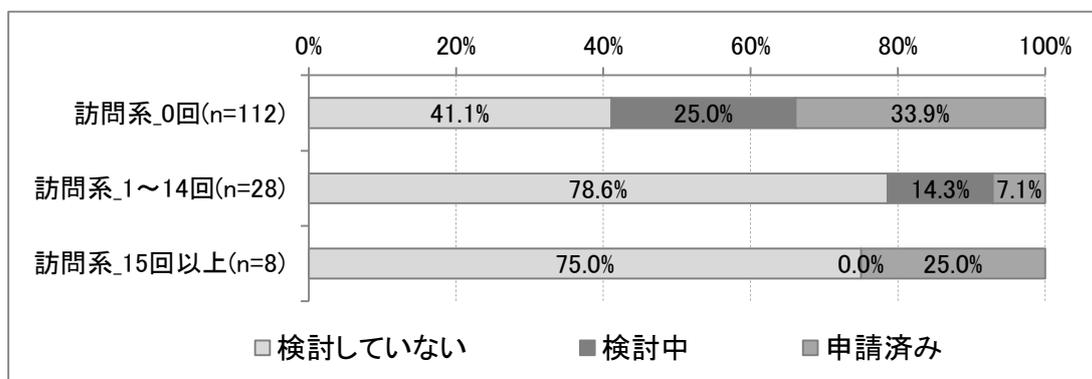
図表 1-18 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、要介護3以上）<**>



【サービス利用回数と施設等検討の状況(訪問系、認知症Ⅲ以上)】

施設等の検討状況を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「検討していない」が41.1%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が33.9%、「検討中」が25.0%となっている。「訪問系_1～14回」では「検討していない」が78.6%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が14.3%、「申請済み」が7.1%となっている。「訪問系_15回以上」では「検討していない」が75.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が25.0%、「検討中」が0.0%となっている。

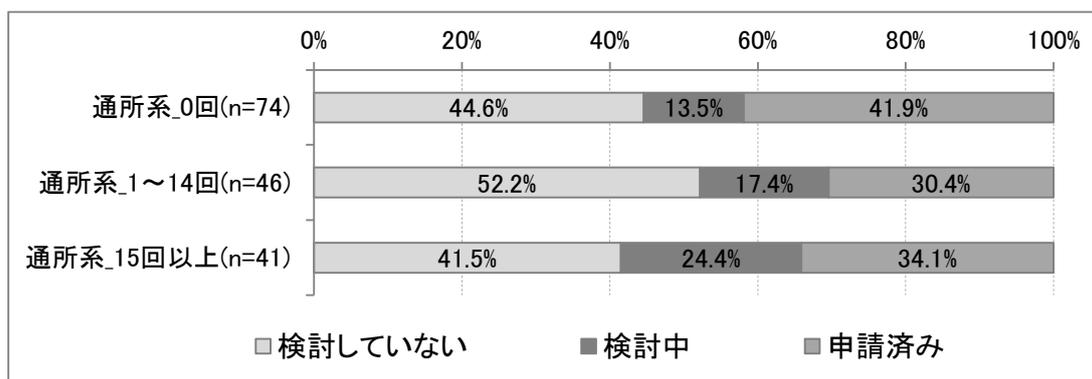
図表 1-19 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、認知症Ⅲ以上）<**>



【サービス利用回数と施設等検討の状況(通所系、要介護3以上)】

施設等の検討状況を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「検討していない」が44.6%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が41.9%、「検討中」が13.5%となっている。「通所系_1～14回」では「検討していない」が52.2%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が30.4%、「検討中」が17.4%となっている。「通所系_15回以上」では「検討していない」が41.5%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が34.1%、「検討中」が24.4%となっている。

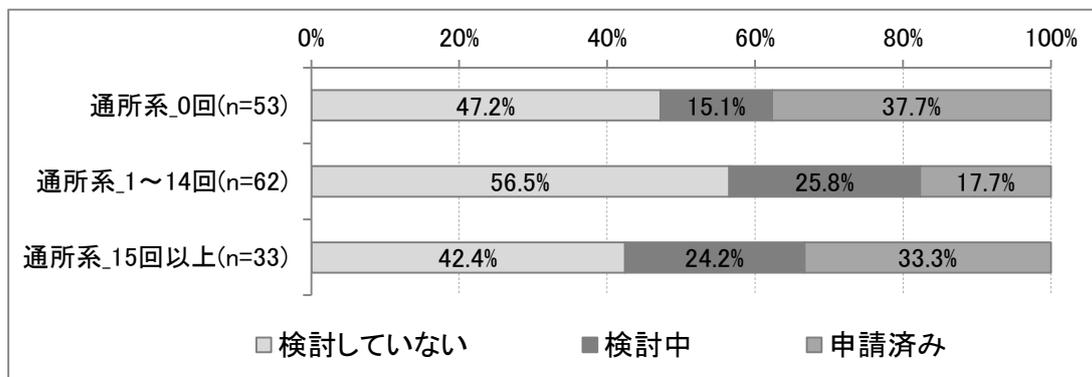
図表 1-20 サービス利用回数と施設等検討の状況 (通所系、要介護3以上)



【サービス利用回数と施設等検討の状況(通所系、認知症Ⅲ以上)】

施設等の検討状況を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「検討していない」が47.2%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が37.7%、「検討中」が15.1%となっている。「通所系_1～14回」では「検討していない」が56.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が25.8%、「申請済み」が17.7%となっている。「通所系_15回以上」では「検討していない」が42.4%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が33.3%、「検討中」が24.2%となっている。

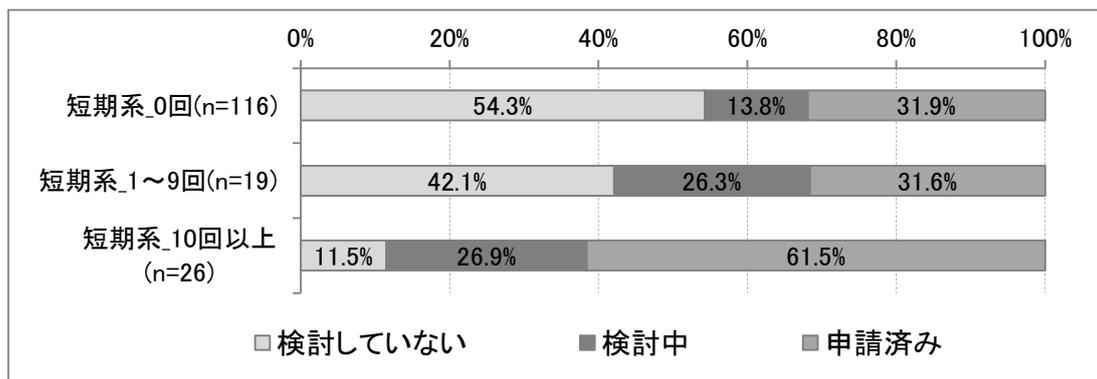
図表 1-21 サービス利用回数と施設等検討の状況 (通所系、認知症Ⅲ以上)



【サービス利用回数と施設等検討の状況(短期系、要介護3以上)】

施設等の検討状況を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「検討していない」が54.3%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が31.9%、「検討中」が13.8%となっている。「短期系_1～9回」では「検討していない」が42.1%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が31.6%、「検討中」が26.3%となっている。「短期系_10回以上」では「申請済み」が61.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が26.9%、「検討していない」が11.5%となっている。

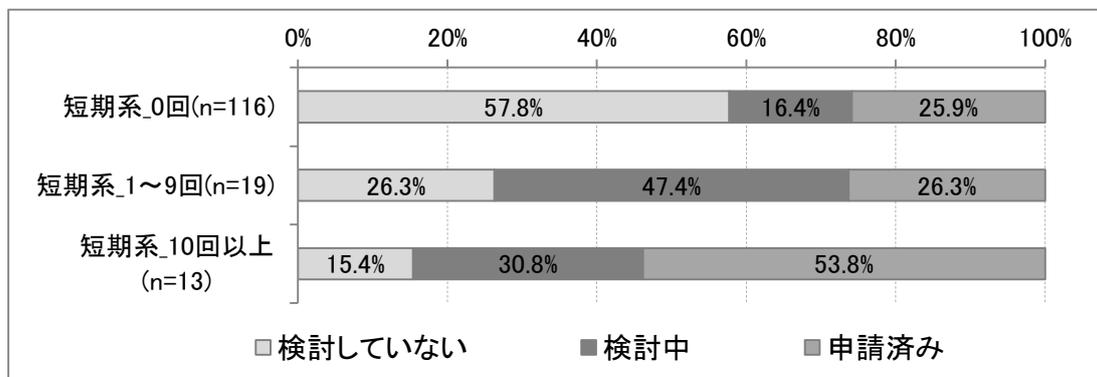
図表 1-22 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、要介護3以上）<**>



【サービス利用回数と施設等検討の状況(短期系、認知症Ⅲ以上)】

施設等の検討状況を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「検討していない」が57.8%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が25.9%、「検討中」が16.4%となっている。「短期系_1～9回」では「検討中」が47.4%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」、「申請済み」が26.3%となっている。「短期系_10回以上」では「申請済み」が53.8%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が30.8%、「検討していない」が15.4%となっている。

図表 1-23 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、認知症Ⅲ以上）<**>



(7) 「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安を感じる介護」の関係

【着目すべきポイント】

- (5)では、「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安を感じる介護」の関係を分析しましたが、ここでは「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安を感じる介護」について、集計分析を行っています。
- 「在宅生活の継続に向けてポイントとなる介護（主な介護者の不安が大きな介護 等）」について、「主な介護者が不安を感じる」割合を下げることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の回数」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。
- 図表 1-24 と図表 1-25 が訪問系、図表 1-26 と図表 1-27 が通所系、図表 1-28 と図表 1-29 が短期系について集計分析した結果です。それぞれ、要介護3以上と認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「サービス利用の回数」の増加に伴い、「主な介護者が不安を感じる」割合が低くなるような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅生活継続につながることなどが期待されます。

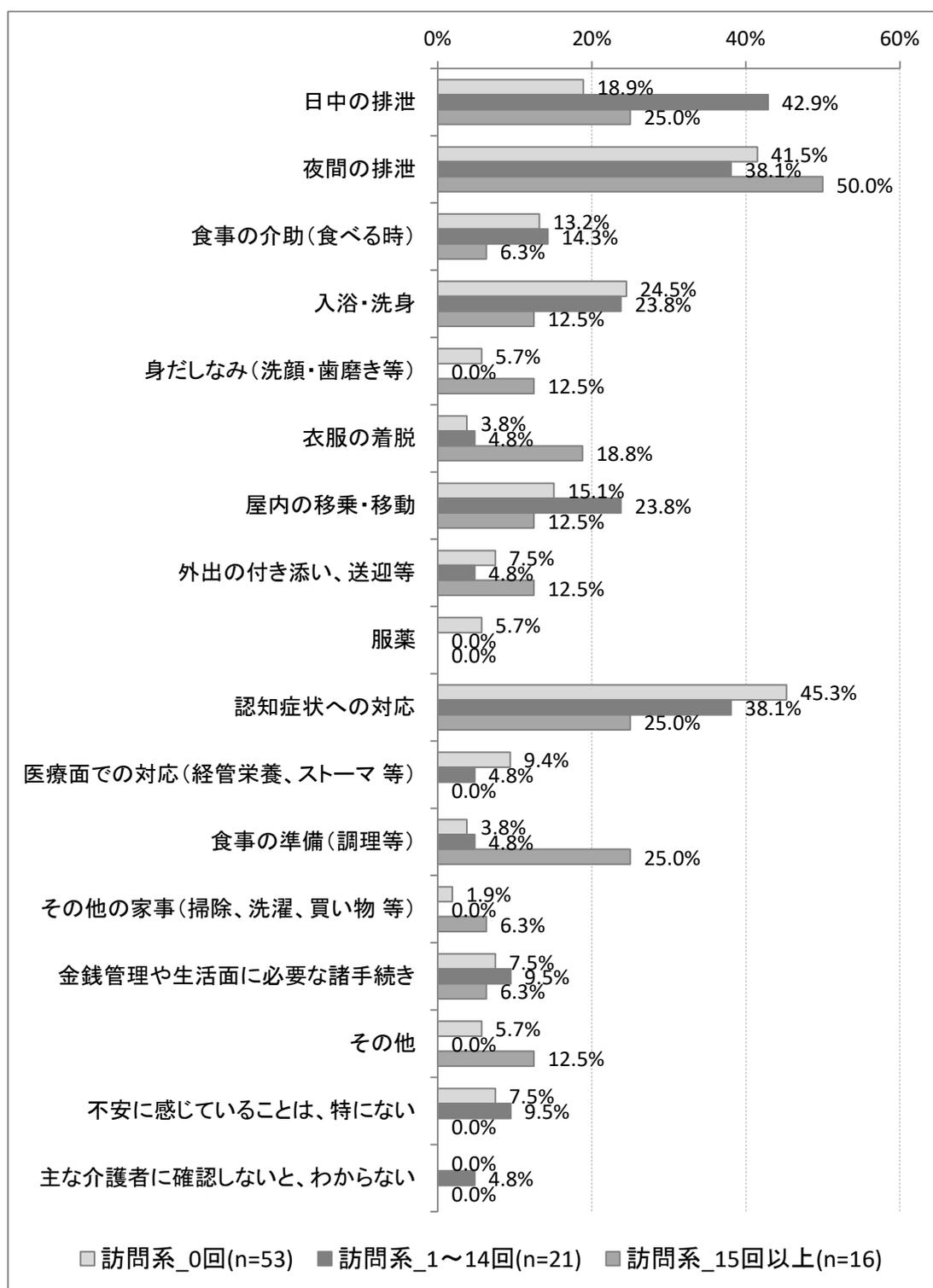
【留意事項】

- (5)の「サービス利用の組み合わせ」と、ここでの「サービス利用の回数」の2つの分析結果を参考に、介護者不安の軽減に資するサービス整備方針の検討につなげていくことが重要です。
- (5)の「サービス利用の組み合わせ」と同様、ケアマネジメントに直結する内容であることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。

【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(訪問系、要介護3以上)】

介護者が不安を感じる介護を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「認知症状への対応」が45.3%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が41.5%、「入浴・洗身」が24.5%となっている。「訪問系_1～14回」では「日中の排泄」が42.9%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」、「認知症状への対応」が38.1%、「入浴・洗身」、「屋内の移乗・移動」が23.8%となっている。「訪問系_15回以上」では「夜間の排泄」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」、「認知症状への対応」、「食事の準備(調理等)」が25.0%、「衣服の着脱」が18.8%となっている。

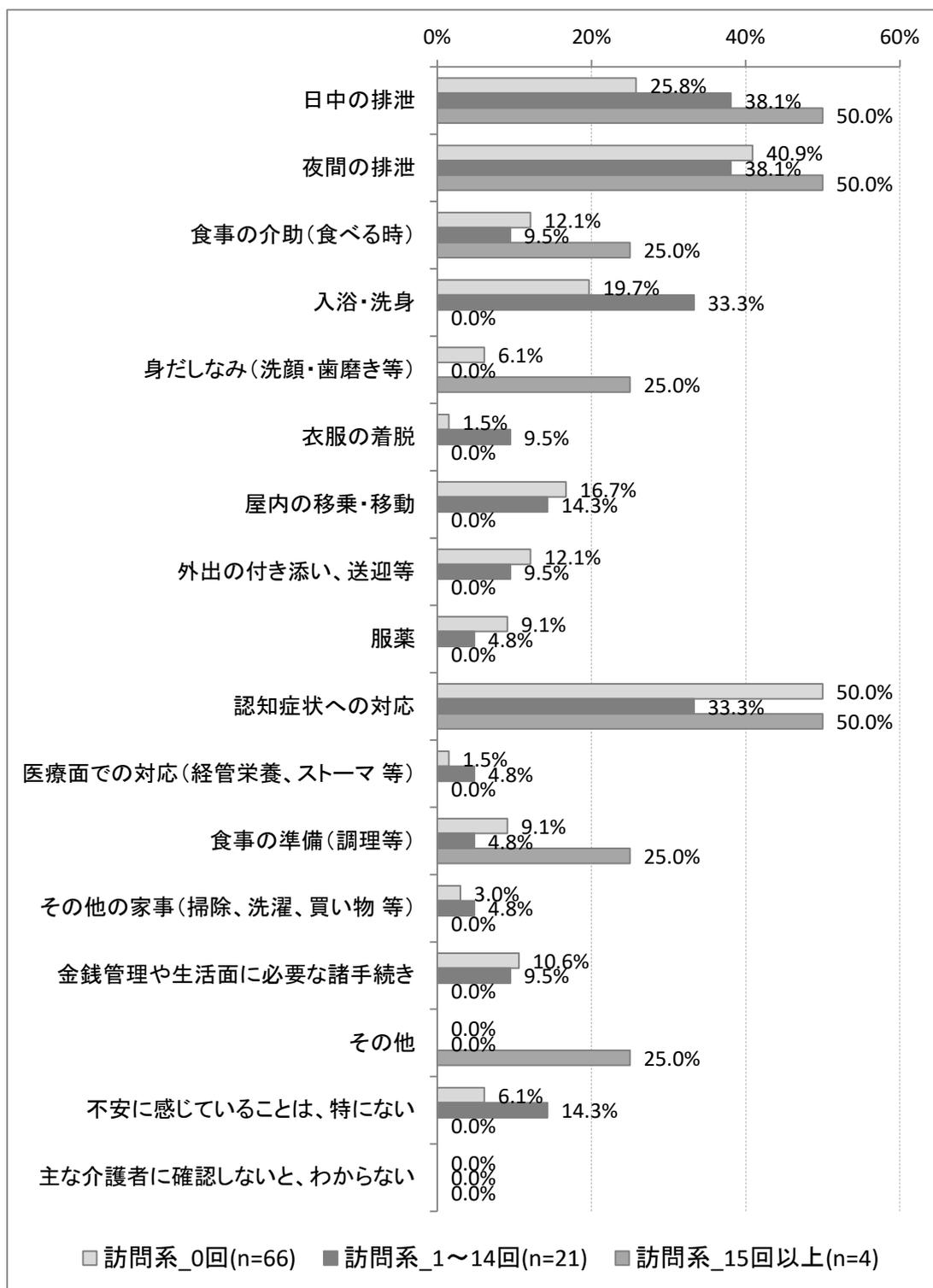
図表 1-24 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(訪問系、認知症Ⅲ以上)】

介護者が不安を感じる介護を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「認知症状への対応」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が40.9%、「日中の排泄」が25.8%となっている。「訪問系_1～14回」では「日中の排泄」、「夜間の排泄」が38.1%ともっとも割合が高く、次いで「入浴・洗身」、「認知症状への対応」が33.3%、「屋内の移乗・移動」、「不安に感じていることは、特にない」が14.3%となっている。「訪問系_15回以上」では「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「認知症状への対応」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「食事の介助(食べる時)」、「身だしなみ(洗顔・歯磨き等)」、「食事の準備(調理等)」、「その他」が25.0%、「入浴・洗身」、「衣服の着脱」、「屋内の移乗・移動」、「外出の付き添い、送迎等」、「服薬」、「医療面での対応(経管栄養、ストーマ等)」、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「不安に感じていることは、特にない」、「主な介護者に確認しないと、わからない」が0.0%となっている。

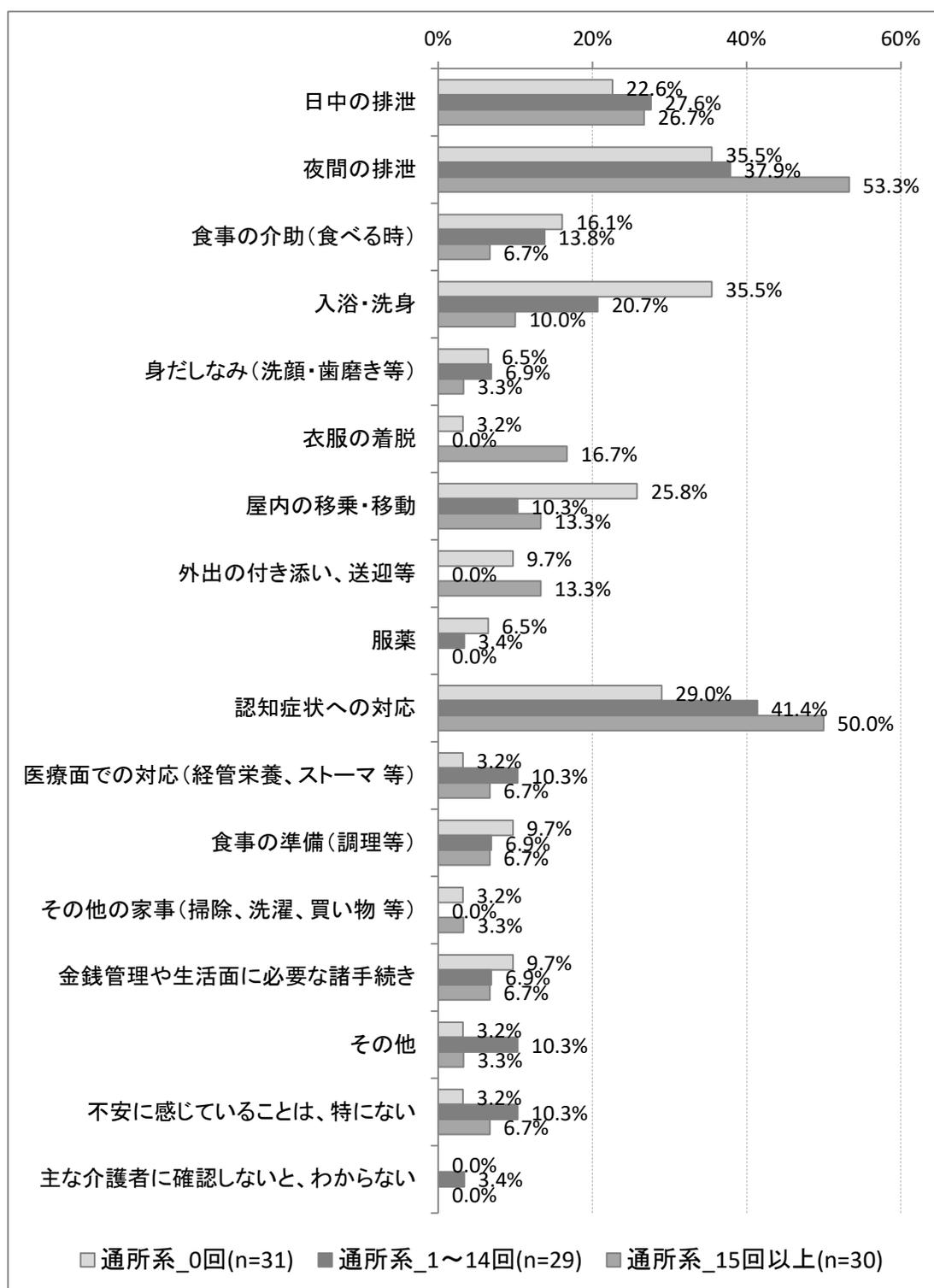
図表 1-25 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、認知症Ⅲ以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(通所系、要介護3以上)】

介護者が不安を感じる介護を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「夜間の排泄」、「入浴・洗身」が35.5%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が29.0%、「屋内の移乗・移動」が25.8%となっている。「通所系_1～14回」では「認知症状への対応」が41.4%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が37.9%、「日中の排泄」が27.6%となっている。「通所系_15回以上」では「夜間の排泄」が53.3%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が50.0%、「日中の排泄」が26.7%となっている。

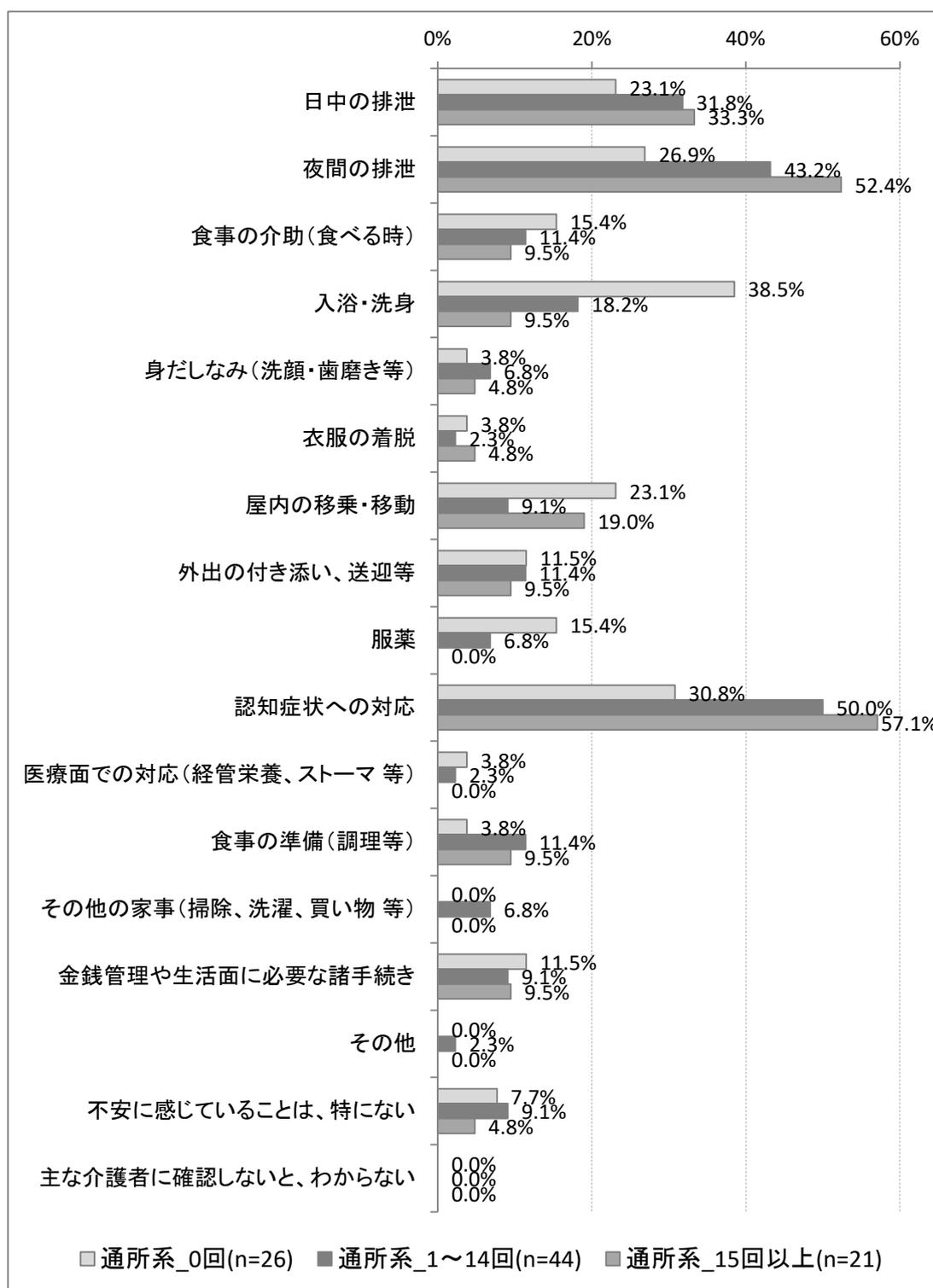
図表 1-26 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、要介護3以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(通所系、認知症Ⅲ以上)】

介護者が不安を感じる介護を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「入浴・洗身」が38.5%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が30.8%、「夜間の排泄」が26.9%となっている。「通所系_1～14回」では「認知症状への対応」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が43.2%、「日中の排泄」が31.8%となっている。「通所系_15回以上」では「認知症状への対応」が57.1%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が52.4%、「日中の排泄」が33.3%となっている。

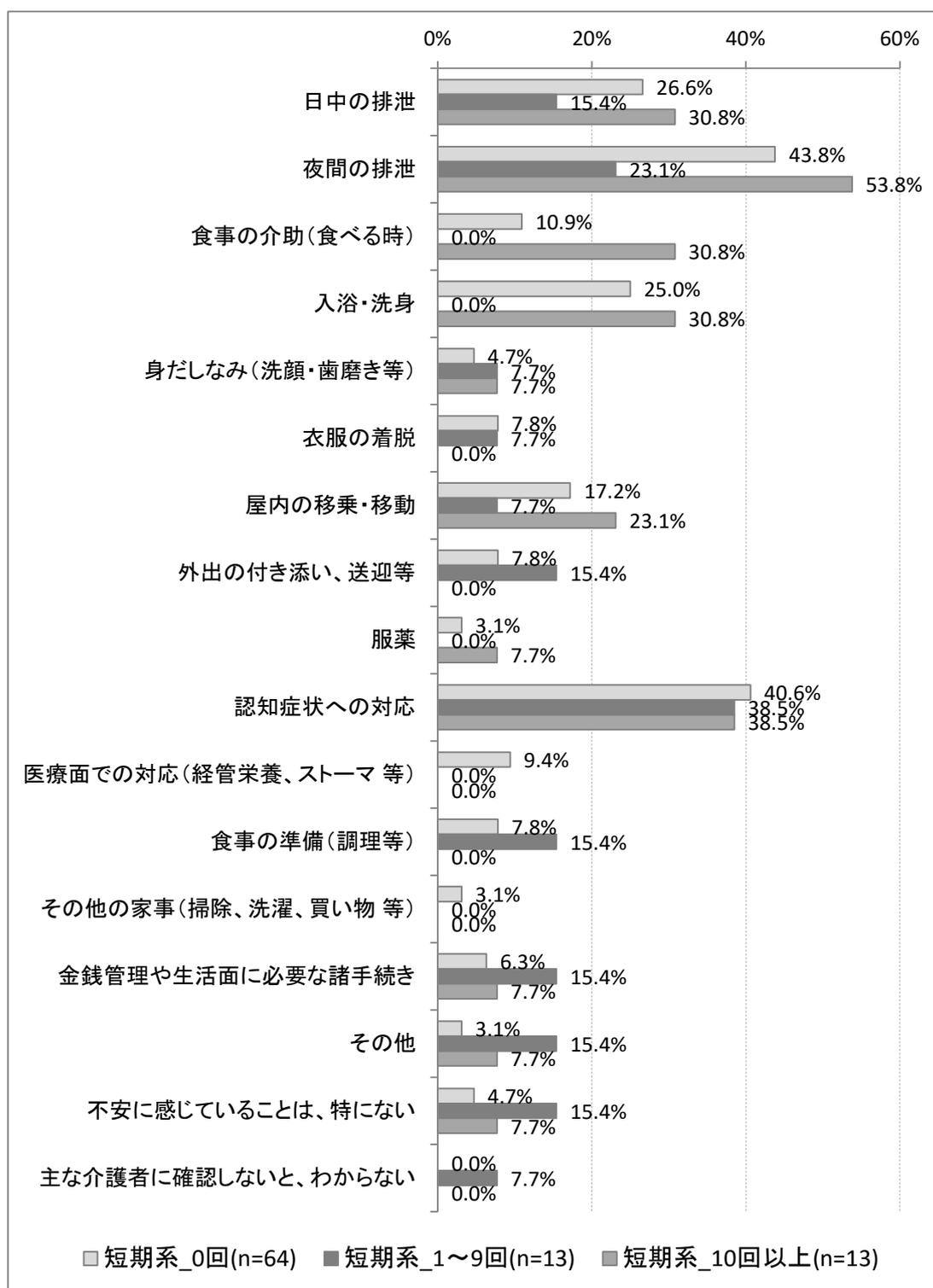
図表 1-27 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、認知症Ⅲ以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(短期系、要介護3以上)】

介護者が不安を感じる介護を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「夜間の排泄」が43.8%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が40.6%、「日中の排泄」が26.6%となっている。「短期系_1～9回」では「認知症状への対応」が38.5%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が23.1%、「日中の排泄」、「外出の付き添い、送迎等」、「食事の準備(調理等)」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「その他」、「不安に感じていることは、特にない」が15.4%となっている。「短期系_10回以上」では「夜間の排泄」が53.8%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が38.5%、「日中の排泄」、「食事の介助(食べる時)」、「入浴・洗身」が30.8%となっている。

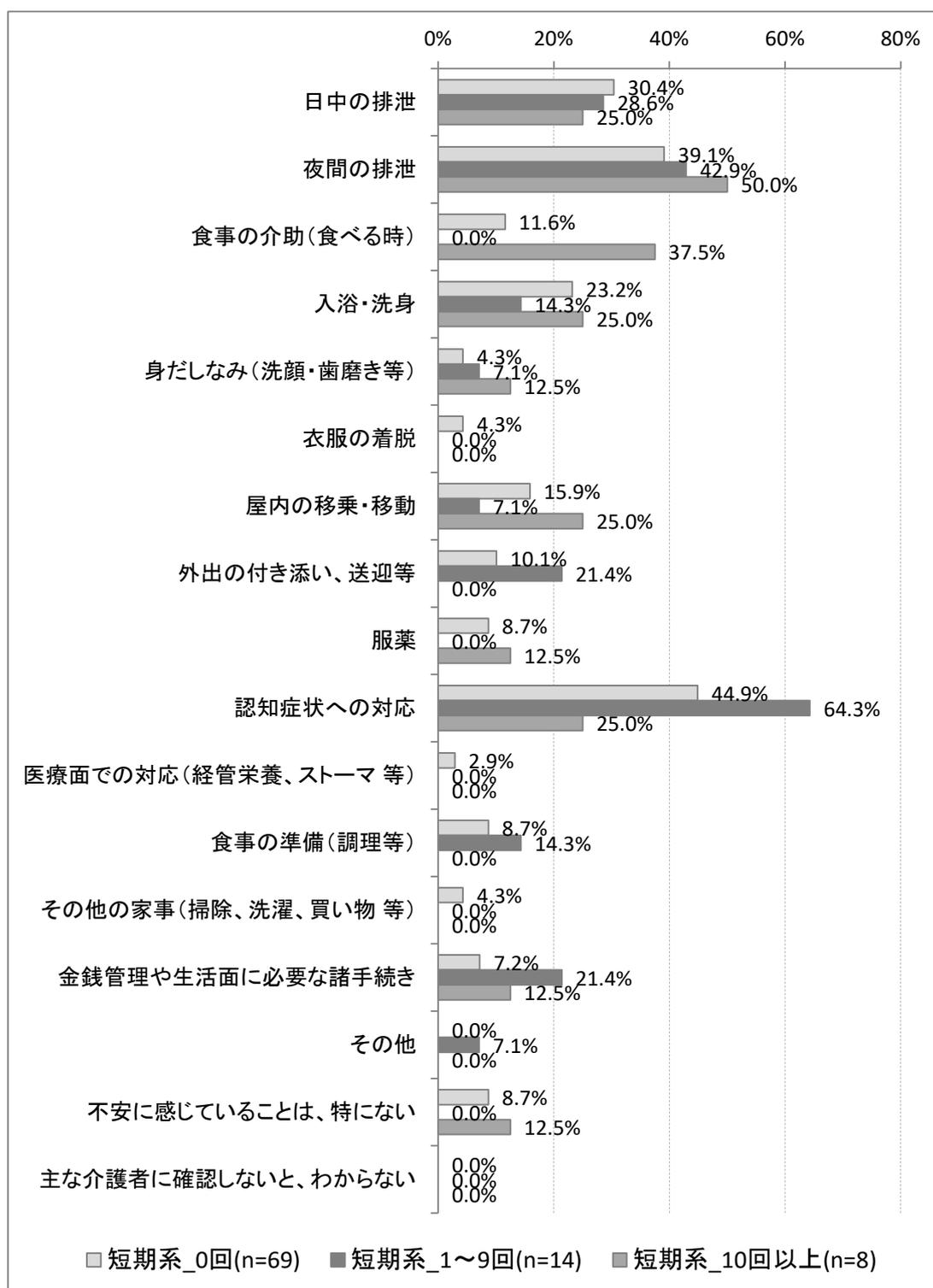
図表 1-28 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、要介護3以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(短期系、認知症Ⅲ以上)】

介護者が不安を感じる介護を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「認知症状への対応」が44.9%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が39.1%、「日中の排泄」が30.4%となっている。「短期系_1～9回」では「認知症状への対応」が64.3%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が42.9%、「日中の排泄」が28.6%となっている。「短期系_10回以上」では「夜間の排泄」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「食事の介助(食べる時)」が37.5%、「日中の排泄」、「入浴・洗身」、「屋内の移乗・移動」、「認知症状への対応」が25.0%となっている。

図表 1-29 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、認知症Ⅲ以上）



1.3 考察

「終末期はどこで過ごしたいですか」の間に、自宅で過ごしたいという意向の回答は、63.7%と高い割合となっています（単計P7図表 1-10）。しかし、要介護3以上の要介護者を介護している世帯では、施設等への入所について「検討していない」が46.0%と最も高い一方、「施設等への入所を申請済み」と回答した世帯は36.6%と高くなっています（クロス計P3図表 1-2）。

また、主な介護者が不安を感じる介護等については、要支援1～2では「外出の付き添い、送迎等」、「掃除、洗濯、買い物等の家事」の割合が高い傾向がみられますが、介護度が高くなるにつれ、「認知症状への対応」「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」「入浴・洗身」の割合がかなり高くなっています（クロス計P7図表 1-4）。

特に認知症による症状が重度化するほど、夜間や日中の排泄や、認知症状への対応に不安を感じている介護者が多いことから、認知症への理解を深めるための啓発や認知症予防検診や健康教室などによる認知症の早期発見、早期対応の取組を推進することが重要であると考えられます（クロス計P9図表 1-5）。

介護サービスの利用状況では、「要介護1・2」では「通所系のみ」が48.3%ともっとも割合が高く、「要介護3以上」では「未利用」が21.8%ともっとも高くなっており、次いで「通所系のみ」、「訪問+通所」となっています（クロス計P12図表 1-6）。

また、認知症による症状の重度化に伴って、「通所系のみ」、次いで「訪問+通所」の利用割合が高くなっています（クロス計P14図表 1-7）。

「要介護3以上」及び「認知症自立度Ⅲ以上」におけるサービスの組み合わせと施設等への入所検討の状況から見てくることは、「通所系・短期系のみ利用」されている場合ほど、施設への申請済みの割合が高いこと、「訪問系を含む組み合わせ」を利用されている世帯では、入所を検討していない割合が高い状況となっています（クロス計P18～23図表 1-10～1-15）。

在宅生活を可能にするためには、利用するサービスの組み合わせ等により介護者不安や心身の負担を軽減すること、さらには認知症に対する理解を深めることが重要であると考えられます。

医療・介護・保健福祉サービスの連携、認知症サポーターの養成、オレンジカフェや介護者のつどい、徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業、徘徊高齢者等見守り SOS ネットワーク事業等をさらに推進しながら、介護者の負担を軽減できるようなサービスを充実させることが重要であると考えられます。

※「認知症状（調査票項目表示）」は「認知症による症状」を意味

※単計・・・資料 単純集計版「在宅介護実態調査の集計結果」

2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

2.1 集計・分析の狙い

- ここでは、介護者の就労継続見込みの向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「主な介護者の就労状況」と「主な介護者の就労継続見込み」の2つの視点からの集計を行っています。
- 具体的には、「就労している介護者（フルタイム勤務、パートタイム勤務）」と「就労していない介護者」の違いに着目し、就労している介護者の属性や介護状況の特徴別に、必要な支援を集計・分析しています。
- さらに、「どのようなサービス利用」や「働き方の調整・職場の支援」を受けている場合に、「就労を継続することができる」という見込みを持つことができるのかを分析するために、主な介護者の「就労継続見込み」と、「主な介護者が行っている介護」や「介護保険サービスの利用の有無」、「介護のための働き方の調整」などとのクロス集計を行っています。
- 上記の視点からの分析では、要介護度や認知症高齢者の日常生活自立度といった要介護者の状態別の分析も加え、要介護者の自立度が重くなっても、在宅生活や就労を継続できる支援のあり方を検討しています。

2.2 集計結果と着目すべきポイント

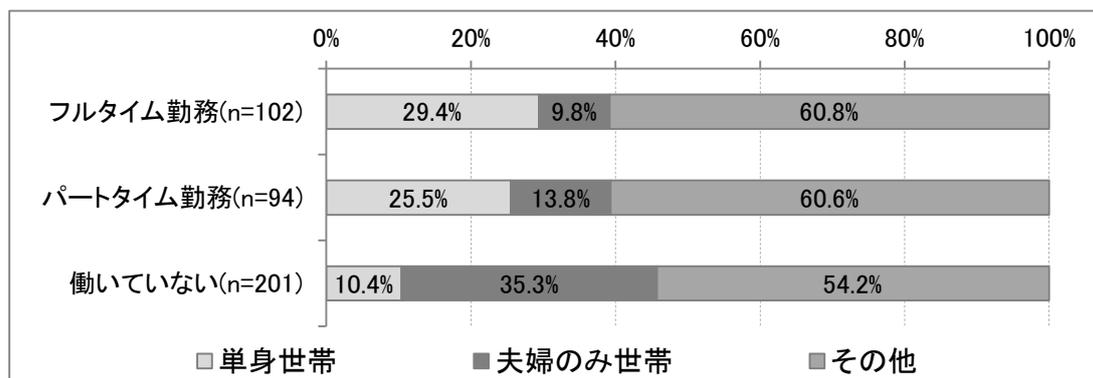
(1) 基本集計

- 主な介護者の就労状況（フルタイム勤務・パートタイム勤務・働いていない）別に、世帯や介護者の特徴などの基礎的な集計を行っています。
- 主な介護者の属性や、要介護者の要介護度・認知症自立度について、就労状況別にその状況を確認してください。

【就労状況別・世帯類型】

世帯類型を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「その他」が60.8%と最も割合が高く、次いで「単身世帯」が29.4%、「夫婦のみ世帯」が9.8%となっている。「パートタイム勤務」では「その他」が60.6%と最も割合が高く、次いで「単身世帯」が25.5%、「夫婦のみ世帯」が13.8%となっている。「働いていない」では「その他」が54.2%と最も割合が高く、次いで「夫婦のみ世帯」が35.3%、「単身世帯」が10.4%となっている。

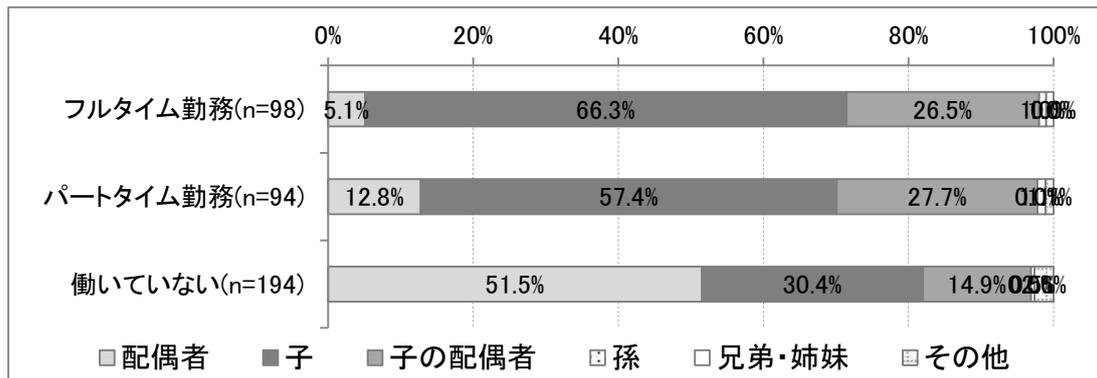
図表 2-1 就労状況別・世帯類型<***>



【就労状況別・★主な介護者の本人との関係】

主な介護者を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「子」が66.3%ともっとも割合が高く、次いで「子の配偶者」が26.5%、「配偶者」が5.1%となっている。「パートタイム勤務」では「子」が57.4%ともっとも割合が高く、次いで「子の配偶者」が27.7%、「配偶者」が12.8%となっている。「働いていない」では「配偶者」が51.5%ともっとも割合が高く、次いで「子」が30.4%、「子の配偶者」が14.9%となっている。

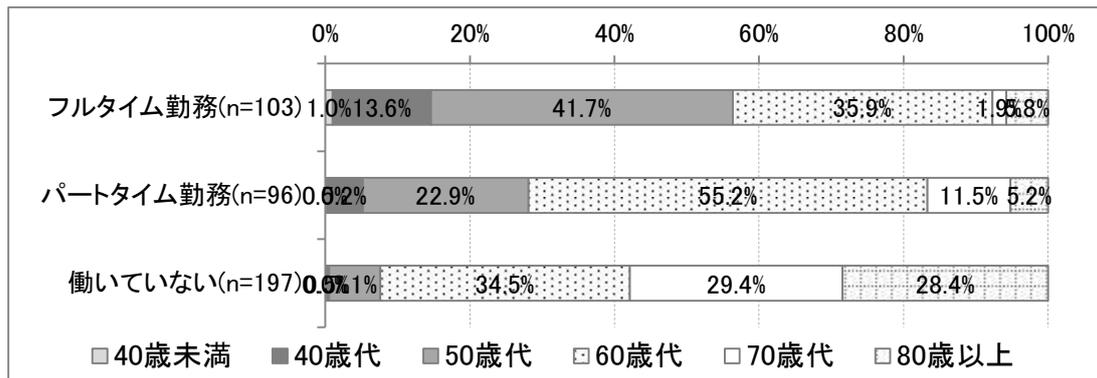
図表 2-2 就労状況別・★主な介護者の本人との関係<***>



【就労状況別・主な介護者の年齢】

介護者の年齢を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「50歳代」が41.7%と最も割合が高く、次いで「60歳代」が35.9%、「40歳代」が13.6%となっている。「パートタイム勤務」では「60歳代」が55.2%と最も割合が高く、次いで「50歳代」が22.9%、「70歳代」が11.5%となっている。「働いていない」では「60歳代」が34.5%と最も割合が高く、次いで「70歳代」が29.4%、「80歳以上」が28.4%となっている。

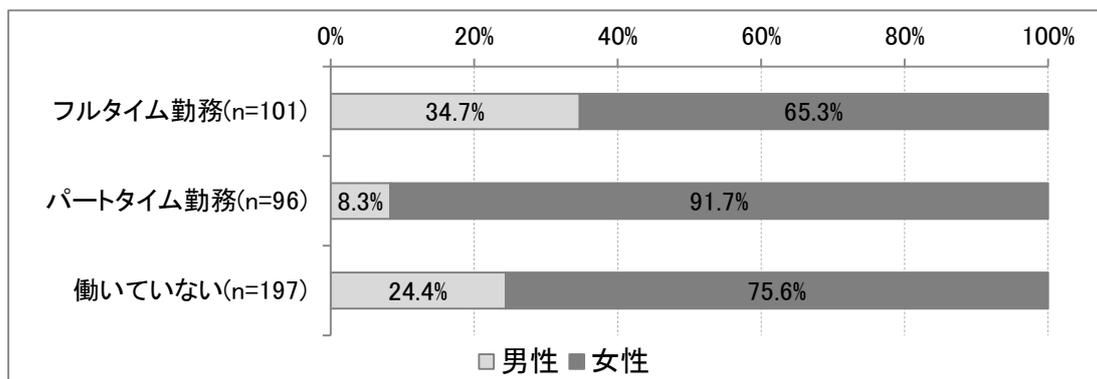
図表 2-3 就労状況別・主な介護者の年齢<***>



【就労状況別・主な介護者の性別】

介護者の性別を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「女性」が65.3%と最も割合が高く、次いで「男性」が34.7%となっている。「パートタイム勤務」では「女性」が91.7%と最も割合が高く、次いで「男性」が8.3%となっている。「働いていない」では「女性」が75.6%と最も割合が高く、次いで「男性」が24.4%となっている。

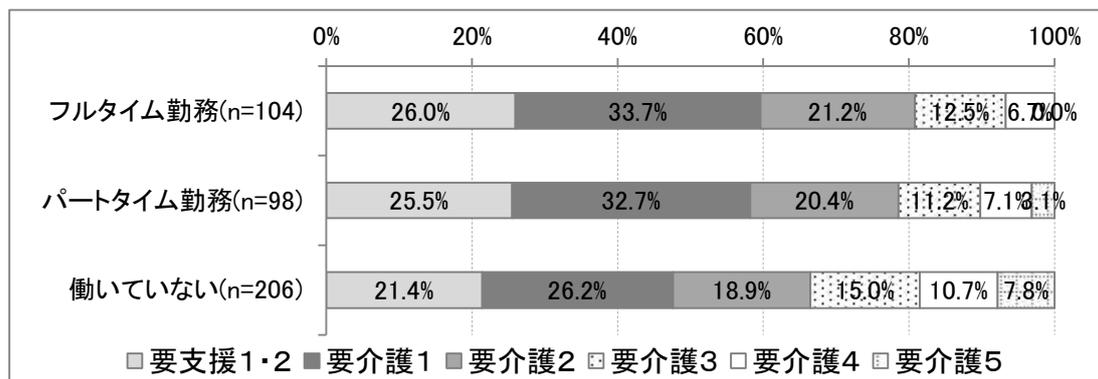
図表 2-4 就労状況別・主な介護者の性別<***>



【就労状況別・要介護度】

二次判定結果を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「要介護1」が33.7%ともっとも割合が高く、次いで「要支援1・2」が26.0%、「要介護2」が21.2%となっている。「パートタイム勤務」では「要介護1」が32.7%ともっとも割合が高く、次いで「要支援1・2」が25.5%、「要介護2」が20.4%となっている。「働いていない」では「要介護1」が26.2%ともっとも割合が高く、次いで「要支援1・2」が21.4%、「要介護2」が18.9%となっている。

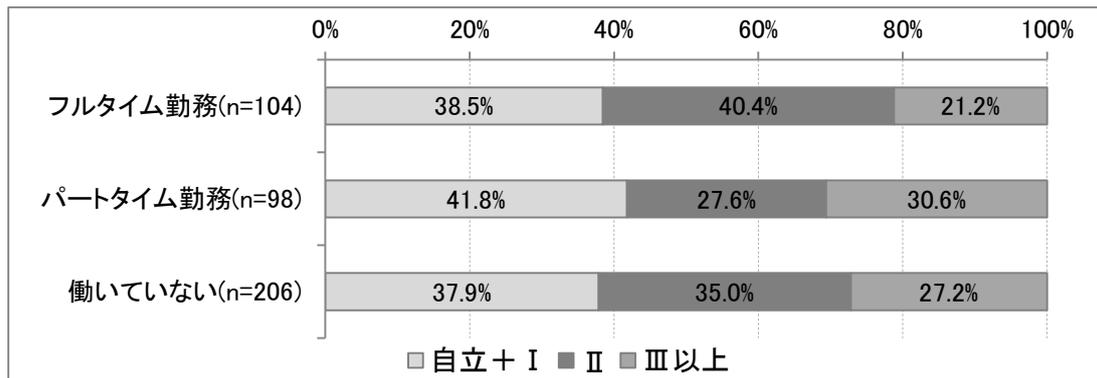
図表 2-5 就労状況別・要介護度



【就労状況別・認知症自立度】

認知症高齢者自立度を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「Ⅱ」が40.4%ともっとも割合が高く、次いで「自立+Ⅰ」が38.5%、「Ⅲ以上」が21.2%となっている。「パートタイム勤務」では「自立+Ⅰ」が41.8%ともっとも割合が高く、次いで「Ⅲ以上」が30.6%、「Ⅱ」が27.6%となっている。「働いていない」では「自立+Ⅰ」が37.9%ともっとも割合が高く、次いで「Ⅱ」が35.0%、「Ⅲ以上」が27.2%となっている。

図表 2-6 就労状況別・認知症自立度



(2) 就労状況別の、主な介護者が行っている介護と就労継続見込み

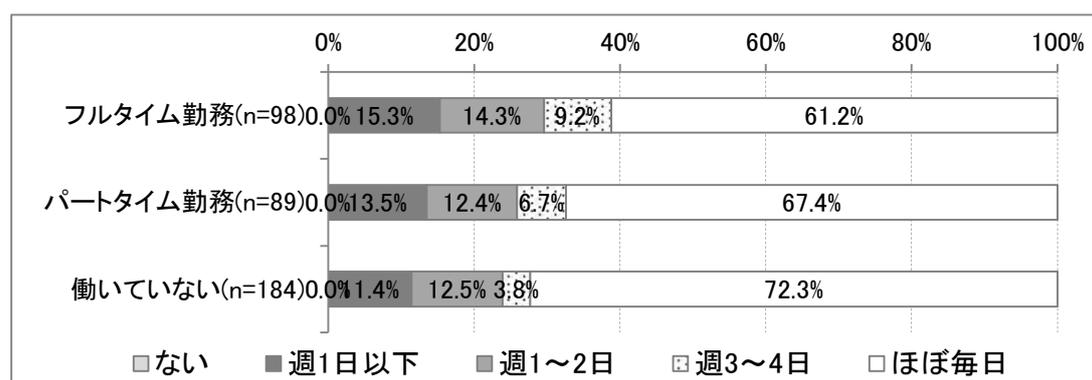
【着目すべきポイント】

- ここでは、「主な介護者が行っている介護」と「今後の就労継続見込み」について、主な介護者の就労状況別に集計分析をしています（図表 2-8、図表 2-9）。
- 「主な介護者が行っている介護」について、例えば、「働いていない」と比較して、「フルタイム勤務」や「パートタイム勤務」で少ない介護は、働いている介護者が、他の介護者や介護サービスの支援を必要としているものと考えられます。
- 「今後の就労継続見込み」については、「就労状況」との関係に加え、「要介護度」や「認知症自立度」別についても、集計分析を行っています。これにより、要介護者の重度化に伴って就労継続見込みを困難と考える人が増加するかどうかを把握することができます。
- なお、就労継続見込みの分析においては、「問題なく、続けていける」の割合と、「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」をあわせた「続けていける」と考えている人の割合の2つの指標に着目しています（図表 2-10、図表 2-11）。

【就労状況別・家族等による介護の頻度】

ご家族等の介護の頻度を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「ほぼ毎日」が61.2%ともっとも割合が高く、次いで「週1日以下」が15.3%、「週1～2日」が14.3%となっている。「パートタイム勤務」では「ほぼ毎日」が67.4%ともっとも割合が高く、次いで「週1日以下」が13.5%、「週1～2日」が12.4%となっている。「働いていない」では「ほぼ毎日」が72.3%ともっとも割合が高く、次いで「週1～2日」が12.5%、「週1日以下」が11.4%となっている。

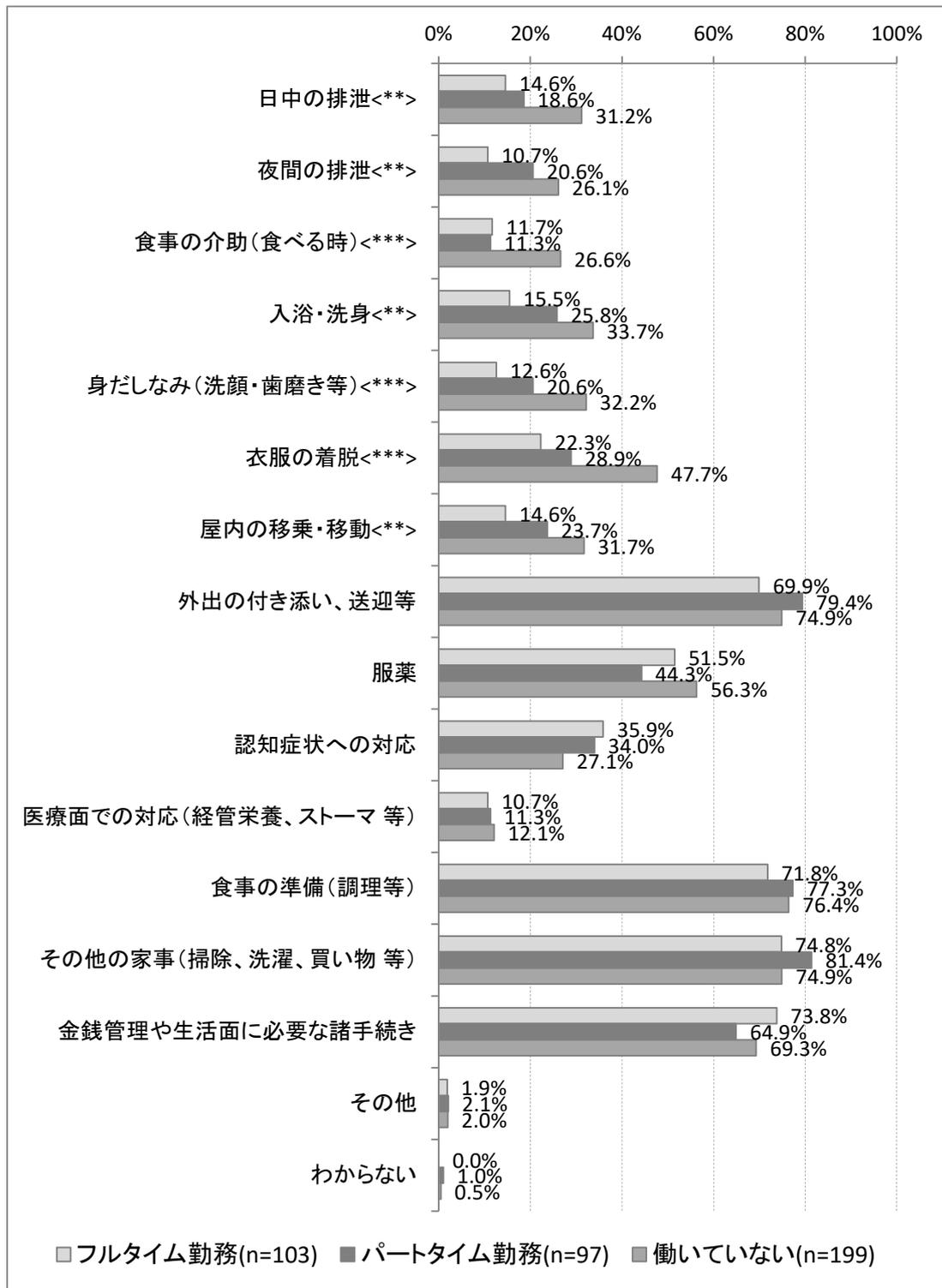
図表 2-7 就労状況別・家族等による介護の頻度



【就労状況別・★主な介護者が行っている介護】

介護者が行っている介護を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が74.8%ともっとも割合が高く、次いで「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が73.8%、「食事の準備（調理等）」が71.8%となっている。「パートタイム勤務」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が81.4%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が79.4%、「食事の準備（調理等）」が77.3%となっている。「働いていない」では「食事の準備（調理等）」が76.4%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が74.9%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が69.3%となっている。

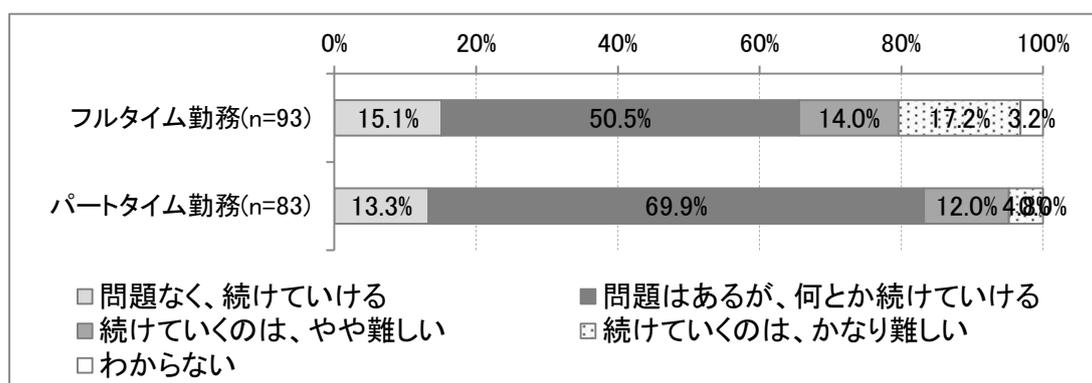
図表 2-8 就労状況別・★主な介護者が行っている介護



【就労状況別・就労継続見込み】

介護者の就労継続の可否に係る意識を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「問題はあるが、何とか続けていける」が50.5%ともっとも割合が高く、次いで「続けていくのは、かなり難しい」が17.2%、「問題なく、続けていける」が15.1%となっている。「パートタイム勤務」では「問題はあるが、何とか続けていける」が69.9%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が13.3%、「続けていくのは、やや難しい」が12.0%となっている。

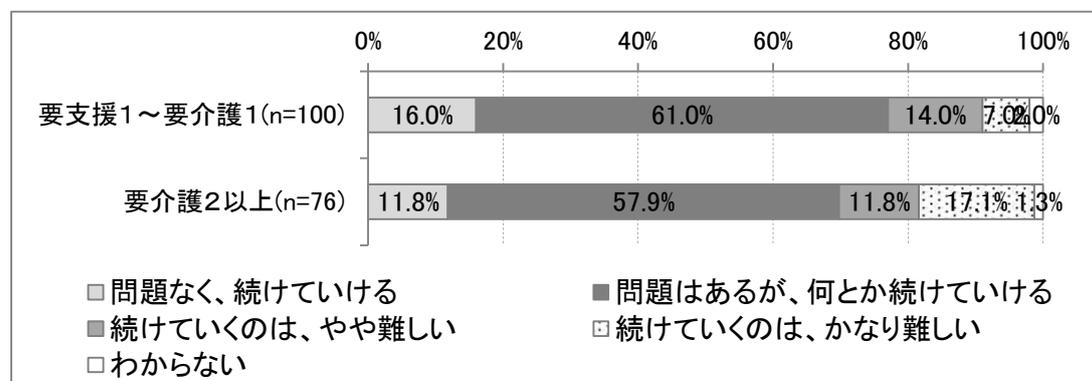
図表 2-9 就労状況別・就労継続見込み<*>



【要介護度別・就労継続見込み(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護者の就労継続の可否に係る意識を二次判定結果別にみると、「要支援1～要介護1」では「問題はあるが、何とか続けていける」が61.0%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が16.0%、「続けていくのは、やや難しい」が14.0%となっている。「要介護2以上」では「問題はあるが、何とか続けていける」が57.9%ともっとも割合が高く、次いで「続けていくのは、かなり難しい」が17.1%、「問題なく、続けていける」、「続けていくのは、やや難しい」が11.8%となっている。

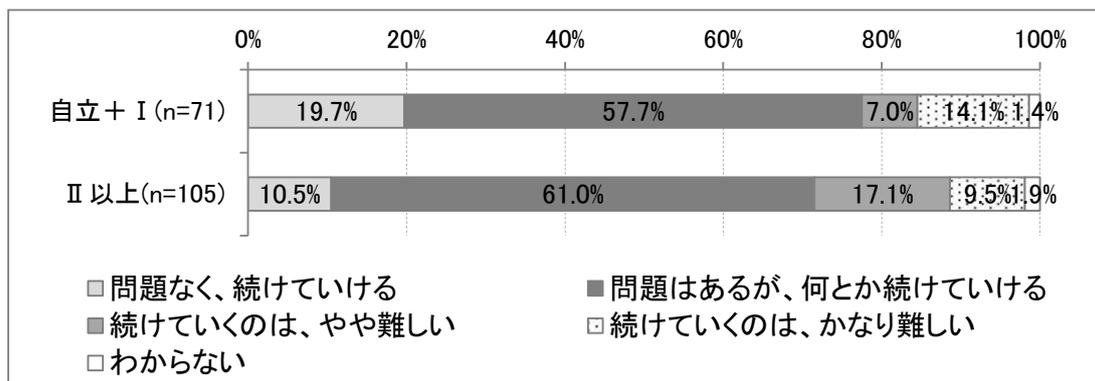
図表 2-10 要介護度別・就労継続見込み (フルタイム勤務+パートタイム勤務)



【認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）】

介護者の就労継続の可否に係る意識を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋I」では「問題はあるが、何とか続けていける」が57.7%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が19.7%、「続けていくのは、かなり難しい」が14.1%となっている。「II以上」では「問題はあるが、何とか続けていける」が61.0%ともっとも割合が高く、次いで「続けていくのは、やや難しい」が17.1%、「問題なく、続けていける」が10.5%となっている。

図表 2-11 認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



(3) 「介護保険サービスの利用状況」・「主な介護者が不安に感じる介護」と「就労継続見込み」の関係

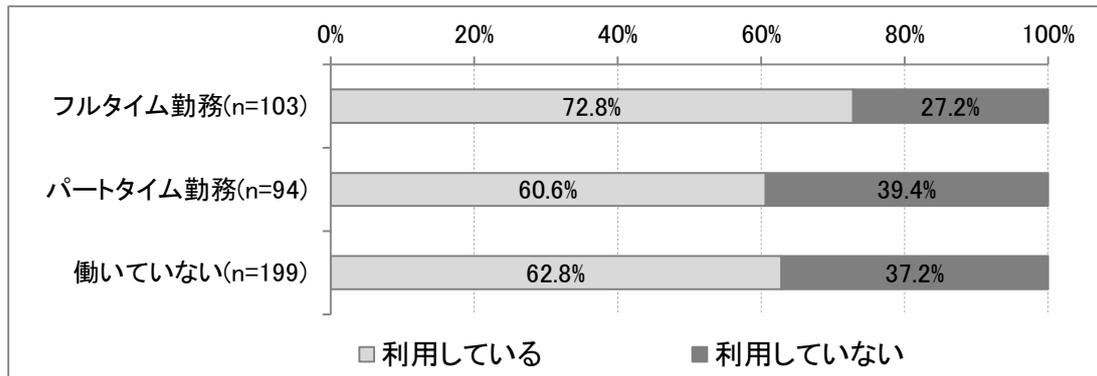
【着目すべきポイント】

- ここでは、「介護保険サービスの利用状況」と「主な介護者が不安に感じる介護」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています（図表 2-12～図表 2-15）。
- 「介護保険サービスの利用状況」と「就労継続見込み」の関係についての集計分析から、サービス利用による就労継続見込みへの影響を把握することができます。さらに、サービスを利用していない人の「サービス未利用の理由」について、就労継続が困難と考える人が、そうでない人と比較して特徴がみられる理由に着目することで、必要なサービス利用がなされているかどうかを推測することができます。
- 例えば、就労継続が困難と考える人において、サービスを「利用していない」割合が高く、かつサービスを利用していない理由として、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が低い割合にとどまっている場合には、サービス利用の必要性が低くないにも関わらず、サービスの利用がなされていないこととなります（図表 2-13、図表 2-14）。
- 「主な介護者が不安に感じる介護」については、就労継続見込みの困難化に伴い、どのような介護等で不安が増加しているかに着目することで、在宅生活を継続しながらの就労継続について、介護者がその可否を判断するポイントとなる可能性がある介護等を把握することができます。

【就労状況別・★介護保険サービス利用の有無】

介護保険サービスの利用の有無を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「利用している」が 72.8%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が 27.2%となっている。「パートタイム勤務」では「利用している」が 60.6%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が 39.4%となっている。「働いていない」では「利用している」が 62.8%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が 37.2%となっている。

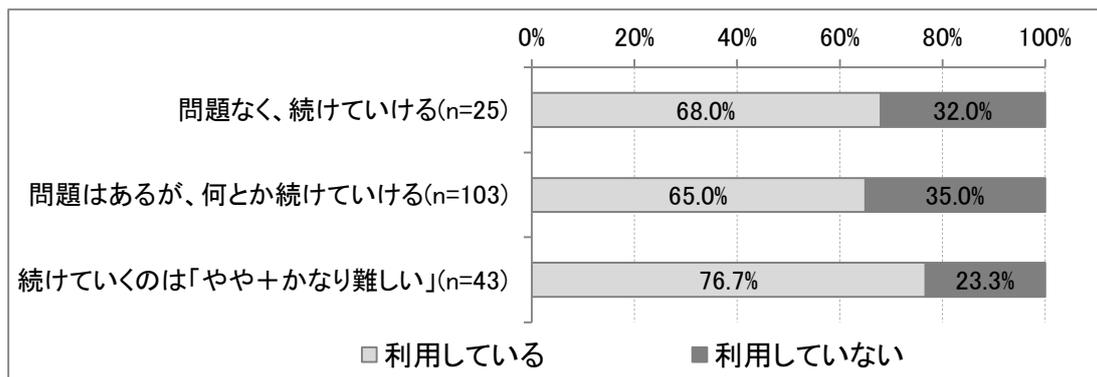
図表 2-12 就労状況別・★介護保険サービス利用の有無



【就労継続見込み別・★介護保険サービス利用の有無(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護保険サービスの利用の有無を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「利用している」が68.0%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が32.0%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「利用している」が65.0%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が35.0%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「利用している」が76.7%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が23.3%となっている。

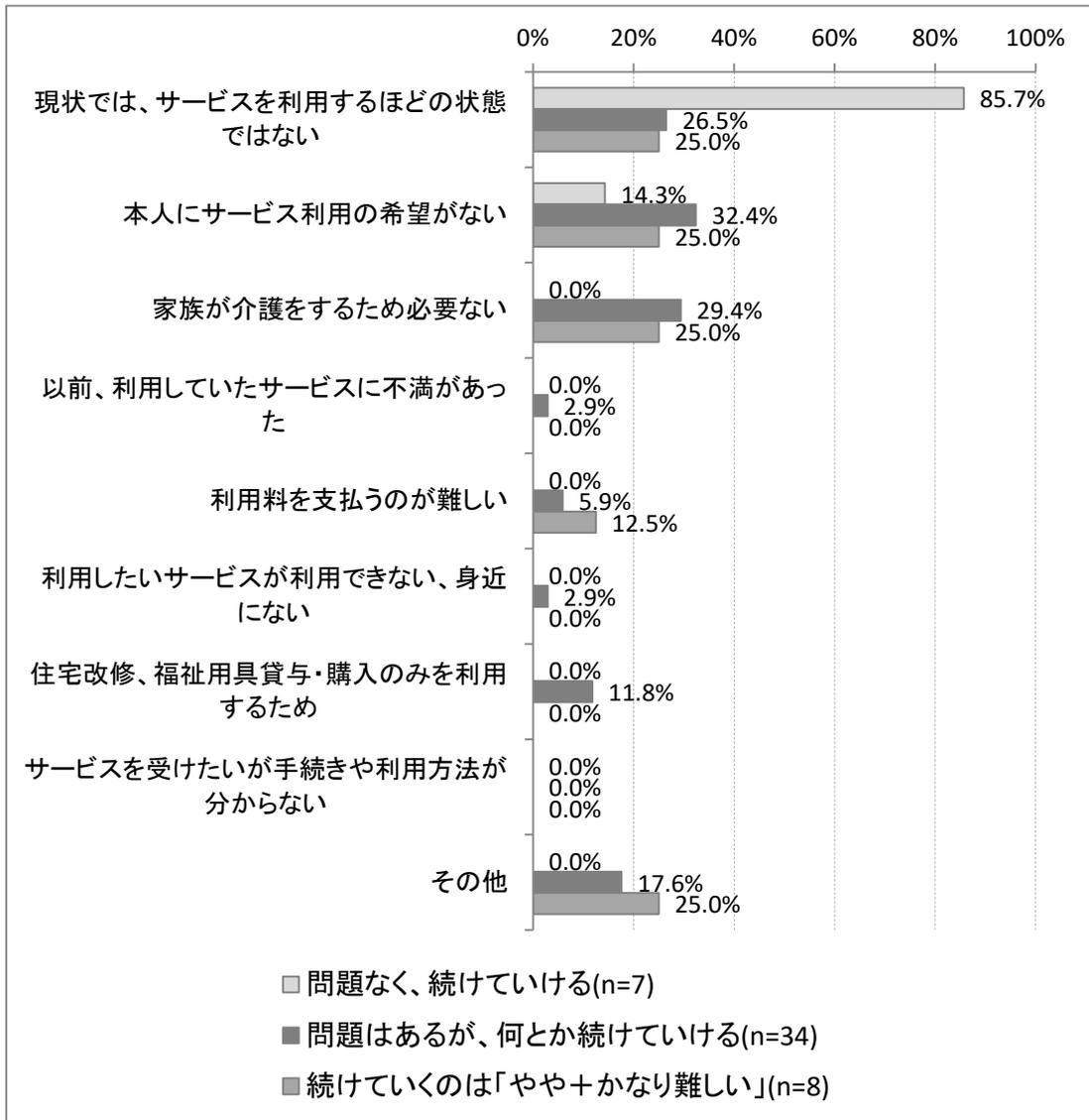
図表 2-13 就労継続見込み別・★介護保険サービス利用の有無 (フルタイム勤務+パートタイム勤務)



【就労継続見込み別・★サービス未利用の理由(フルタイム勤務+パート勤務)】

未利用の理由を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が85.7%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が14.3%、「家族が介護をするため必要ない」、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用料を支払うのが難しい」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」、「その他」が0.0%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「本人にサービス利用の希望がない」が32.4%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が29.4%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が26.5%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」、「家族が介護をするため必要ない」、「その他」が25.0%ともっとも割合が高く、次いで「利用料を支払うのが難しい」が12.5%、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が0.0%となっている。

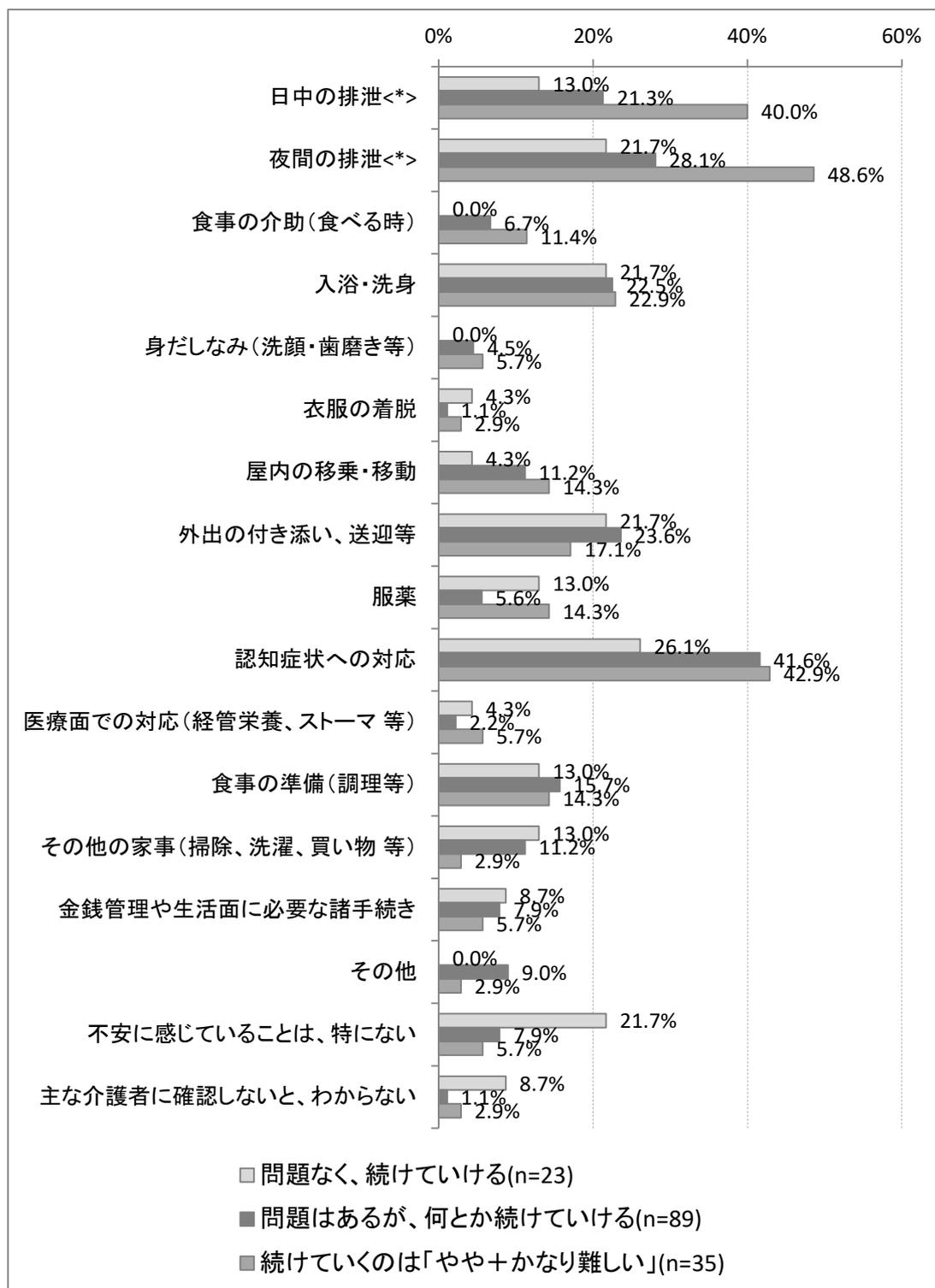
図表 2-14 就労継続見込み別・★サービス未利用の理由（フルタイム勤務+パート勤務）



【就労継続見込み別・介護者が不安を感じる介護(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護者が不安を感じる介護を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「認知症状への対応」が26.1%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」、「入浴・洗身」、「外出の付き添い、送迎等」、「不安に感じていることは、特にない」が21.7%、「日中の排泄」、「服薬」、「食事の準備(調理等)」、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」が13.0%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「認知症状への対応」が41.6%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が28.1%、「外出の付き添い、送迎等」が23.6%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」では「夜間の排泄」が48.6%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が42.9%、「日中の排泄」が40.0%となっている。

図表 2-15 就労継続見込み別・介護者が不安を感じる介護（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「就労継続見込み」の関係

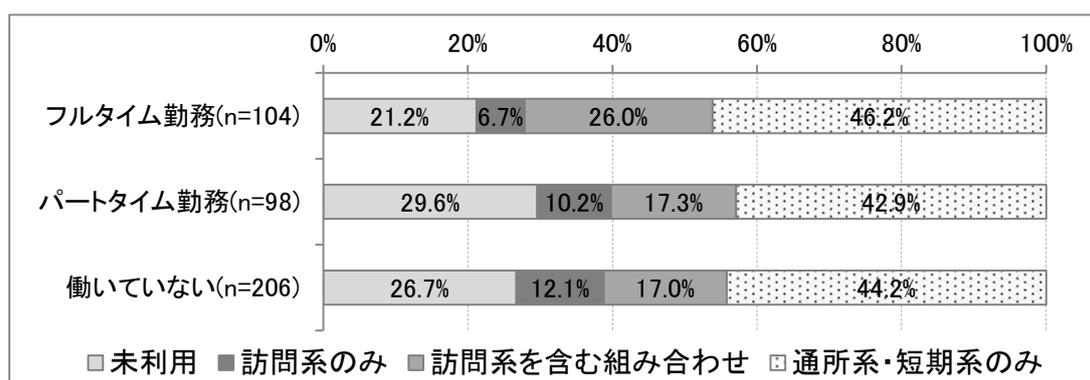
【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」について、組み合わせのパターンを簡略化し、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています。さらに、訪問系サービスについては、要介護2以上、認知症自立度Ⅱ以上に分けて集計分析を行っています（図表2-16～図表2-18）。
- ここから、主な介護者の就労状況によって、「サービス利用の組み合わせ」に差がみられるかどうかを把握することができます。
- また、「訪問系サービスの利用の有無」と「就労継続見込み」の関係を集計分析することで、訪問系サービスの利用が、就労継続見込みの「問題なく、続けていける」「問題はあるが、何とか続けていける」の割合に影響を与えているかどうかを推測することが可能です。

【就労状況別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「通所系・短期系のみ」が46.2%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が26.0%、「未利用」が21.2%となっている。「パートタイム勤務」では「通所系・短期系のみ」が42.9%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が29.6%、「訪問系を含む組み合わせ」が17.3%となっている。「働いていない」では「通所系・短期系のみ」が44.2%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が26.7%、「訪問系を含む組み合わせ」が17.0%となっている。

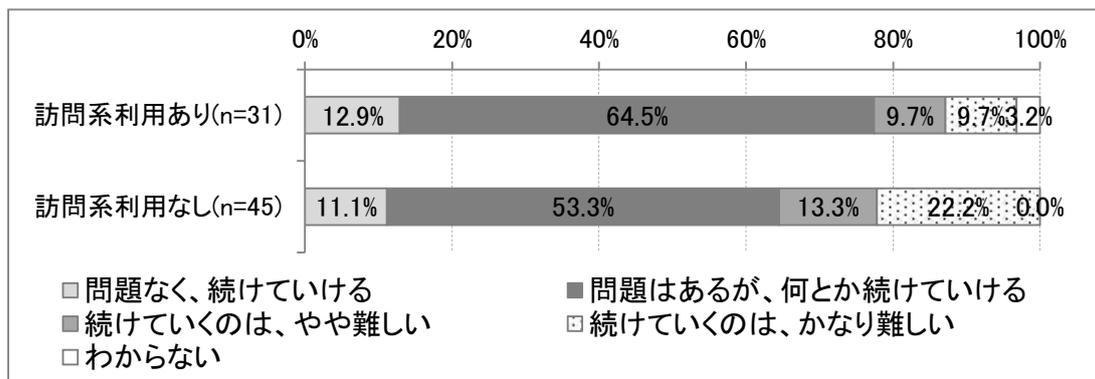
図表2-16 就労状況別・サービス利用の組み合わせ



【サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）】

介護者の就労継続の可否に係る意識を訪問系の利用の有無別にみると、「訪問系利用あり」では「問題はあるが、何とか続けていける」が64.5%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が12.9%、「続けていくのは、やや難しい」、「続けていくのは、かなり難しい」が9.7%となっている。「訪問系利用なし」では「問題はあるが、何とか続けていける」が53.3%ともっとも割合が高く、次いで「続けていくのは、かなり難しい」が22.2%、「続けていくのは、やや難しい」が13.3%となっている。

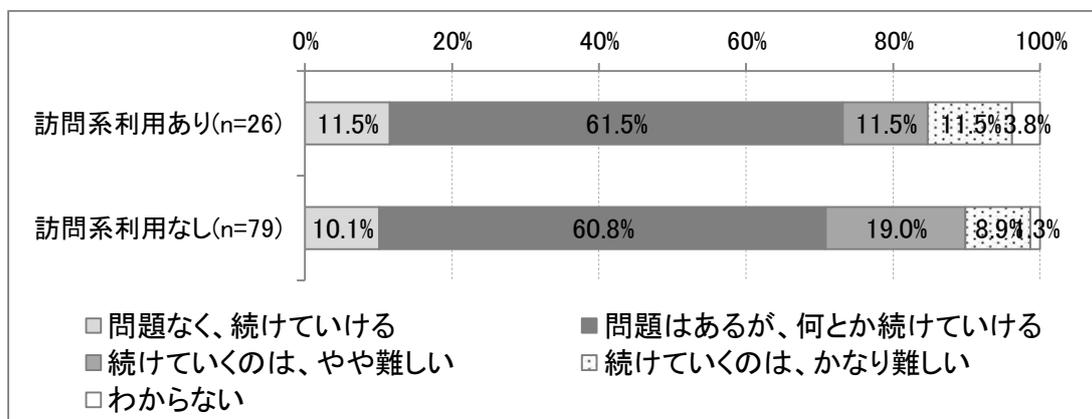
図表 2-17 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



【サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（認知症自立度Ⅱ以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）】

介護者の就労継続の可否に係る意識を訪問系の利用の有無別にみると、「訪問系利用あり」では「問題はあるが、何とか続けていける」が61.5%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」、**「続けていくのは、やや難しい」**、「続けていくのは、かなり難しい」が11.5%、「わからない」が3.8%となっている。「訪問系利用なし」では「問題はあるが、何とか続けていける」が60.8%ともっとも割合が高く、次いで**「続けていくのは、やや難しい」**が19.0%、「問題なく、続けていける」が10.1%となっている。

図表 2-18 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（認知症自立度Ⅱ以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



(5) 就労状況別の、保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況

【着目すべきポイント】

- ここでは、「保険外の支援・サービスの利用状況」、「訪問診療の利用の有無」、「施設等検討の状況」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています（図表 2-19～図表 2-22）。
- 「利用している保険外の支援・サービス」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の差をみることにより、働いている介護者が必要と感じているが、実際には利用されていない生活支援サービスを把握することができます。
- また、「訪問診療の利用の有無」と就労状況との関係を集計分析することで、訪問診療の利用が就労状況により異なるかどうかを把握することができます。
- 「施設等検討の状況」については、働いていない介護者に比べて、働いている介護者では、施設入所を必要と感じているかどうか分析することを目的としています。
- さらに、要介護2以上の中重度者については、就労継続見込みについて「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」と考える人のうち、どの程度の人が施設を

検討しているかに着目しています。これにより、在宅での仕事と介護の両立が困難となった場合の対応として、施設対応の必要性和、在宅サービスや働き方の調整による対応の必要性のそれぞれについて、把握することができます。

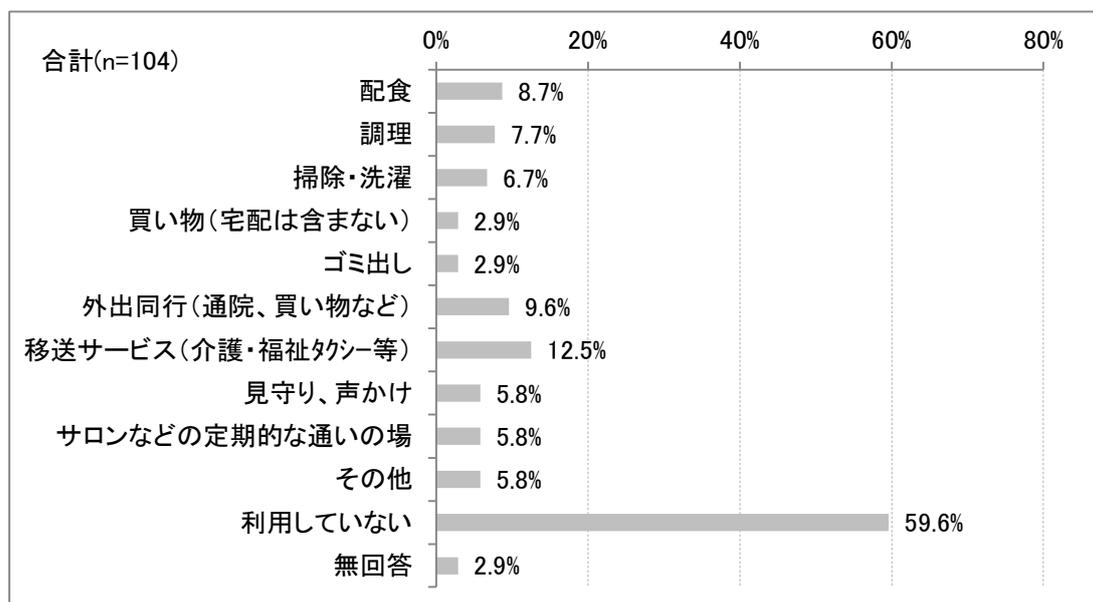
【留意事項】

- ここでの「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」とは、保険外の支援・サービスに限定されるものではありません。必要となる支援・サービスの整備方法については、必ずしも保険外のサービスに限定せず、幅広い視点から検討を進めることが重要です。
- アンケート調査の中で「必要な支援・サービス」を回答して頂くと、「無くても大丈夫であるが、無いよりはあった方が良い」といった回答も含まれることが想定されることから、回答結果は実際のニーズよりもやや過大となる可能性があります。

【★利用している保険外の支援・サービス(フルタイム勤務)】

「利用していない」の割合が最も高く 59.6%となっている。次いで、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)(12.5%)」、「外出同行(通院、買い物など)(9.6%)」となっている。

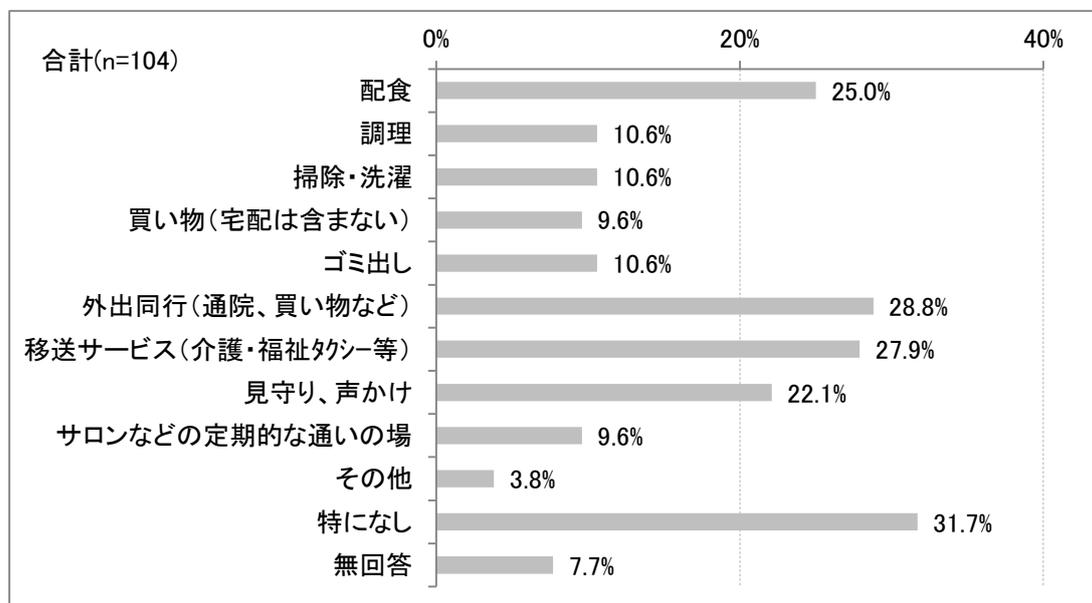
図表 2-19_1 ★利用している保険外の支援・サービス(フルタイム勤務)



【★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(フルタイム勤務)】

「特になし」の割合が最も高く 31.7%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）（28.8%）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（27.9%）」となっている。

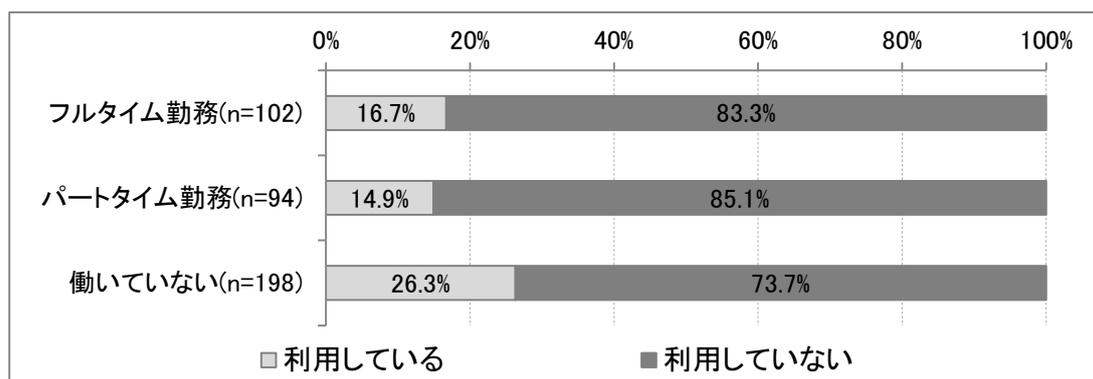
図表 2-19_2 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）



【就労状況別・★訪問診療の利用の有無】

訪問診療の利用の有無を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「利用していない」が83.3%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が16.7%となっている。「パートタイム勤務」では「利用していない」が85.1%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が14.9%となっている。「働いていない」では「利用していない」が73.7%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が26.3%となっている。

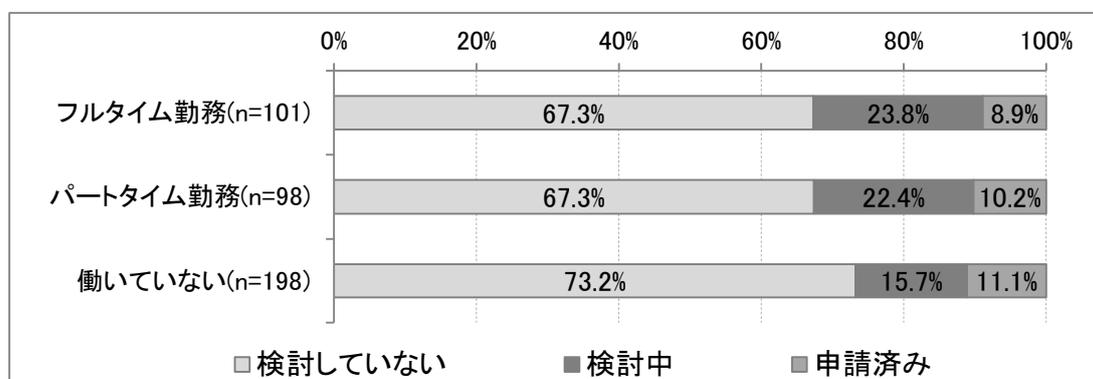
図表 2-20 就労状況別・★訪問診療の利用の有無<*>



【就労状況別・施設等検討の状況】

施設等の検討状況を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「検討していない」が67.3%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が23.8%、「申請済み」が8.9%となっている。「パートタイム勤務」では「検討していない」が67.3%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が22.4%、「申請済み」が10.2%となっている。「働いていない」では「検討していない」が73.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が15.7%、「申請済み」が11.1%となっている。

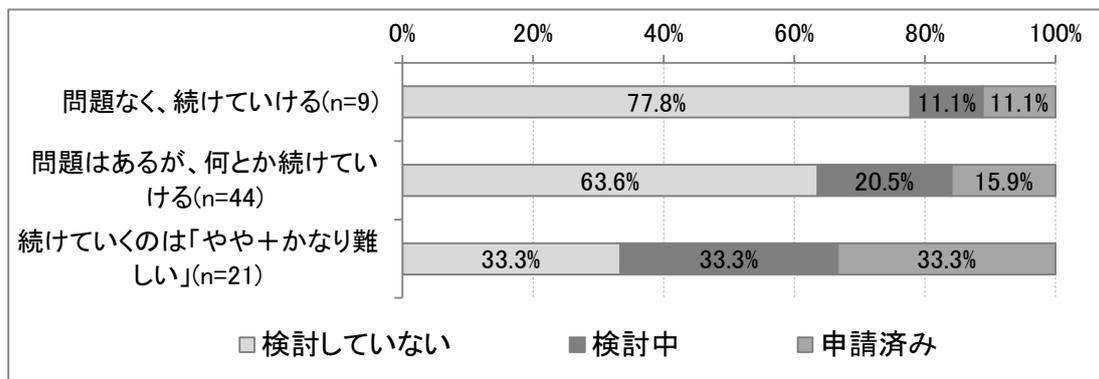
図表 2-21 就労状況別・施設等検討の状況



【就労継続見込み別・施設等検討の状況(要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

施設等の検討状況を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「検討していない」が77.8%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が11.1%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「検討していない」が63.6%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が20.5%、「申請済み」が15.9%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」では「検討していない」、「検討中」、「申請済み」が33.3%ともっとも割合が高くなっている。

図表 2-22 就労継続見込み別・施設等検討の状況（要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務）



(6) 就労状況別の、介護のための働き方の調整と効果的な勤め先からの支援

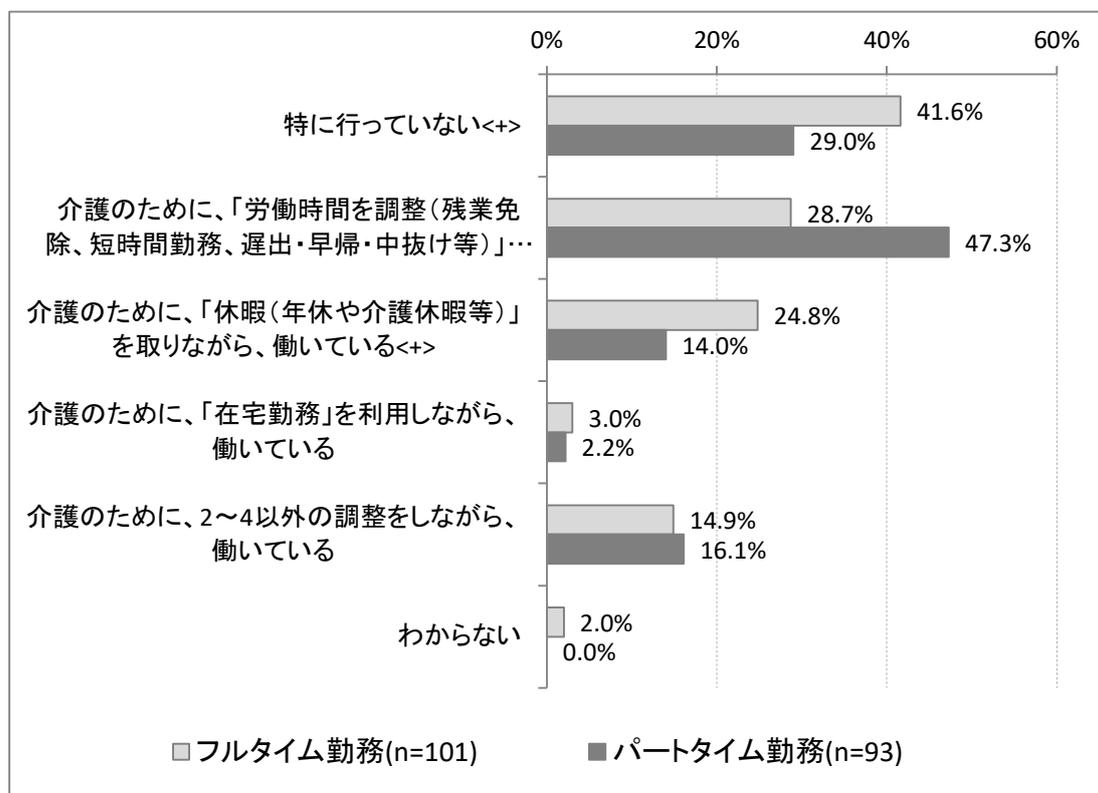
【着目すべきポイント】

- ここでは、「介護のための働き方の調整」と、「効果的な勤め先からの支援」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています（図表 2-23～図表 2-26）。
- 就労継続見込みによって、介護のために働き方を調整している割合や、効果的と考える勤め先の支援内容がどのように変化するかに着目して集計分析をしています。
- ただし、「問題なく、続けていける」とする人において、働き方の調整を「特に行っていない」割合、もしくは効果的な勤め先の支援として「特にない」が高いケースは、職場が恒常的な長時間労働や、休暇取得が困難といった状況にはなく、介護のために特段働き方の調整や勤め先からの支援を行わなくても、両立可能な職場であることが考えられます。
- このように、職場の状況や業務の内容によっても、必要な調整や支援の内容が異なることに留意することが必要です。

【就労状況別・介護のための働き方の調整】

介護者の働き方の調整の状況を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「特に行っていない」が41.6%と最も割合が高く、次いで「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が28.7%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が24.8%となっている。「パートタイム勤務」では「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が47.3%と最も割合が高く、次いで「特に行っていない」が29.0%、「介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている」が16.1%となっている。

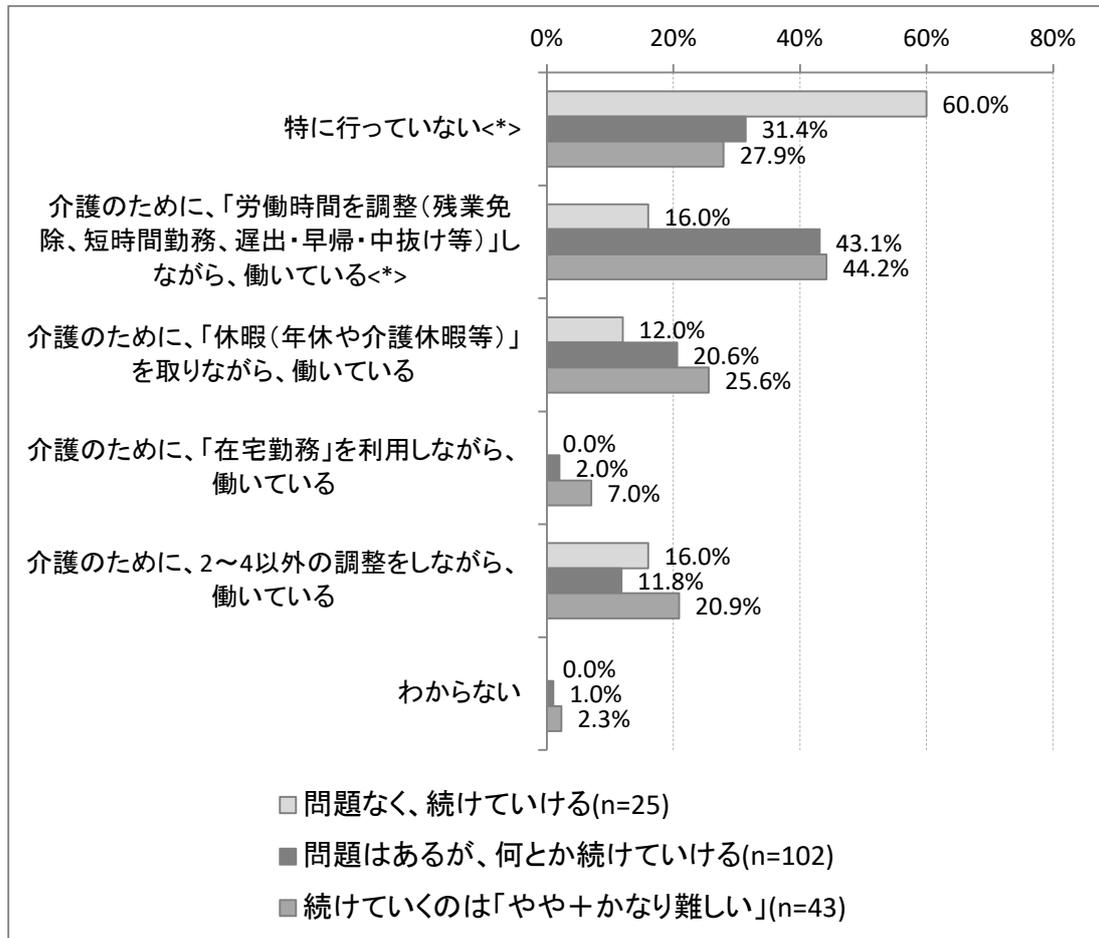
図表 2-23 就労状況別・介護のための働き方の調整



【就労継続見込み別・介護のための働き方の調整(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護者の働き方の調整の状況を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「特に行っていない」が60.0%ともっとも割合が高く、次いで「介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている」、「介護のために、2~4以外の調整をしながら、働いている」が16.0%、「介護のために、「休暇(年休や介護休暇等)」を取りながら、働いている」が12.0%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている」が43.1%ともっとも割合が高く、次いで「特に行っていない」が31.4%、「介護のために、「休暇(年休や介護休暇等)」を取りながら、働いている」が20.6%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている」が44.2%ともっとも割合が高く、次いで「特に行っていない」が27.9%、「介護のために、「休暇(年休や介護休暇等)」を取りながら、働いている」が25.6%となっている。

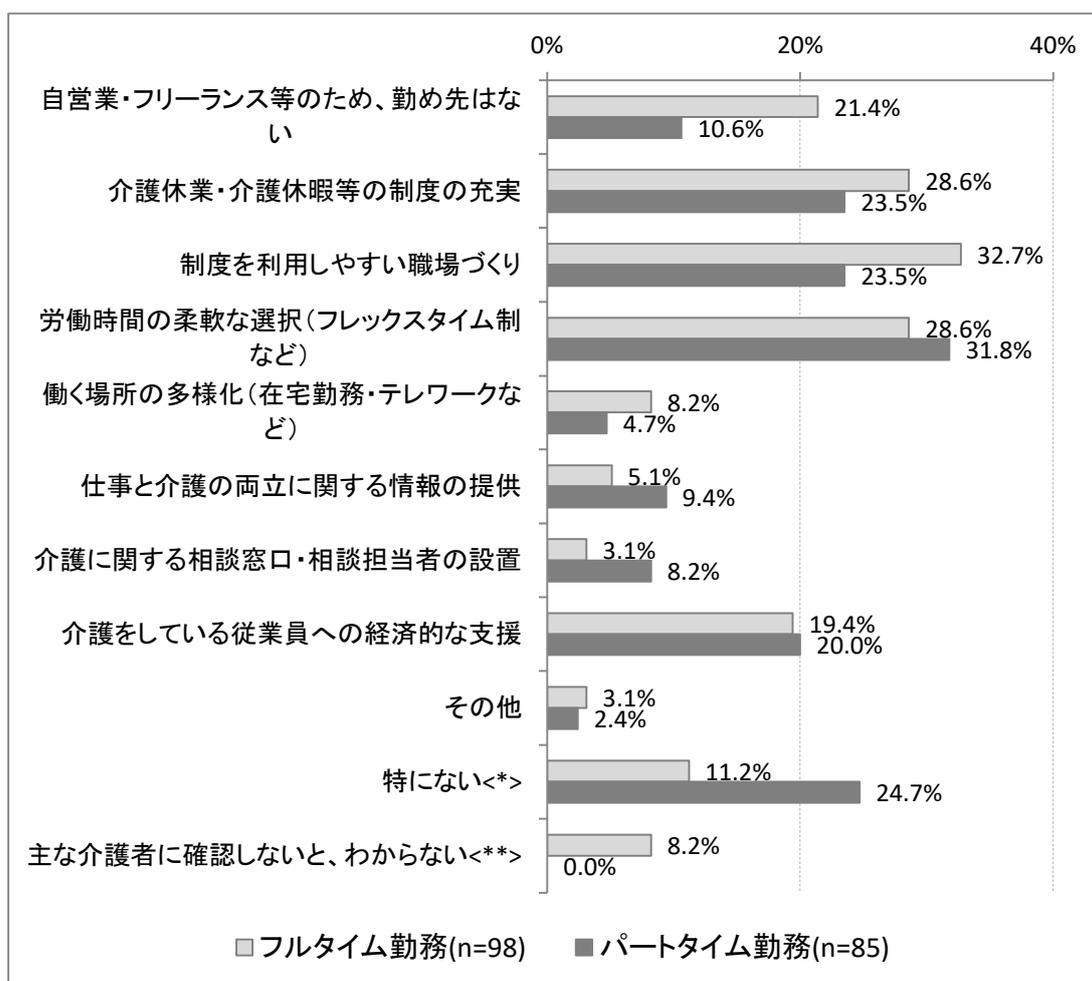
図表 2-24 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



【就労状況別・★効果的な勤め先からの支援】

効果的な勤め先からの支援を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「制度を利用しやすい職場づくり」が32.7%と最も割合が高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が28.6%、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」が21.4%となっている。「パートタイム勤務」では「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が31.8%と最も割合が高く、次いで「特になし」が24.7%、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」が23.5%となっている。

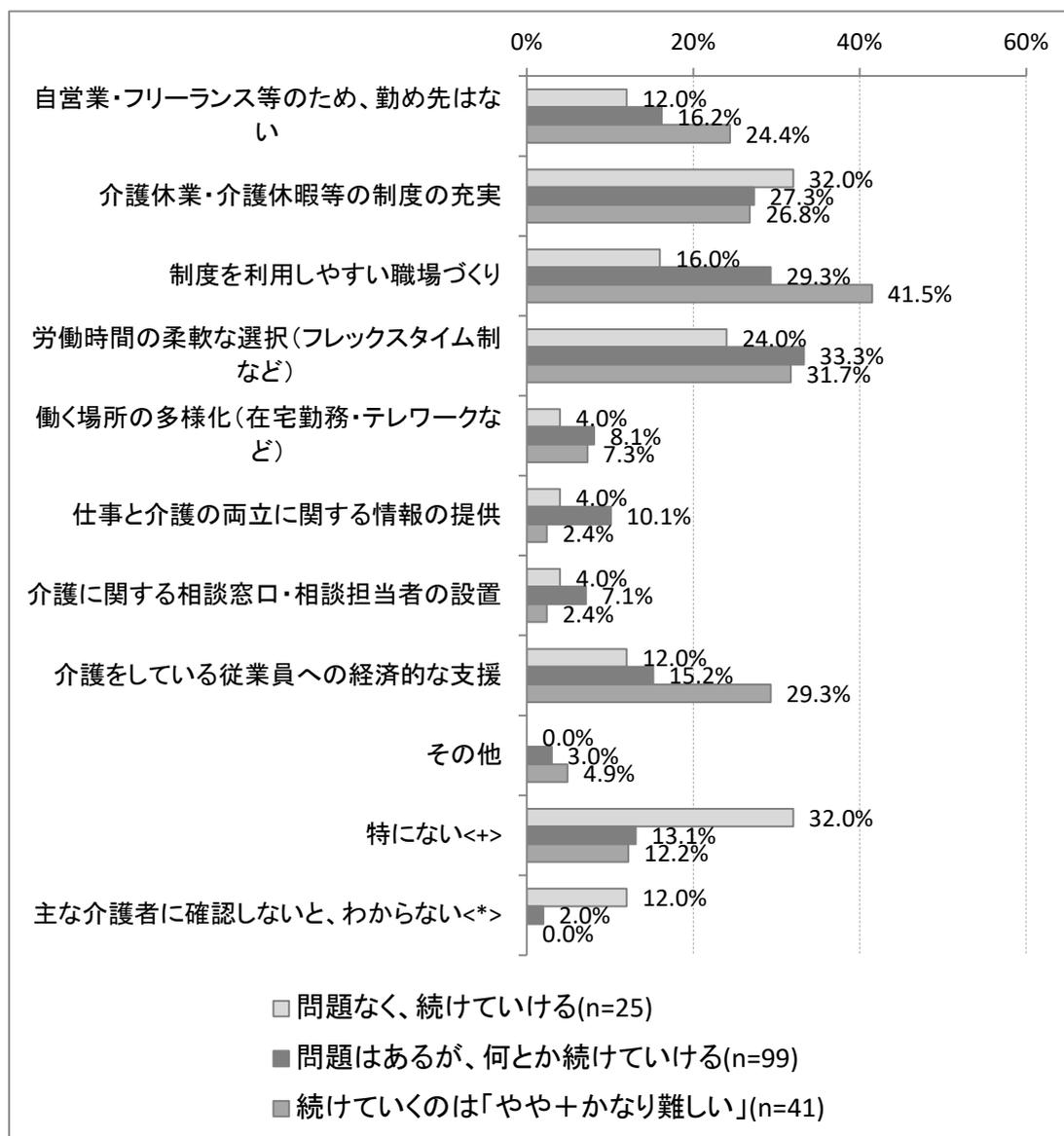
図表 2-25 就労状況別・★効果的な勤め先からの支援



【就労継続見込み別・★効果的な勤め先からの支援(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

効果的な勤め先からの支援を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「特にない」が32.0%ともっとも割合が高く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が24.0%、「制度を利用しやすい職場づくり」が16.0%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が33.3%ともっとも割合が高く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」が29.3%、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が27.3%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」では「制度を利用しやすい職場づくり」が41.5%ともっとも割合が高く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が31.7%、「介護をしている従業員への経済的な支援」が29.3%となっている。

図表 2-26 就労継続見込み別・★効果的な勤め先からの支援（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



2.3 考察

介護者の就労継続の可否に関する問で、「問題はあるものの、何とか続けている」との回答は44%と割合が多く、「続けていくのはやや難しい、かなり難しい」の回答を含めると60%を超える割合となっています（単計P16 図表2-10）。就労継続見込み別介護者が不安を感じる介護をみると、「問題はあるものの、何とか続けている」、「続けていくのはやや難しい、かなり難しい」の層が不安に感じている介護は「認知症状への対応」が多く、「夜間の排泄」や「日中の排泄」も多い傾向がみられます（クロス計P63 図表2-15）。

介護サービスに対するニーズは、要介護者の状況だけでなく、介護者の就労状況等によっても異なると考えられます。介護者の多様な就労状況に合わせ柔軟な対応が可能となる訪問系サービスや通所系サービスとの組み合わせなど、包括的サービスを活用することが、仕事と介護の両立を継続させるポイントになると考えます。

また、介護のための働き方の調整については、「問題はあるものの、何とか続けている」、「続けていくのはやや難しい、かなり難しい」の層においては、「労働時間を調整しながら働いている」割合が多く（クロス計P74 図表2-24）、企業においても介護等の時間的制約を持ちながら働くことが可能な職場環境づくりを進めていくことが、介護に直面した職員の離職防止にもつながると考えられます。

※クロス計・・・資料 クロス集計版 「在宅介護実態調査の集計結果」

3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

3.1 集計・分析の狙い

- ここでは、在宅生活継続に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、特に「保険外の支援・サービス」に焦点を当てた集計を行っています。ここで把握された現状やニーズは、生活支援体制整備事業の推進のために活用していくことなどが考えられます。
- 具体的には、「現在利用している保険外の支援・サービス」と「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）」について、要介護度別や世帯類型別のクロス集計を行い、現在の利用状況の把握と今後さらに充実が必要となる支援・サービスについての分析を行います。
- なお、調査の中では、総合事業に基づく支援・サービスは介護保険サービスに含めるとともに、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、介護保険サービスか保険外の支援・サービスであるかは区別していません。

3.2 集計結果と着目すべきポイント

(1) 基礎集計

【着目すべきポイント】

- 「保険外の支援・サービスの利用状況」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、集計分析をしています（図表 3-1、図表 3-2）。
- 例えば、「保険外の支援・サービスの利用状況」については、現状の把握のみでなく、保険外の支援・サービスの利用促進の取組に係るアウトプットとして、その「利用割合」を設定することで、経年的にその成果をモニタリングしていくことも可能になると考えられます。
- さらに、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」からは、地域目標の達成に向けて、その地域において特に重要となる支援・サービスの種類を把握することができます。

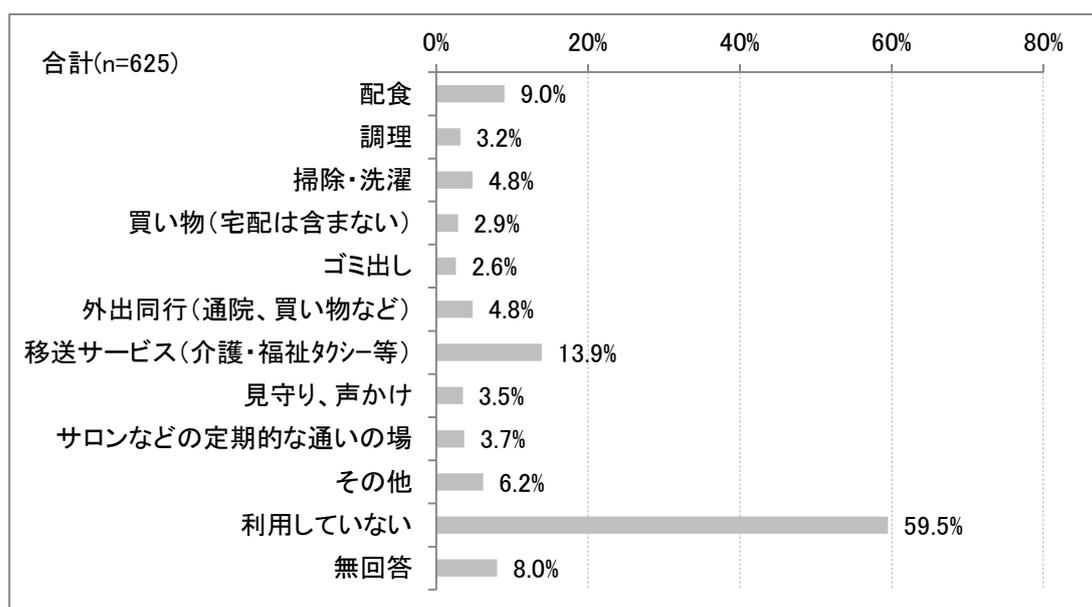
【留意事項】

- ここでの「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」とは、保険外の支援・サービスに限定されるものではありません。必要となる支援・サービスの整備方法については、必ずしも保険外のサービスに限定せず、幅広い視点から検討を進めることが重要です。

【★保険外の支援・サービスの利用状況】

「利用していない」の割合が最も高く 59.5%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（13.9%）」、「配食（9.0%）」となっている。

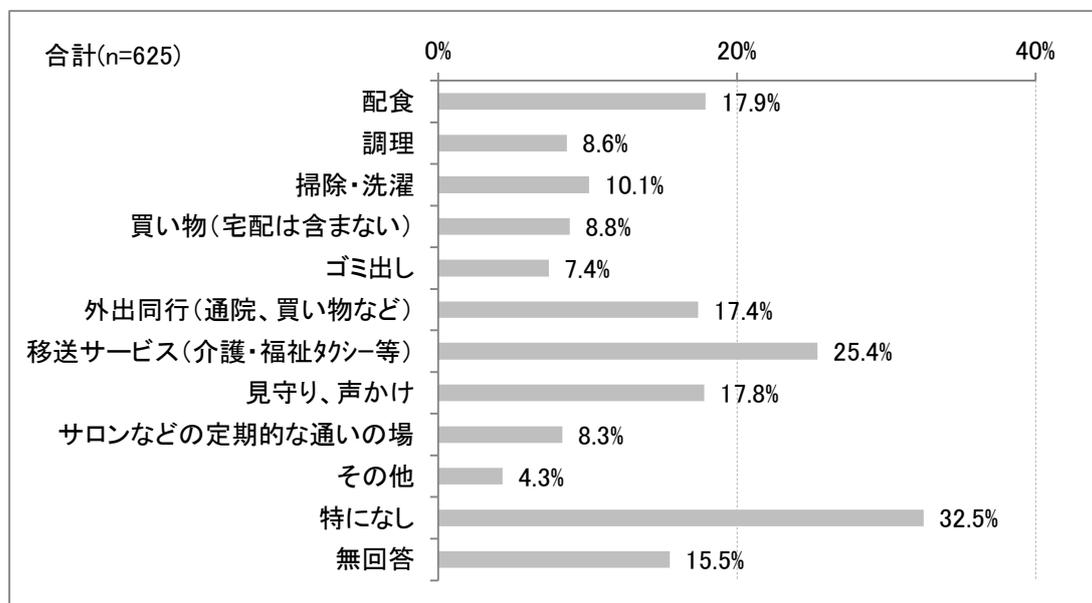
図表 3-1 ★保険外の支援・サービスの利用状況



【★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

「特になし」の割合が最も高く 32.5%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（25.4%）」、「配食（17.9%）」となっている。

図表 3-2 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(2) 世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス

【着目すべきポイント】

- 世帯類型別に「保険外の支援・サービスの利用状況」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、集計分析をしています（図表 3-3、図表 3-4）。
- 「保険外の支援・サービスの利用割合」については、世帯類型別の割合をアウトプット指標としてモニタリングしていくも考えられます。
- また、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、世帯類型別に異なる傾向がみられた場合は、世帯類型に応じたアプローチを検討していくことが重要になると考えられます。

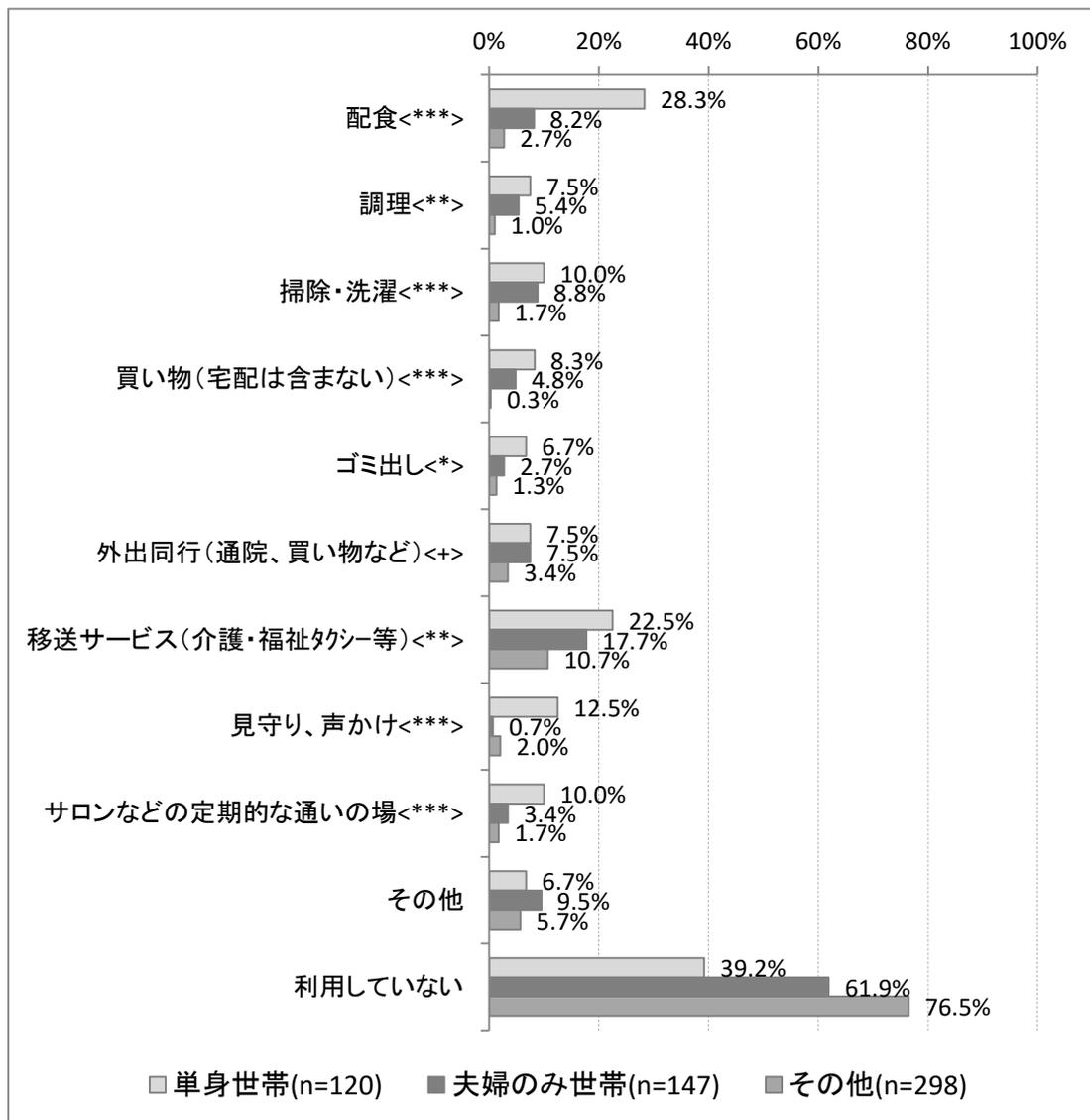
【留意事項】

- アンケート調査の中で「必要な支援・サービス」を回答して頂くと、「無くても大丈夫であるが、無いよりはあった方が良い」といった回答も含まれることが想定されることから、回答結果は実際のニーズよりもやや過大となる可能性があります。
- 「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、特に「複数の支援・サービスを比較して、より優先順位の高い支援・サービスを明らかにする」といった視点でみることが重要です。

【世帯類型別・★保険外の支援・サービスの利用状況】

保険外の支援・サービスの利用状況を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「利用していない」が39.2%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が28.3%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が22.5%となっている。「夫婦のみ世帯」では「利用していない」が61.9%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が17.7%、「その他」が9.5%となっている。「その他」では「利用していない」が76.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が10.7%、「その他」が5.7%となっている。

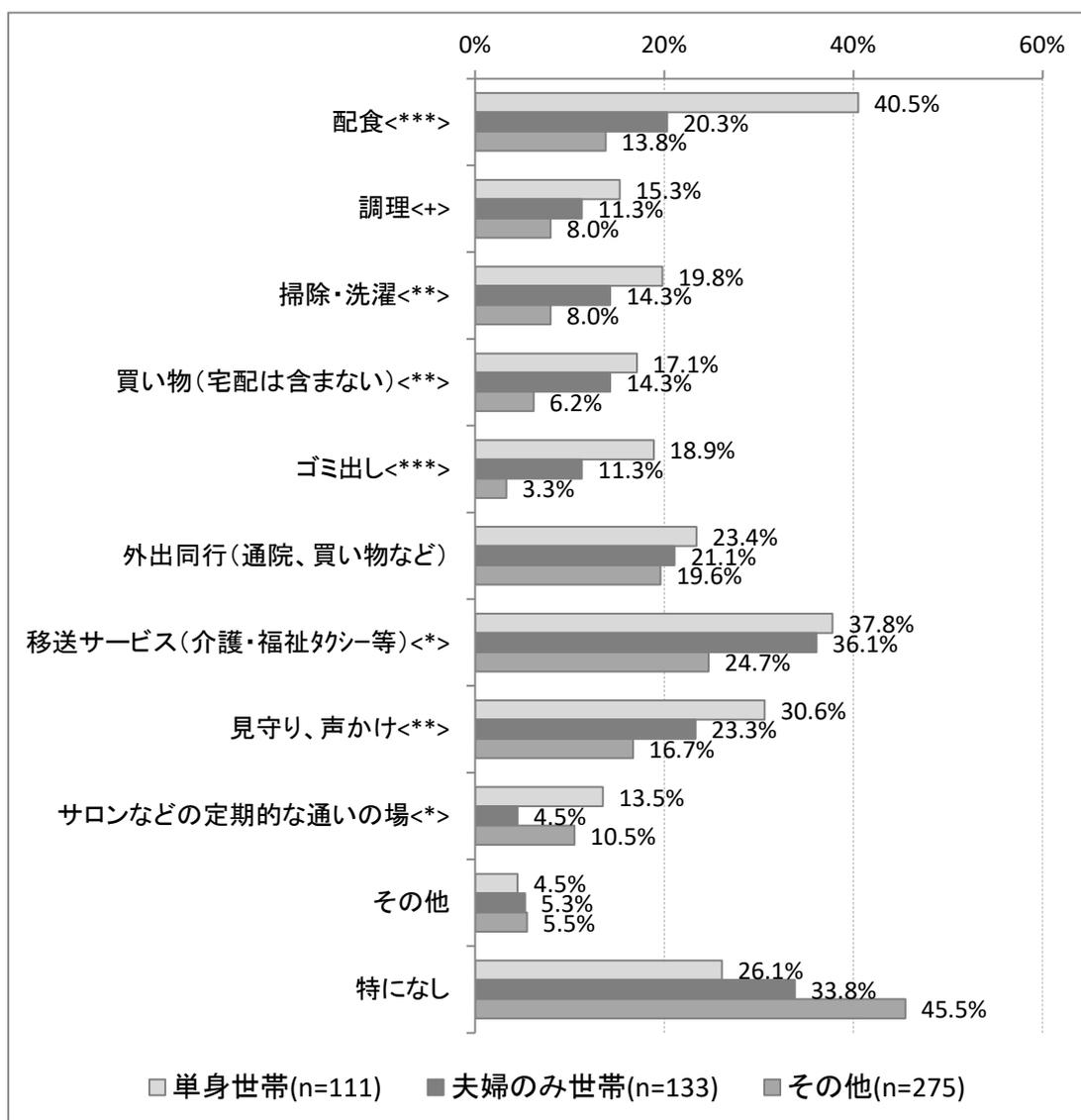
図表 3-3 世帯類型別・★保険外の支援・サービスの利用状況



【世帯類型別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

保険外の支援・サービスの必要性を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「配食」が40.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が37.8%、「見守り、声かけ」が30.6%となっている。「夫婦のみ世帯」では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が36.1%ともっとも割合が高く、次いで「特になし」が33.8%、「見守り、声かけ」が23.3%となっている。「その他」では「特になし」が45.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が24.7%、「外出同行（通院、買い物など）」が19.6%となっている。

図表 3-4 世帯類型別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(3) 「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」

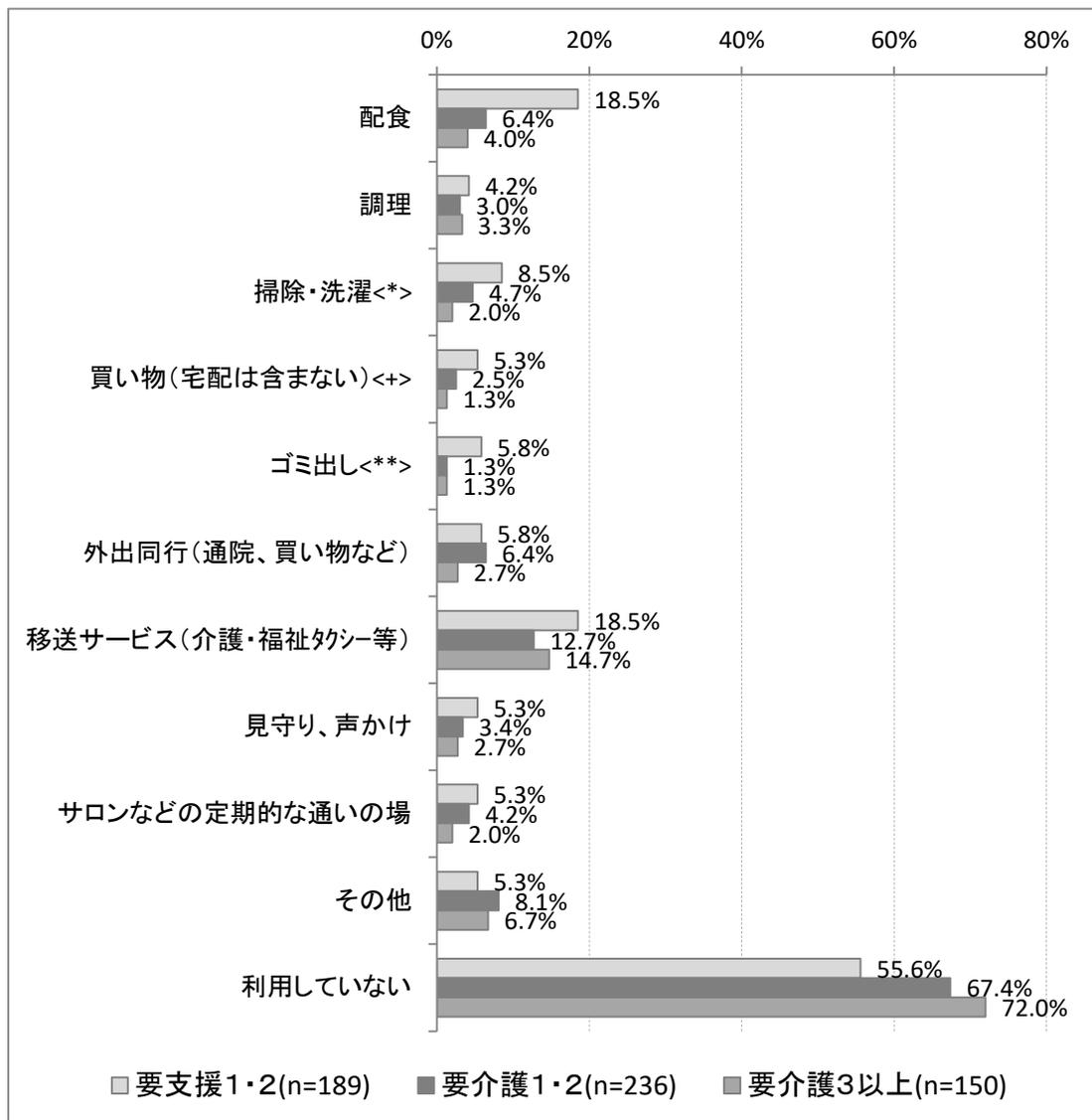
【着目すべきポイント】

- 世帯類型別・要介護度別に「保険外の支援・サービスの利用状況」について、集計分析をしています（図表 3-5～図表 3-8）。
- 利用割合の低い世帯類型であっても、要介護度の重度化に伴い利用割合が増加している支援・サービスがあることも考えられます。
- 介護保険サービスと同様、重度化に伴い、どのような支援・サービスの利用割合が増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような支援・サービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。

【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援 1・2」では「利用していない」が 55.6%ともっとも割合が高く、次いで「配食」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 18.5%、「掃除・洗濯」が 8.5%となっている。「要介護 1・2」では「利用していない」が 67.4%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 12.7%、「その他」が 8.1%となっている。「要介護 3 以上」では「利用していない」が 72.0%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 14.7%、「その他」が 6.7%となっている。

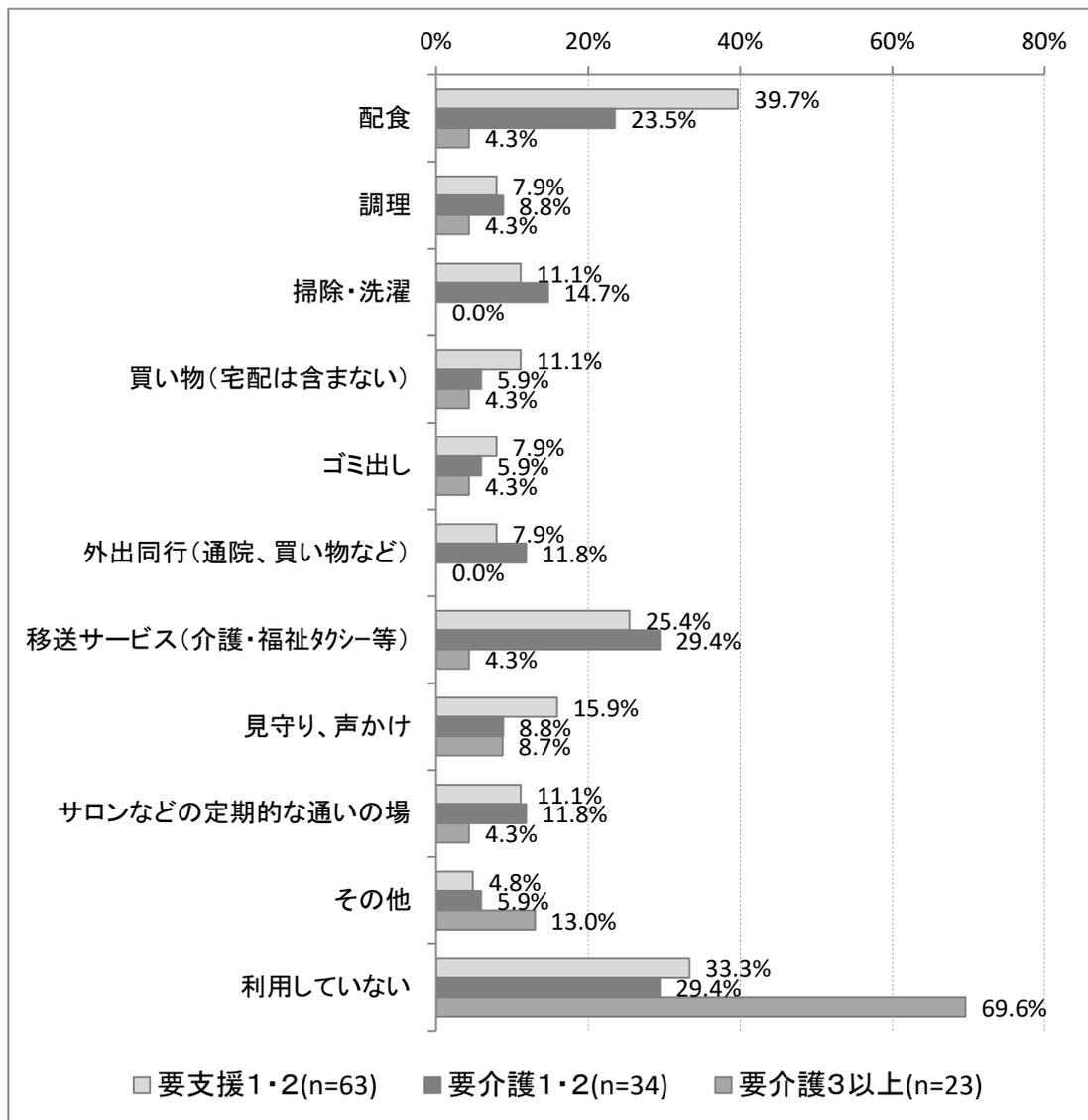
図表 3-5 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況



【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(単身世帯)】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「配食」が39.7%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が33.3%、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が25.4%となっている。「要介護1・2」では「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」、「利用していない」が29.4%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が23.5%、「掃除・洗濯」が14.7%となっている。「要介護3以上」では「利用していない」が69.6%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が13.0%、「見守り、声かけ」が8.7%となっている。

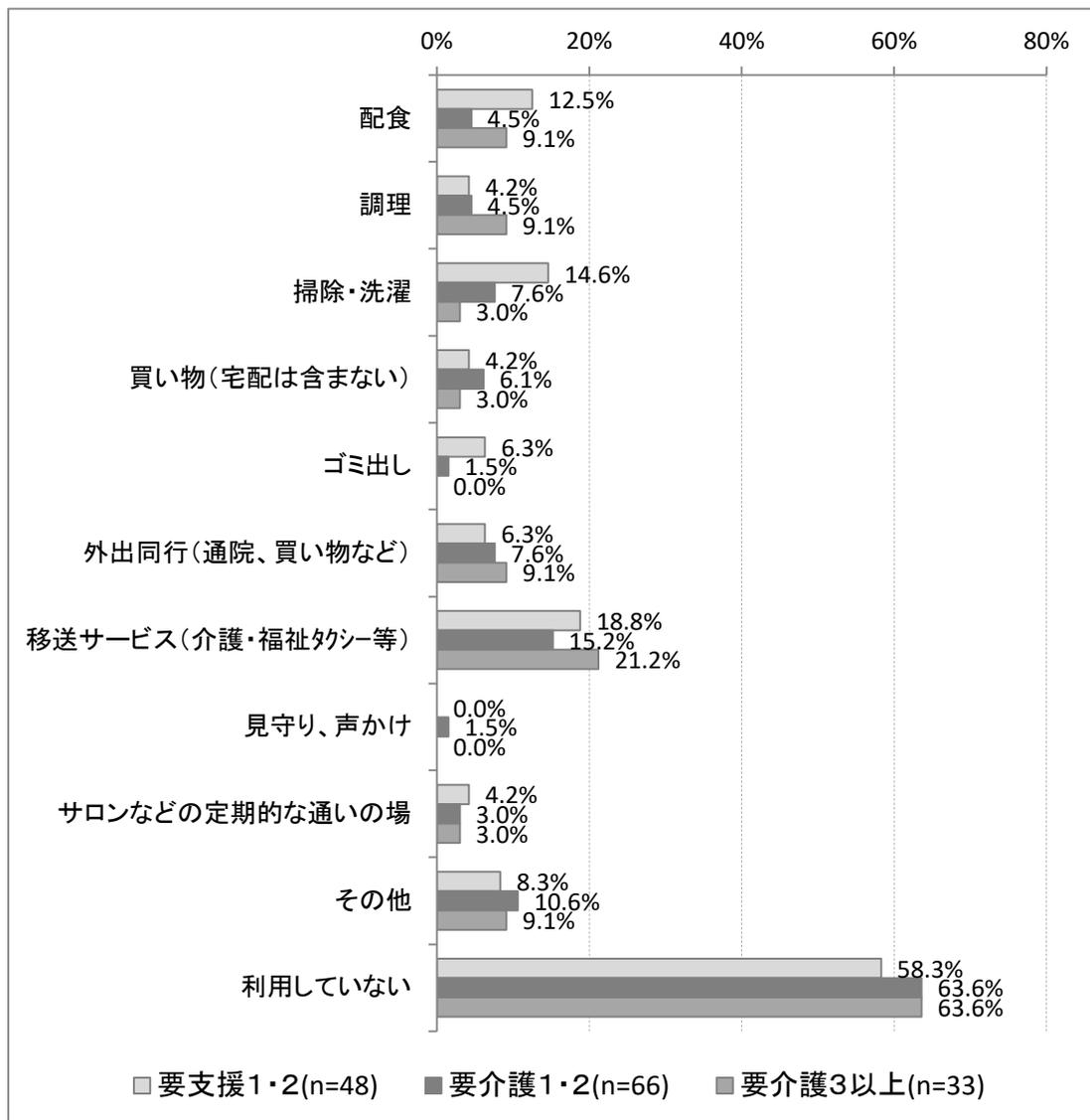
図表 3-6 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（単身世帯）



【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(夫婦のみ世帯)】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「利用していない」が58.3%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が18.8%、「掃除・洗濯」が14.6%となっている。「要介護1・2」では「利用していない」が63.6%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が15.2%、「その他」が10.6%となっている。「要介護3以上」では「利用していない」が63.6%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が21.2%、「配食」、「調理」、「外出同行(通院、買い物など)」、「その他」が9.1%となっている。

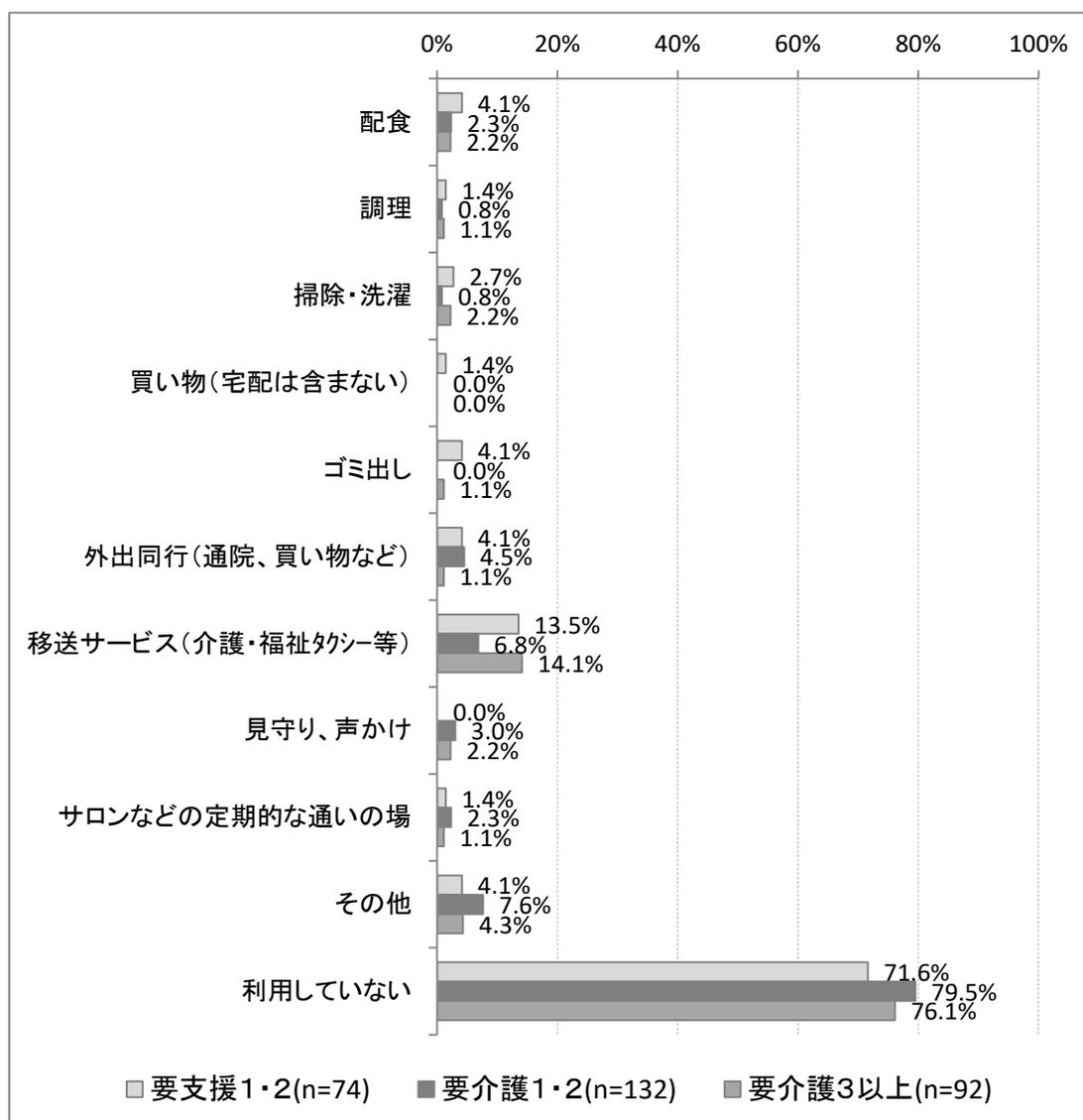
図表 3-7 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（夫婦のみ世帯）



【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(その他世帯)】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「利用していない」が71.6%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が13.5%、「配食」、「ゴミ出し」、「外出同行(通院、買い物など)」、「その他」が4.1%となっている。「要介護1・2」では「利用していない」が79.5%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が7.6%、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が6.8%となっている。「要介護3以上」では「利用していない」が76.1%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が14.1%、「その他」が4.3%となっている。

図表 3-8 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（その他世帯）



(4) 「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」

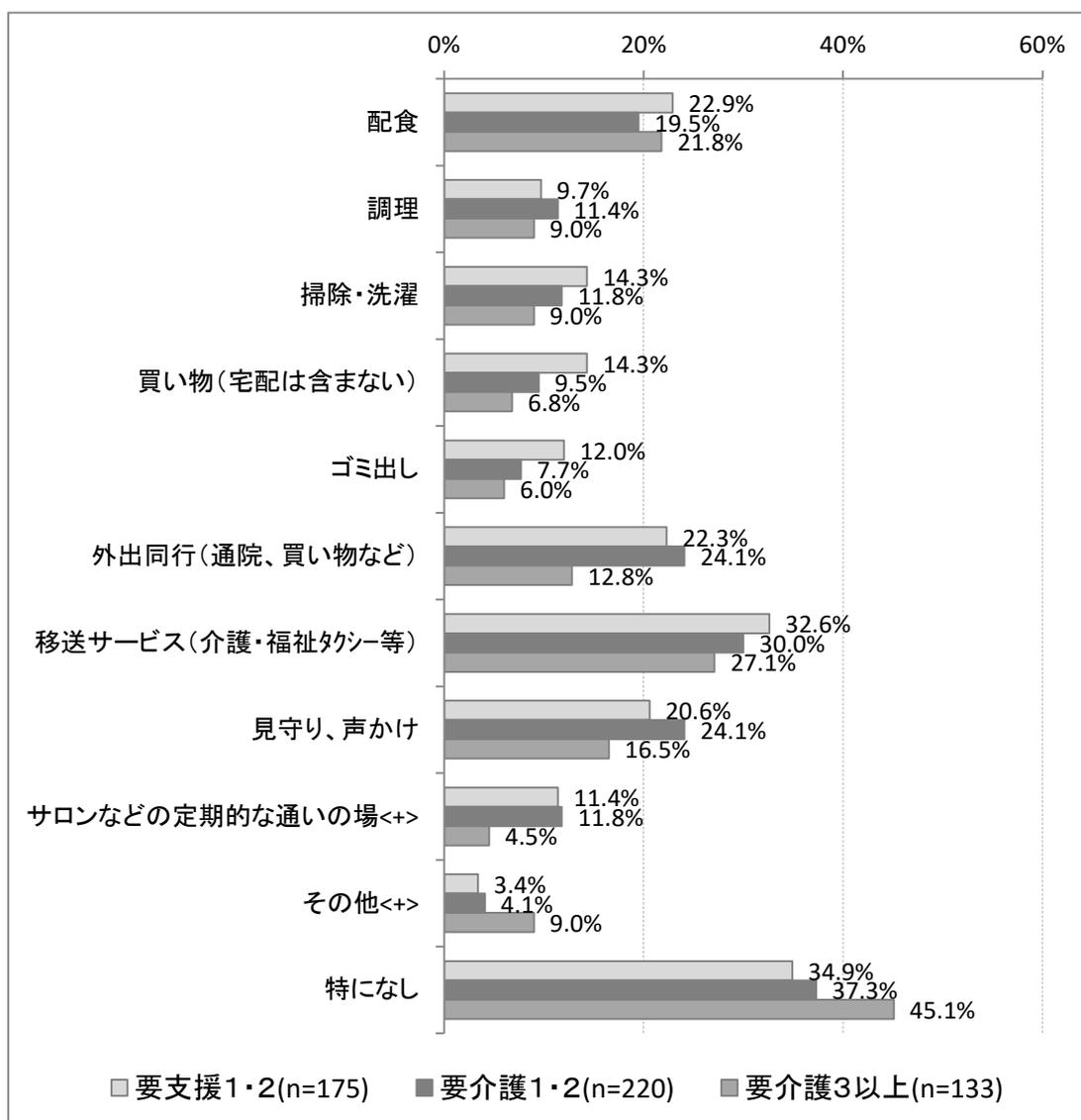
【着目すべきポイント】

- 世帯類型別・要介護度別に「必要と感じる支援・サービス」について、集計分析をしています（図表 3-9～図表 3-12）。
- 特に、各世帯類型の要介護度別のニーズに着目しながら、各地域の実情に応じた取組を推進していくことが必要です。

【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「特になし」が34.9%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が32.6%、「配食」が22.9%となっている。「要介護1・2」では「特になし」が37.3%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が30.0%、「外出同行（通院、買い物など）」、「見守り、声かけ」が24.1%となっている。「要介護3以上」では「特になし」が45.1%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が27.1%、「配食」が21.8%となっている。

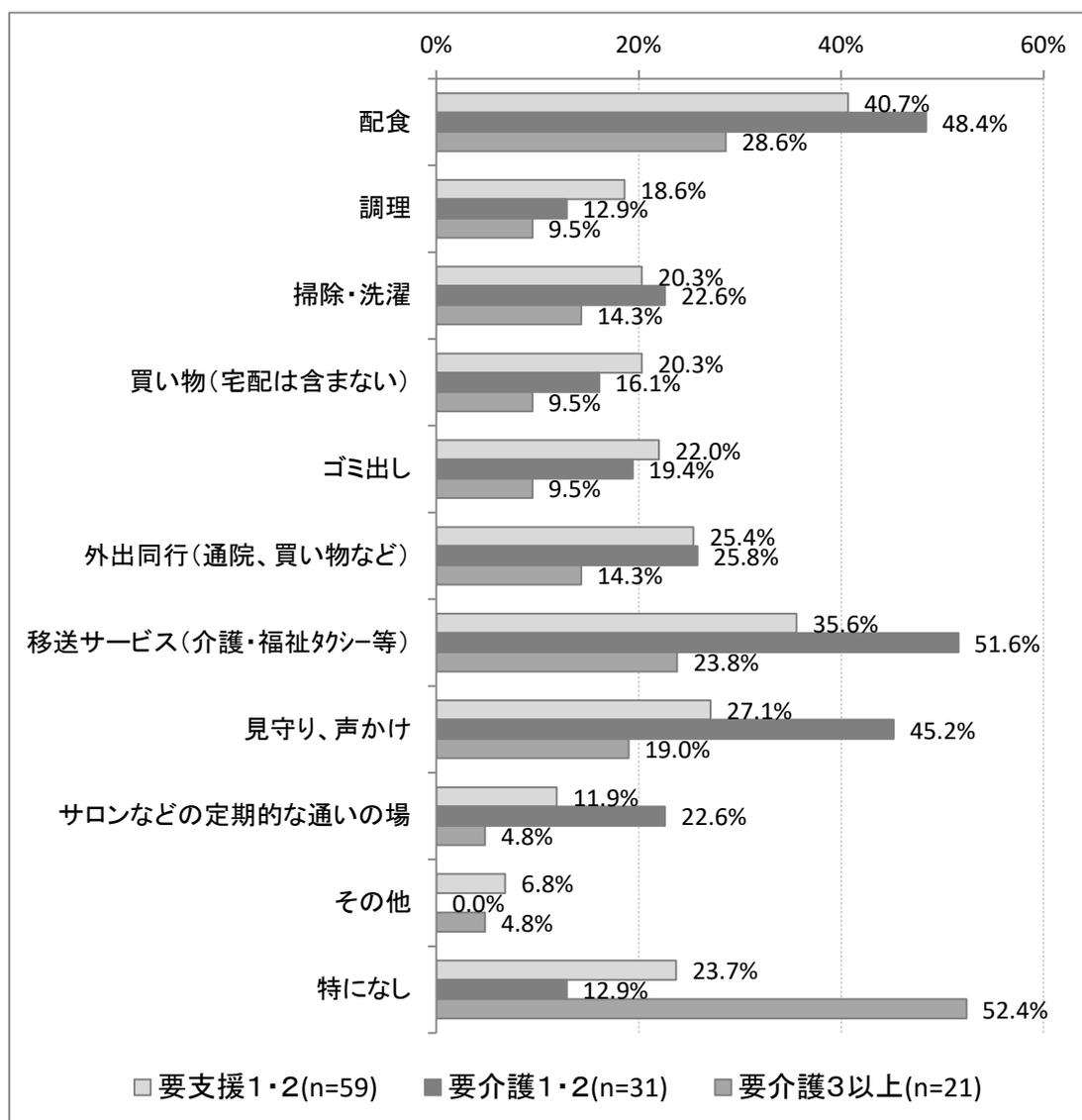
図表 3-9 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(単身世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「配食」が40.7%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が35.6%、「見守り、声かけ」が27.1%となっている。「要介護1・2」では「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が51.6%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が48.4%、「見守り、声かけ」が45.2%となっている。「要介護3以上」では「特になし」が52.4%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が28.6%、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が23.8%となっている。

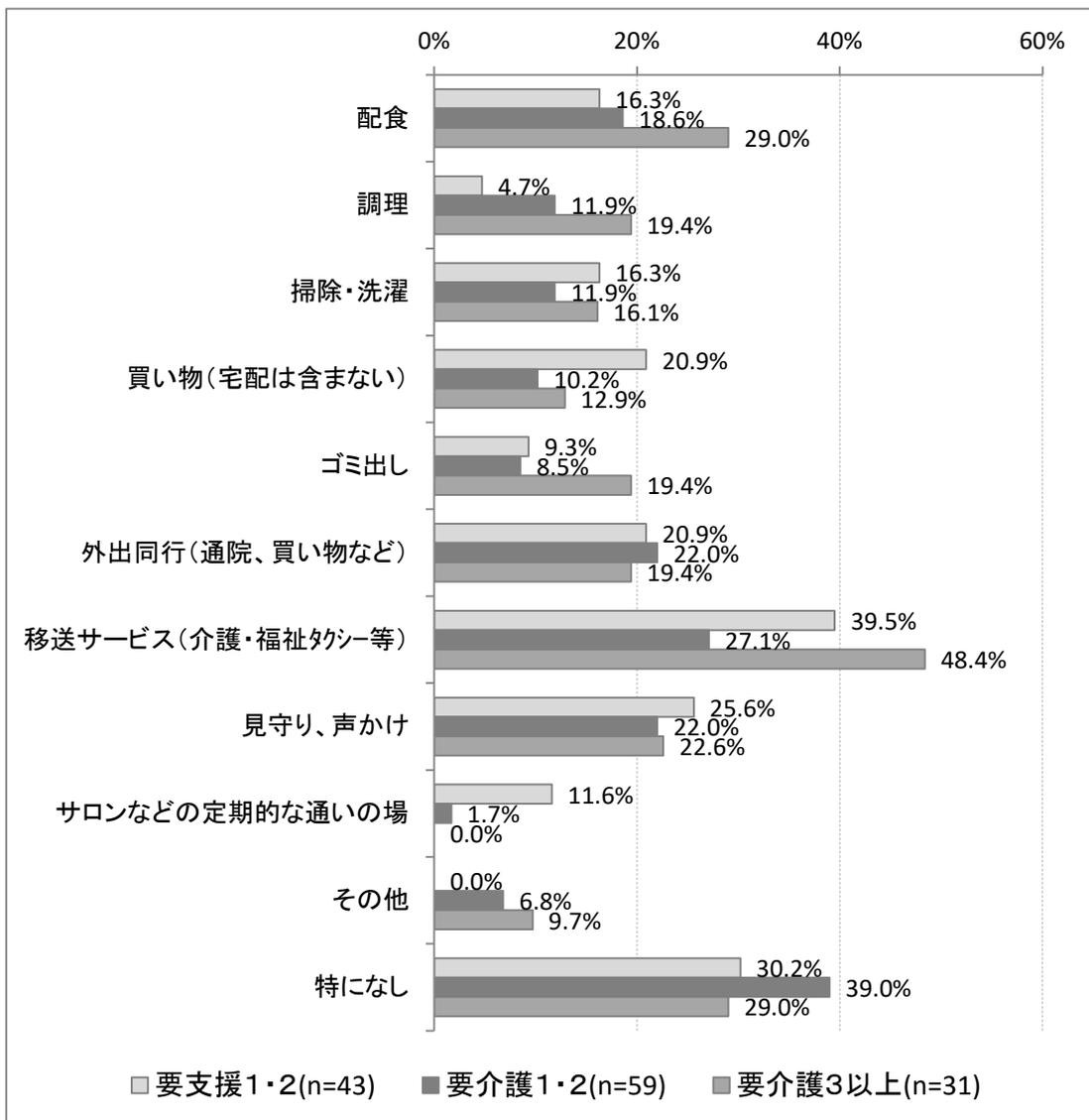
図表 3-10 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）



【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(夫婦のみ世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が39.5%ともっとも割合が高く、次いで「特になし」が30.2%、「見守り、声かけ」が25.6%となっている。「要介護1・2」では「特になし」が39.0%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が27.1%、「外出同行(通院、買い物など)」、「見守り、声かけ」が22.0%となっている。「要介護3以上」では「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が48.4%ともっとも割合が高く、次いで「配食」、「特になし」が29.0%、「見守り、声かけ」が22.6%となっている。

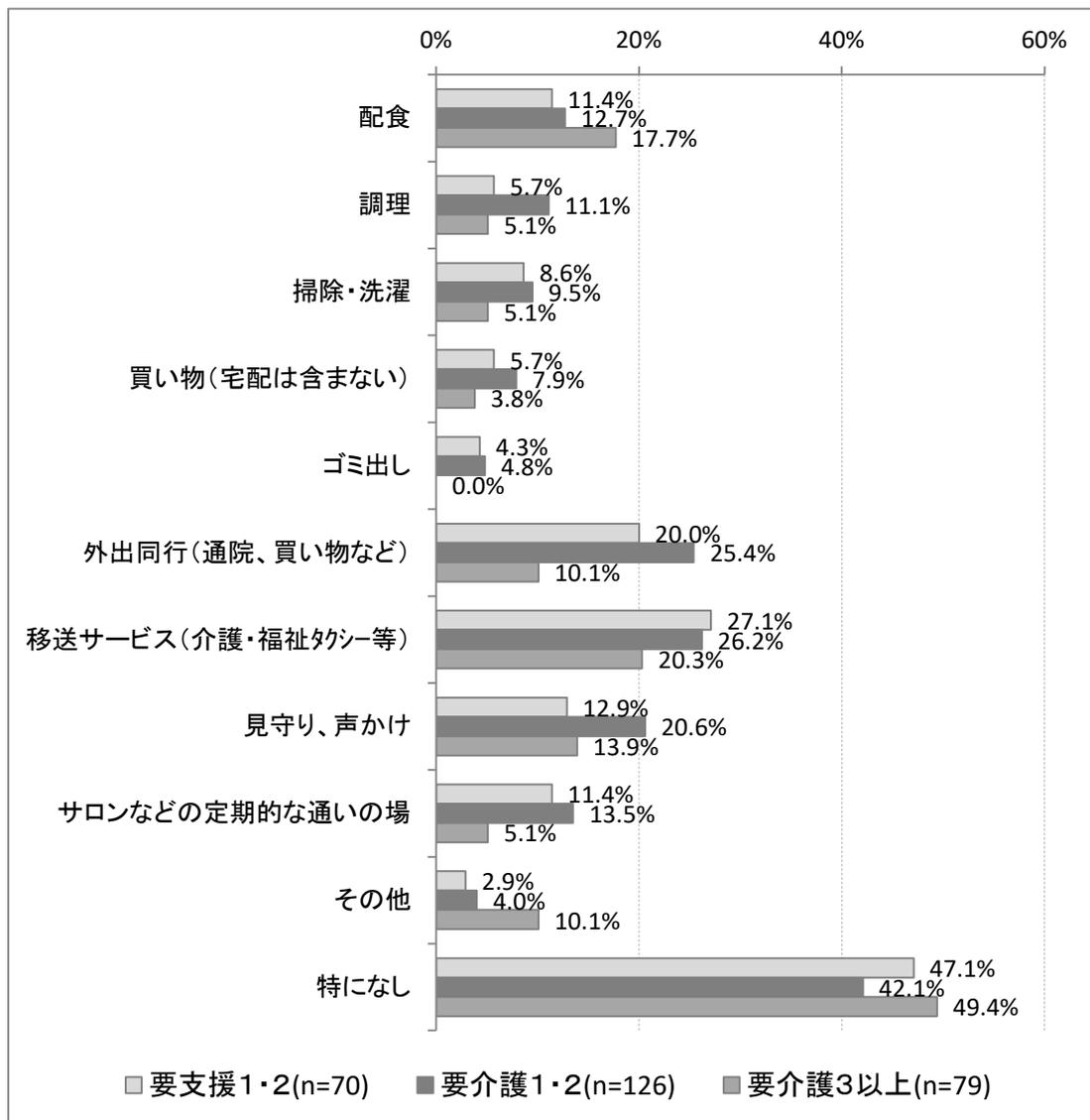
図表 3-11 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）



【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(その他世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「特になし」が47.1%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が27.1%、「外出同行(通院、買い物など)」が20.0%となっている。「要介護1・2」では「特になし」が42.1%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が26.2%、「外出同行(通院、買い物など)」が25.4%となっている。「要介護3以上」では「特になし」が49.4%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が20.3%、「配食」が17.7%となっている。

図表 3-12 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他世帯）



3.3 考察

要介護度別の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスをみると、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「配食」「見守り、声かけ」「外出同行（通院、買い物など）」のニーズが高い傾向がみられました（クロス計 P96 図表 3-9）。

財政負担の増加や介護職員の不足が深刻化する中で、全ての支援・サービスの提供を可能にしていくことは困難が想定されます。ただ、「外出に係る支援・サービスの充実」は在宅生活に欠くことができない「買い物」や「通院」、高齢者同士のつながりである「サロンなどの定期的な通いの場への参加」などとの関係が深いことから、は重要であると考えられます。

本市では現在も持続可能な公共交通サービスを推進しているところではありますが、1日の運行数やルートなどをみると、買い物などを目的とした利用には向いていない地域もあることから、移動販売車と公民館等の通いの場を上手くマッチングさせるなど、さまざまな既存の取組や資源を組み合わせ、調整することが重要であると考えられます。

4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

4.1 集計・分析の狙い

- ここでは、在宅生活継続のための、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討につなげるため、特に世帯類型別の「サービス利用の特徴」や「施設等検討の状況」に焦点を当てた集計を行っています。
- 具体的には、世帯類型別の「家族等による介護の頻度」、「サービス利用の組み合わせ」、「施設等検討の状況」などの分析を行います。
- 将来の高齢世帯の世帯類型の構成は、地域ごとに異なりますので、それぞれ地域の実情に応じた支援・サービスの検討につなげていくことが重要となります。

4.2 集計結果と着目すべきポイント

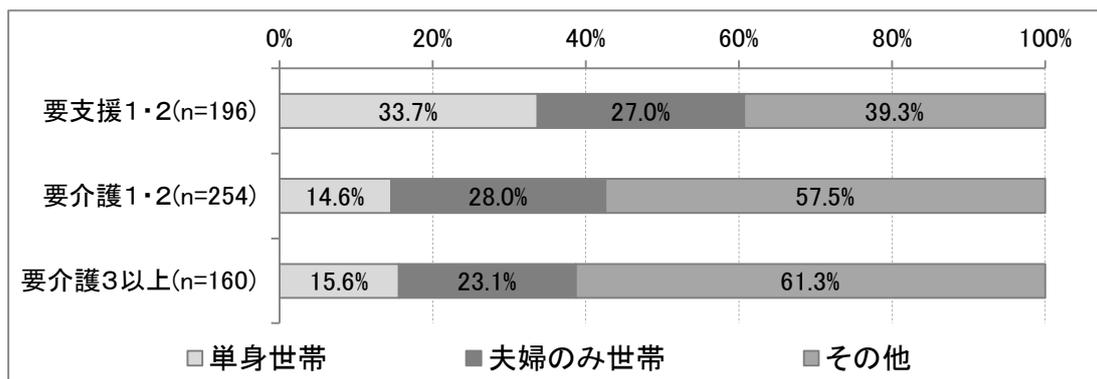
(1) 基礎集計

- 「要介護度別の世帯類型の割合」および「世帯類型別の要介護度の割合」を集計しています(図表 4-1、図表 4-2)。
- 要介護度の重度化に伴う、世帯類型の変化などを確認してください。

【要介護度別・世帯類型】

世帯類型を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「その他」が39.3%ともっとも割合が高く、次いで「単身世帯」が33.7%、「夫婦のみ世帯」が27.0%となっている。「要介護1・2」では「その他」が57.5%ともっとも割合が高く、次いで「夫婦のみ世帯」が28.0%、「単身世帯」が14.6%となっている。「要介護3以上」では「その他」が61.3%ともっとも割合が高く、次いで「夫婦のみ世帯」が23.1%、「単身世帯」が15.6%となっている。

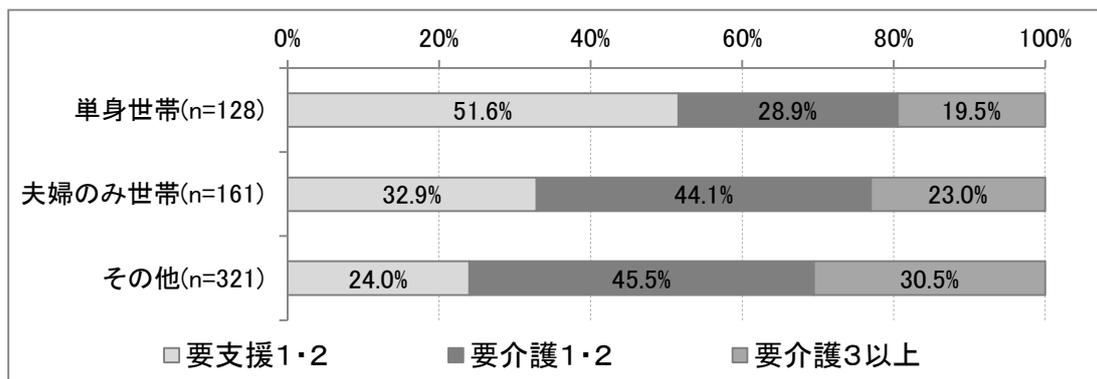
図表 4-1 要介護度別・世帯類型<***>



【世帯類型別・要介護度】

二次判定結果を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「要支援1・2」が51.6%ともっとも割合が高く、次いで「要介護1・2」が28.9%、「要介護3以上」が19.5%となっている。「夫婦のみ世帯」では「要介護1・2」が44.1%ともっとも割合が高く、次いで「要支援1・2」が32.9%、「要介護3以上」が23.0%となっている。「その他」では「要介護1・2」が45.5%ともっとも割合が高く、次いで「要介護3以上」が30.5%、「要支援1・2」が24.0%となっている。

図表 4-2 世帯類型別・要介護度<***>



(2) 「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」

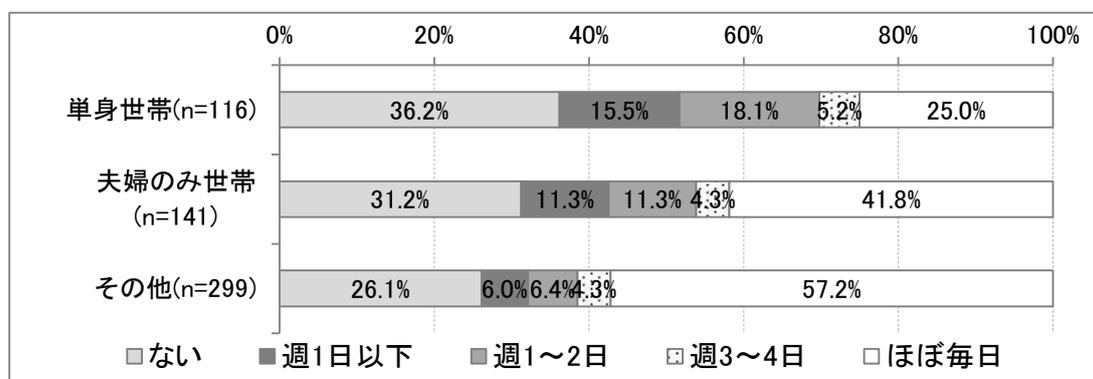
【着目すべきポイント】

- 図表 4-3 では、「世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」の割合を集計しています。また、図表 4-4～図表 4-6 では、世帯類型別に「要介護度別」の「家族等による介護の頻度」を集計しています。
- 「単身世帯」については、同居の家族等はいなくても、近居の家族等による介護が行われているケースも多いと考えられます。中重度の単身世帯のうち、家族等の介護がない中で在宅生活を送っているケースがどの程度あるかなど、現状についてご確認ください。

【世帯類型別・家族等による介護の頻度】

ご家族等の介護の頻度を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「ない」が 36.2%ともっとも割合が高く、次いで「ほぼ毎日」が 25.0%、「週 1～2 日」が 18.1%となっている。「夫婦のみ世帯」では「ほぼ毎日」が 41.8%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が 31.2%、「週 1 日以下」、「週 1～2 日」が 11.3%となっている。「その他」では「ほぼ毎日」が 57.2%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が 26.1%、「週 1～2 日」が 6.4%となっている。

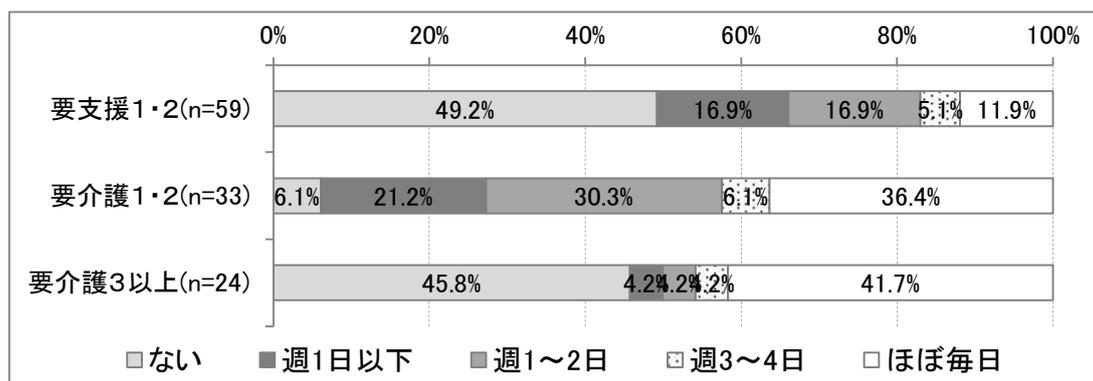
図表 4-3 世帯類型別・家族等による介護の頻度<***>



【要介護度別・家族等による介護の頻度(単身世帯)】

ご家族等の介護の頻度を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「ない」が49.2%ともっとも割合が高く、次いで「週1日以下」、「週1～2日」が16.9%、「ほぼ毎日」が11.9%となっている。「要介護1・2」では「ほぼ毎日」が36.4%ともっとも割合が高く、次いで「週1～2日」が30.3%、「週1日以下」が21.2%となっている。「要介護3以上」では「ない」が45.8%ともっとも割合が高く、次いで「ほぼ毎日」が41.7%、「週1日以下」、「週1～2日」、「週3～4日」が4.2%となっている。

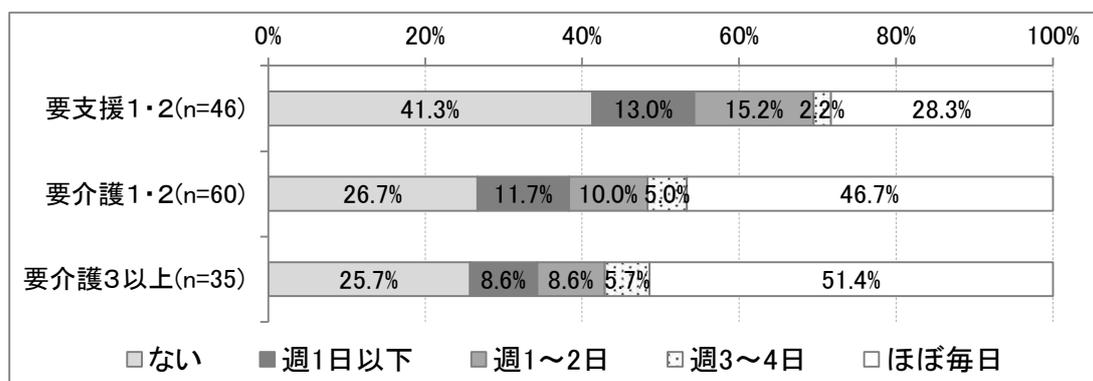
図表 4-4 要介護度別・家族等による介護の頻度(単身世帯) <***>



【要介護度別・家族等による介護の頻度(夫婦のみ世帯)】

ご家族等の介護の頻度を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「ない」が41.3%ともっとも割合が高く、次いで「ほぼ毎日」が28.3%、「週1～2日」が15.2%となっている。「要介護1・2」では「ほぼ毎日」が46.7%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が26.7%、「週1日以下」が11.7%となっている。「要介護3以上」では「ほぼ毎日」が51.4%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が25.7%、「週1日以下」、「週1～2日」が8.6%となっている。

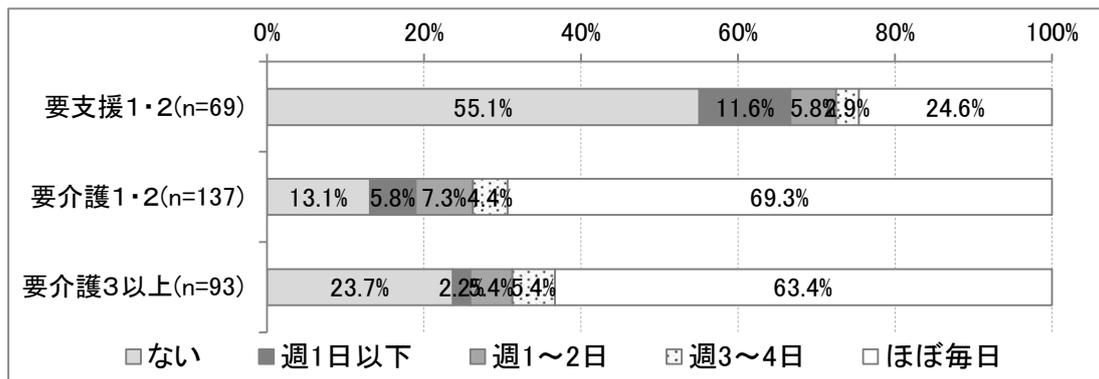
図表 4-5 要介護度別・家族等による介護の頻度(夫婦のみ世帯)



【要介護度別・家族等による介護の頻度(その他世帯)】

ご家族等の介護の頻度を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「ない」が55.1%ともっとも割合が高く、次いで「ほぼ毎日」が24.6%、「週1日以下」が11.6%となっている。「要介護1・2」では「ほぼ毎日」が69.3%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が13.1%、「週1～2日」が7.3%となっている。「要介護3以上」では「ほぼ毎日」が63.4%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が23.7%、「週1～2日」、「週3～4日」が5.4%となっている。

図表 4-6 要介護度別・家族等による介護の頻度（その他世帯）〈***〉



(3) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」

【着目すべきポイント】

- 要介護度別・認知症自立度別の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」について、集計分析をしています（図表 4-7～図表 4-12）。
- サービス利用の組み合わせは、「訪問系のみ」のサービス利用と、レスパイト機能をもつ「通所系」および「短期系」のみのサービス利用、さらにその2つを組み合わせた「訪問系を含むサービス利用」の3種類（未利用除く）に簡略化したものを使用しています。
- 重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを、世帯類型別に把握することができます。
- また、世帯類型別の要介護者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。
- 例えば、特に今後「要介護度が中重度の単身世帯」が増加すると見込まれる場合は、単身世帯の要介護者が要介護度の重度化に伴いどのようなサービス利用の組み合わせを増加させているかに着目し、推測することなどが考えられます。

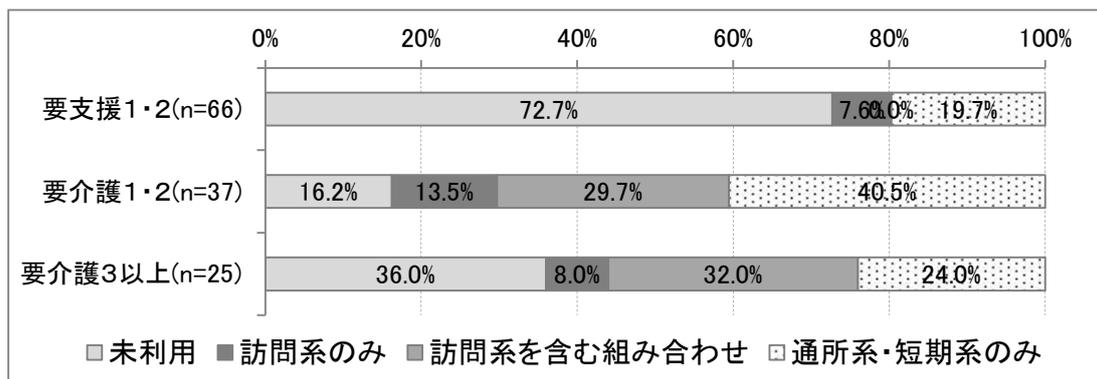
【留意事項】

- ただし、現在利用しているサービスが「地域目標を達成するためのサービス」であるとは限らない点には注意が必要です。

【要介護度別・サービス利用の組み合わせ(単身世帯)】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「未利用」が72.7%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が19.7%、「訪問系のみ」が7.6%となっている。「要介護1・2」では「通所系・短期系のみ」が40.5%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が29.7%、「未利用」が16.2%となっている。「要介護3以上」では「未利用」が36.0%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が32.0%、「通所系・短期系のみ」が24.0%となっている。

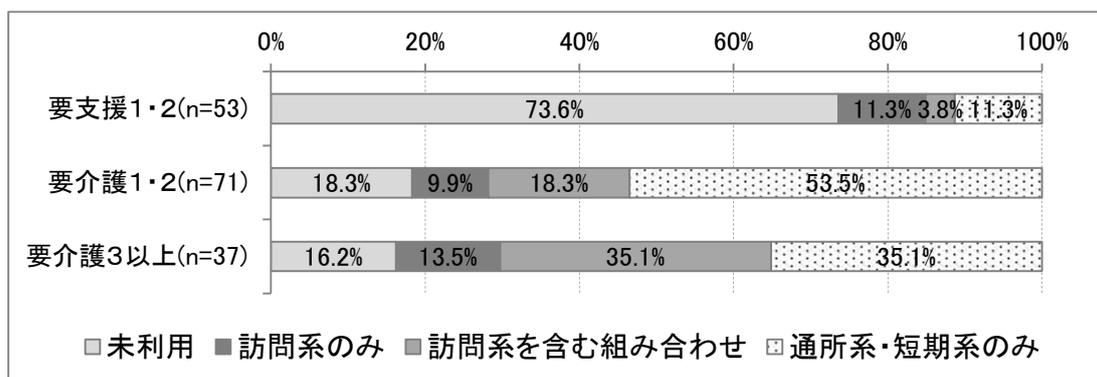
図表 4-7 要介護度別・サービス利用の組み合わせ(単身世帯) <***>



【要介護度別・サービス利用の組み合わせ(夫婦のみ世帯)】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「未利用」が73.6%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系のみ」、「通所系・短期系のみ」が11.3%、「訪問系を含む組み合わせ」が3.8%となっている。「要介護1・2」では「通所系・短期系のみ」が53.5%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」、「訪問系を含む組み合わせ」が18.3%、「訪問系のみ」が9.9%となっている。「要介護3以上」では「訪問系を含む組み合わせ」、「通所系・短期系のみ」が35.1%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が16.2%、「訪問系のみ」が13.5%となっている。

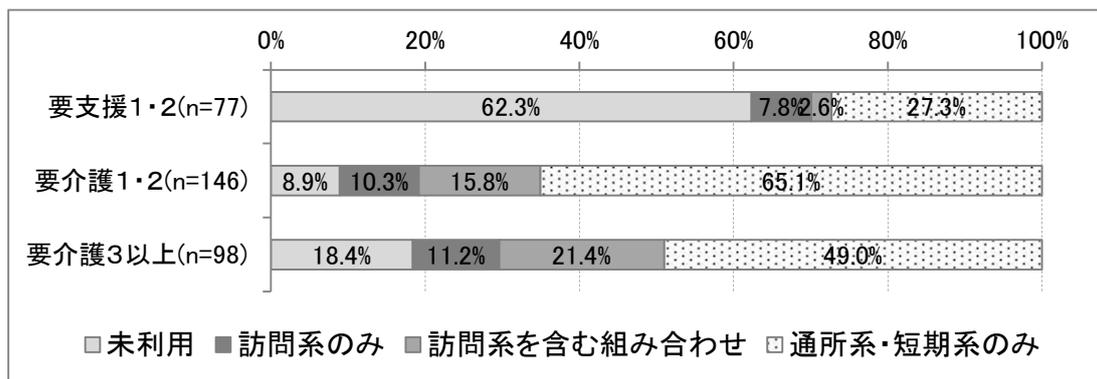
図表 4-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ(夫婦のみ世帯) <***>



【要介護度別・サービス利用の組み合わせ(その他世帯)】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「未利用」が62.3%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が27.3%、「訪問系のみ」が7.8%となっている。「要介護1・2」では「通所系・短期系のみ」が65.1%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が15.8%、「訪問系のみ」が10.3%となっている。「要介護3以上」では「通所系・短期系のみ」が49.0%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が21.4%、「未利用」が18.4%となっている。

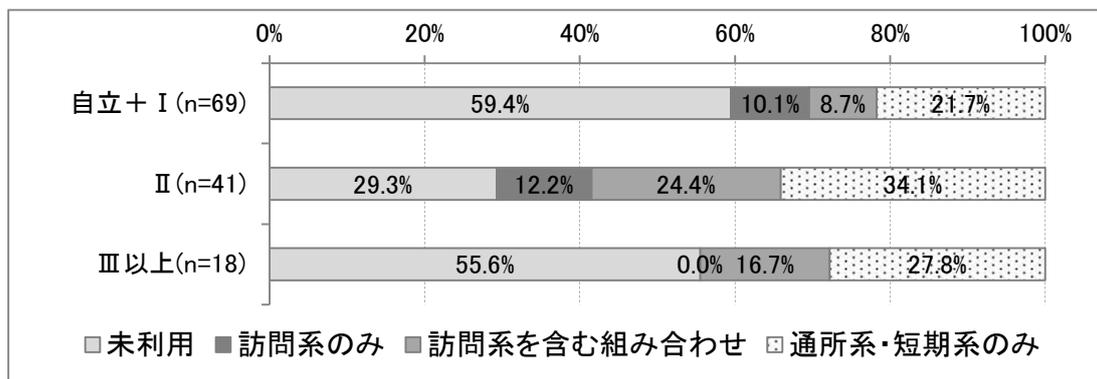
図表 4-9 要介護度別・サービス利用の組み合わせ(その他世帯) <***>



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ(単身世帯)】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「未利用」が59.4%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が21.7%、「訪問系のみ」が10.1%となっている。「Ⅱ」では「通所系・短期系のみ」が34.1%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が29.3%、「訪問系を含む組み合わせ」が24.4%となっている。「Ⅲ以上」では「未利用」が55.6%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が27.8%、「訪問系を含む組み合わせ」が16.7%となっている。

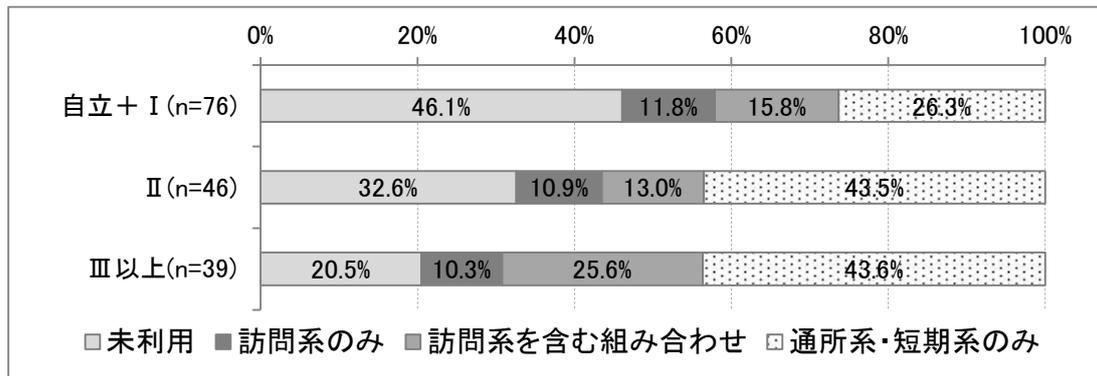
図表 4-10 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ (単身世帯) <*>



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ(夫婦のみ世帯)】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「未利用」が46.1%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が26.3%、「訪問系を含む組み合わせ」が15.8%となっている。「Ⅱ」では「通所系・短期系のみ」が43.5%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が32.6%、「訪問系を含む組み合わせ」が13.0%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系・短期系のみ」が43.6%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が25.6%、「未利用」が20.5%となっている。

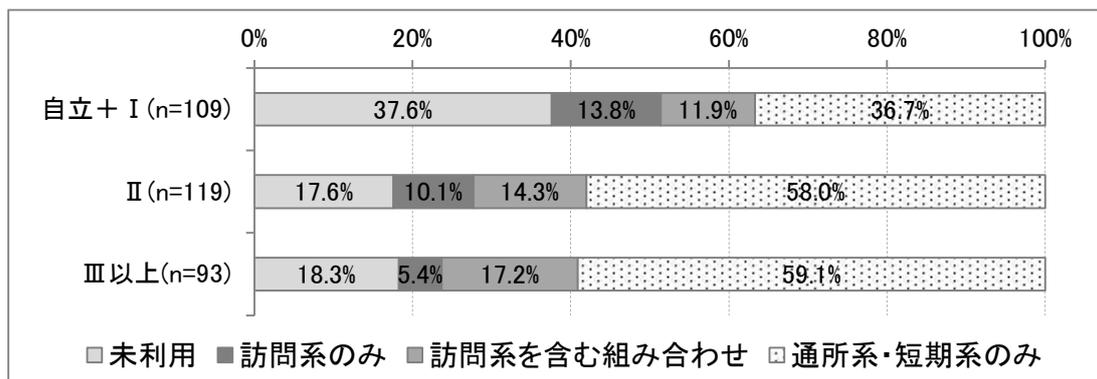
図表 4-11 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ(その他世帯)】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「未利用」が37.6%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が36.7%、「訪問系のみ」が13.8%となっている。「Ⅱ」では「通所系・短期系のみ」が58.0%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が17.6%、「訪問系を含む組み合わせ」が14.3%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系・短期系のみ」が59.1%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が18.3%、「訪問系を含む組み合わせ」が17.2%となっている。

図表 4-12 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ(その他世帯) <***>



(4) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」

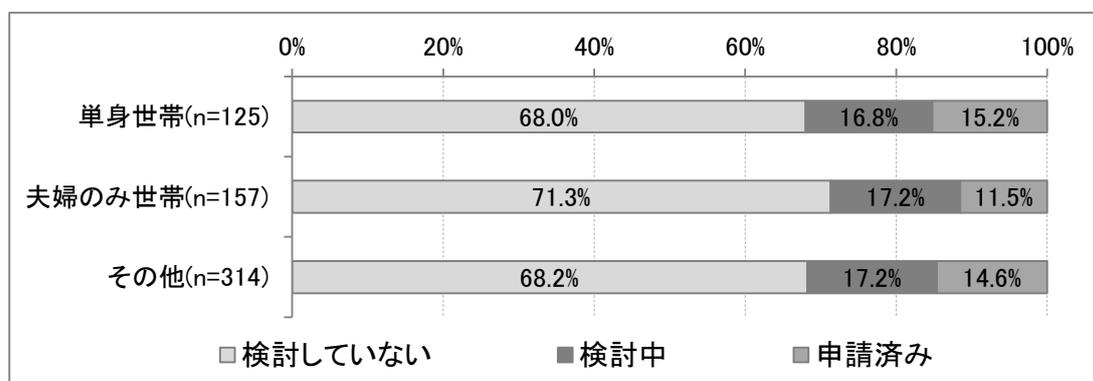
【着目すべきポイント】

- ここでは、「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」について、集計分析をしています（図表 4-13～図表 4-19）。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「世帯類型」ごとの特徴を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。

【世帯類型別・施設等検討の状況(全要介護度)】

施設等の検討状況を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「検討していない」が68.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が16.8%、「申請済み」が15.2%となっている。「夫婦のみ世帯」では「検討していない」が71.3%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が17.2%、「申請済み」が11.5%となっている。「その他」では「検討していない」が68.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が17.2%、「申請済み」が14.6%となっている。

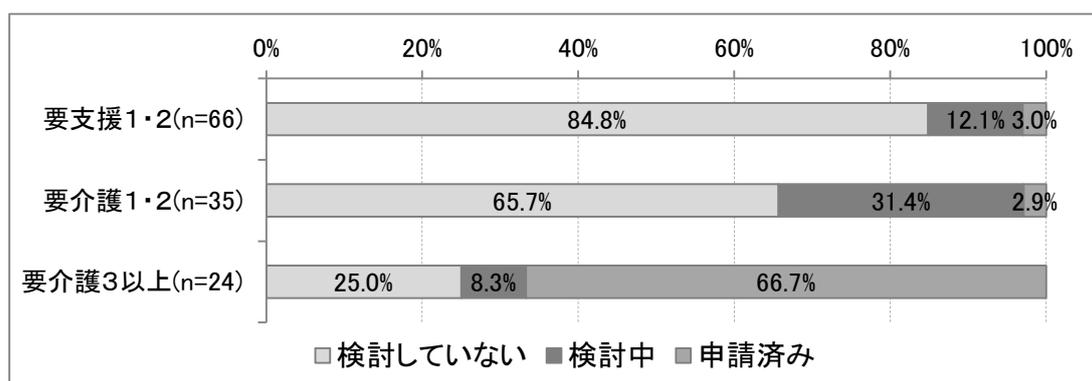
図表 4-13 世帯類型別・施設等検討の状況（全要介護度）



【要介護度別・施設等検討の状況(単身世帯)】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「検討していない」が84.8%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が12.1%、「申請済み」が3.0%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が65.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が31.4%、「申請済み」が2.9%となっている。「要介護3以上」では「申請済み」が66.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が25.0%、「検討中」が8.3%となっている。

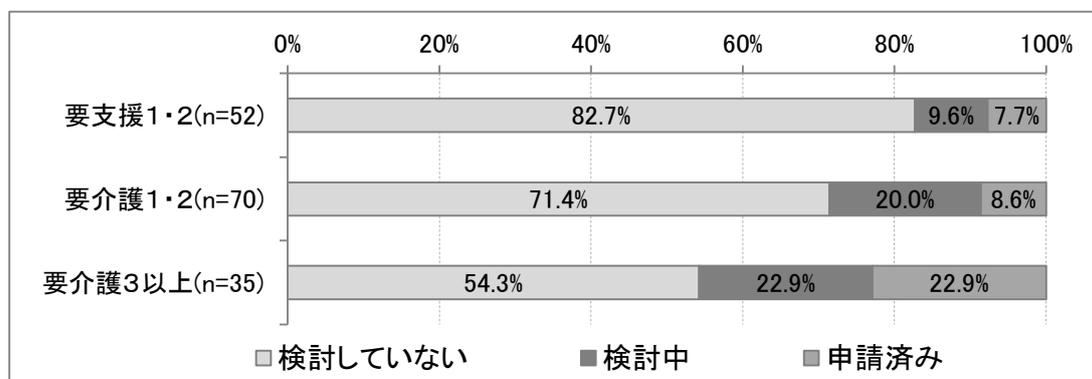
図表 4-14 要介護度別・施設等検討の状況(単身世帯) <***>



【要介護度別・施設等検討の状況(夫婦のみ世帯)】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「検討していない」が82.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が9.6%、「申請済み」が7.7%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が71.4%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が20.0%、「申請済み」が8.6%となっている。「要介護3以上」では「検討していない」が54.3%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が22.9%となっている。

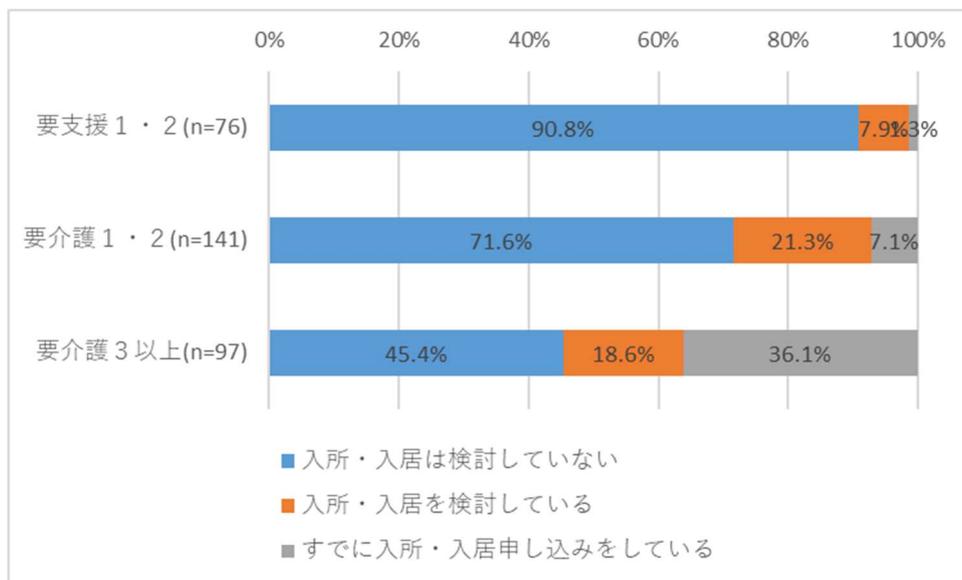
図表 4-15 要介護度別・施設等検討の状況(夫婦のみ世帯) <*>



【要介護度別・施設等検討の状況(その他世帯)】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「検討していない」が90.8%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が7.9%、「申請済み」が1.3%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が71.6%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が21.3%、「申請済み」が7.1%となっている。「要介護3以上」では「検討していない」が45.4%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が36.1%、「検討中」が18.6%となっている。

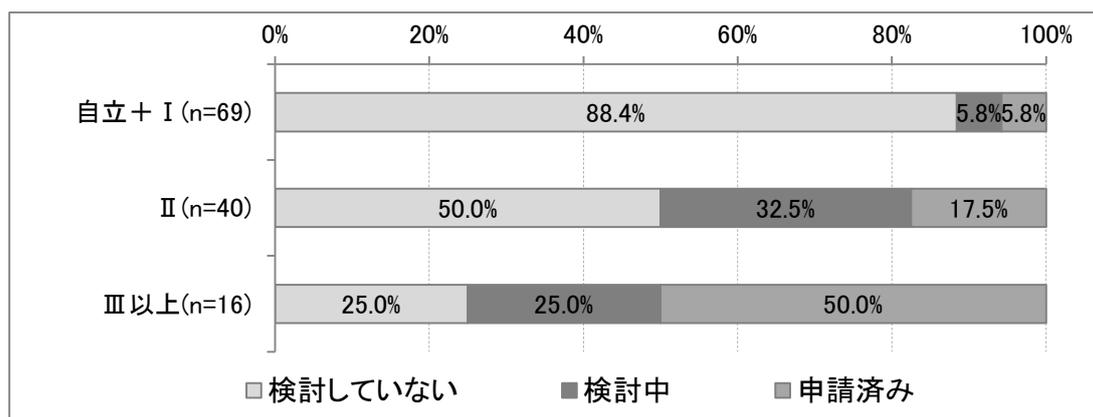
図表 4-16 要介護度別・施設等検討の状況(その他世帯) <***>



【認知症自立度別・施設等検討の状況(単身世帯)】

施設等の検討状況を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+ I」では「検討していない」が88.4%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が5.8%となっている。「II」では「検討していない」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が32.5%、「申請済み」が17.5%となっている。「III以上」では「申請済み」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」、「検討中」が25.0%となっている。

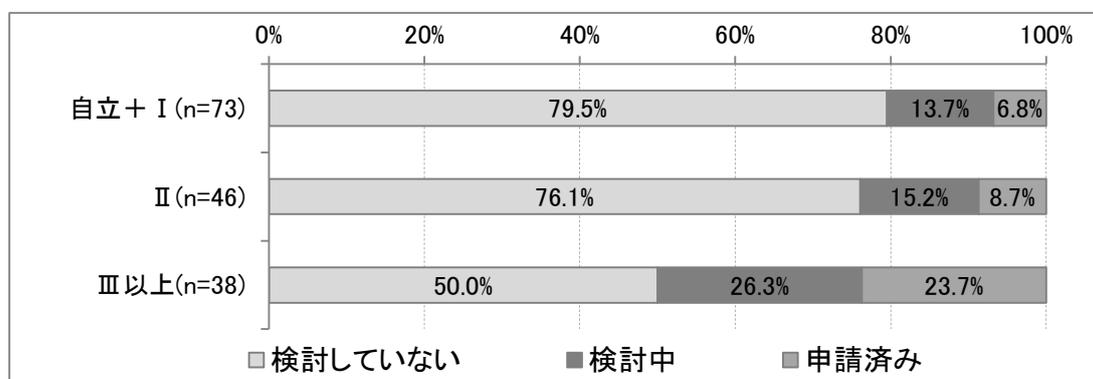
図表 4-17 認知症自立度別・施設等検討の状況 (単身世帯) <***>



【認知症自立度別・施設等検討の状況(夫婦のみ世帯)】

施設等の検討状況を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+ I」では「検討していない」が79.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が13.7%、「申請済み」が6.8%となっている。「II」では「検討していない」が76.1%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が15.2%、「申請済み」が8.7%となっている。「III以上」では「検討していない」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が26.3%、「申請済み」が23.7%となっている。

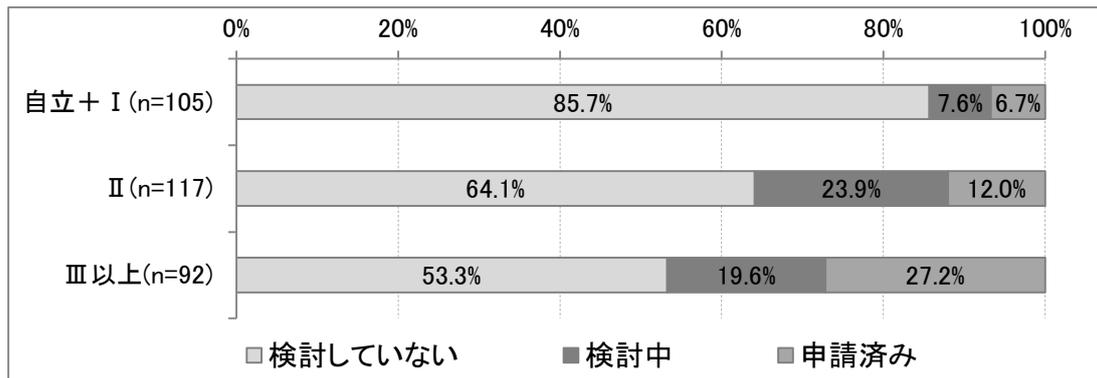
図表 4-18 認知症自立度別・施設等検討の状況 (夫婦のみ世帯) <*>



【認知症自立度別・施設等検討の状況(その他の世帯)】

施設等の検討状況を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+ I」では「検討していない」が85.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が7.6%、「申請済み」が6.7%となっている。「II」では「検討していない」が64.1%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が23.9%、「申請済み」が12.0%となっている。「III以上」では「検討していない」が53.3%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が27.2%、「検討中」が19.6%となっている。

図表 4-19 認知症自立度別・施設等検討の状況 (その他の世帯) <***>



4.3 考察

中重度の要介護者について、「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」では、介護度の重度化に伴い、「訪問系を含む組み合わせ」のサービスの利用が増加する傾向がみられました(クロス計 P111 図表 4-7.8)。今後も単身世帯及び夫婦のみ世帯の増加が見込まれており、それに伴い、訪問系サービスの需要も増加すると推測されるため、訪問系サービスの整備が重要であると考えられます。

同居の家族がいる「その他世帯」では、「訪問系を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」のサービス利用が70%を超える多い割合となっています。(クロス計 P112 図表 4-9)。「その他世帯」では、他の世帯類型と比較して、要介護1以上における家族・親族による介護が「ほぼ毎日」の割合も多くみられ(クロス計 P109 図表 4-6)、介護から一時的に離れ、介護者自身の心身のケアを大切にする必要もあることから「通所系」や「短期系」に訪問系を含めた利用が多くなっていると考えられます。

中重度の要介護者がいる「夫婦のみ世帯」「その他世帯」であって、介護保険サービスを利用していない世帯もあり、家族等の介護者の心身の負担が大きくなることが懸念されるため、必要に応じて介護保険サービスの利用に関する情報提供を行うことなども重要になってくると考えられます。

また単身世帯では介護保険制度の手続きができずに、介護保険サービスを利用していない場合も考えられるため、民生委員・児童委員や地域等による見守りや気軽に相談することのできる環境が重要であると考えられます。

5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

5.1 集計・分析の狙い

- ここでは、医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの検討につなげるための集計を行います。
- 具体的には、世帯類型別・要介護度別の「主な介護者が行っている介護」や「訪問診療の利用の有無」、「訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ」などの分析を行います。

5.2 集計結果と着目すべきポイント

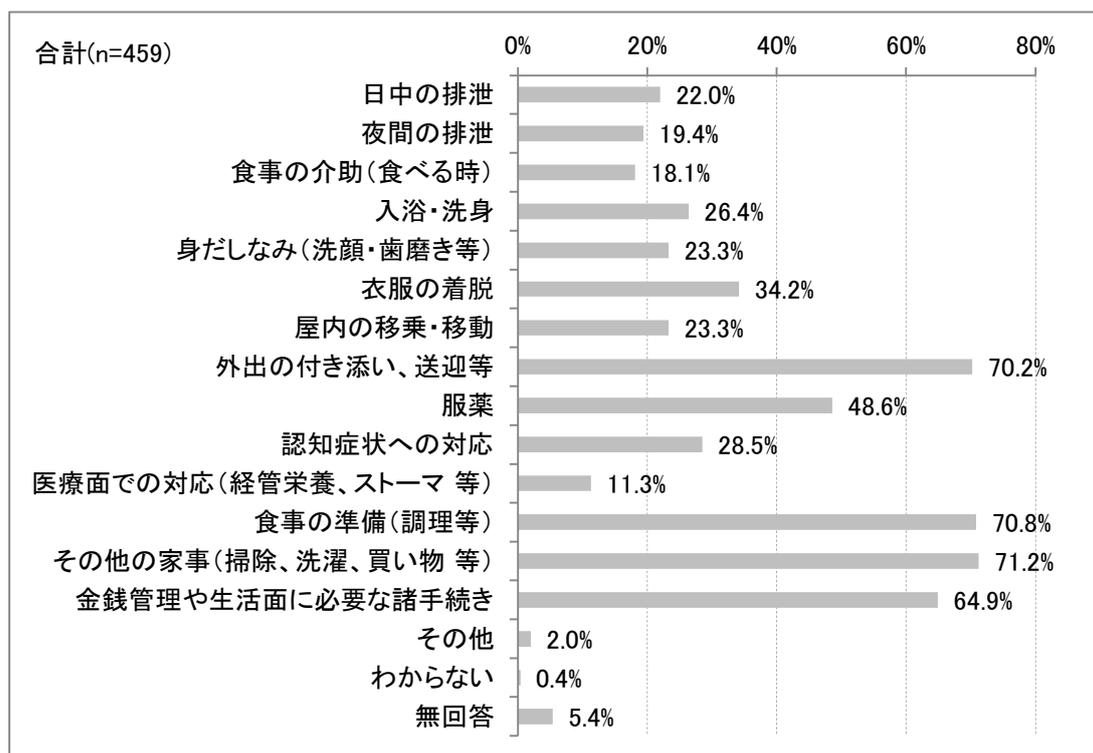
(1) 基礎集計

- 「主な介護者が行っている介護」について、要介護度別・世帯類型別の集計を行っています（図表 5-1～図表 5-3）。
- ここでは、特に「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」に着目し、家族等の主な介護者が「医療面での対応」を行っている割合を把握することができます。

【★主な介護者が行っている介護】

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 71.2%となっている。次いで、「食事の準備（調理等）」（70.8%）、「外出の付き添い、送迎等（70.2%）」となっている。

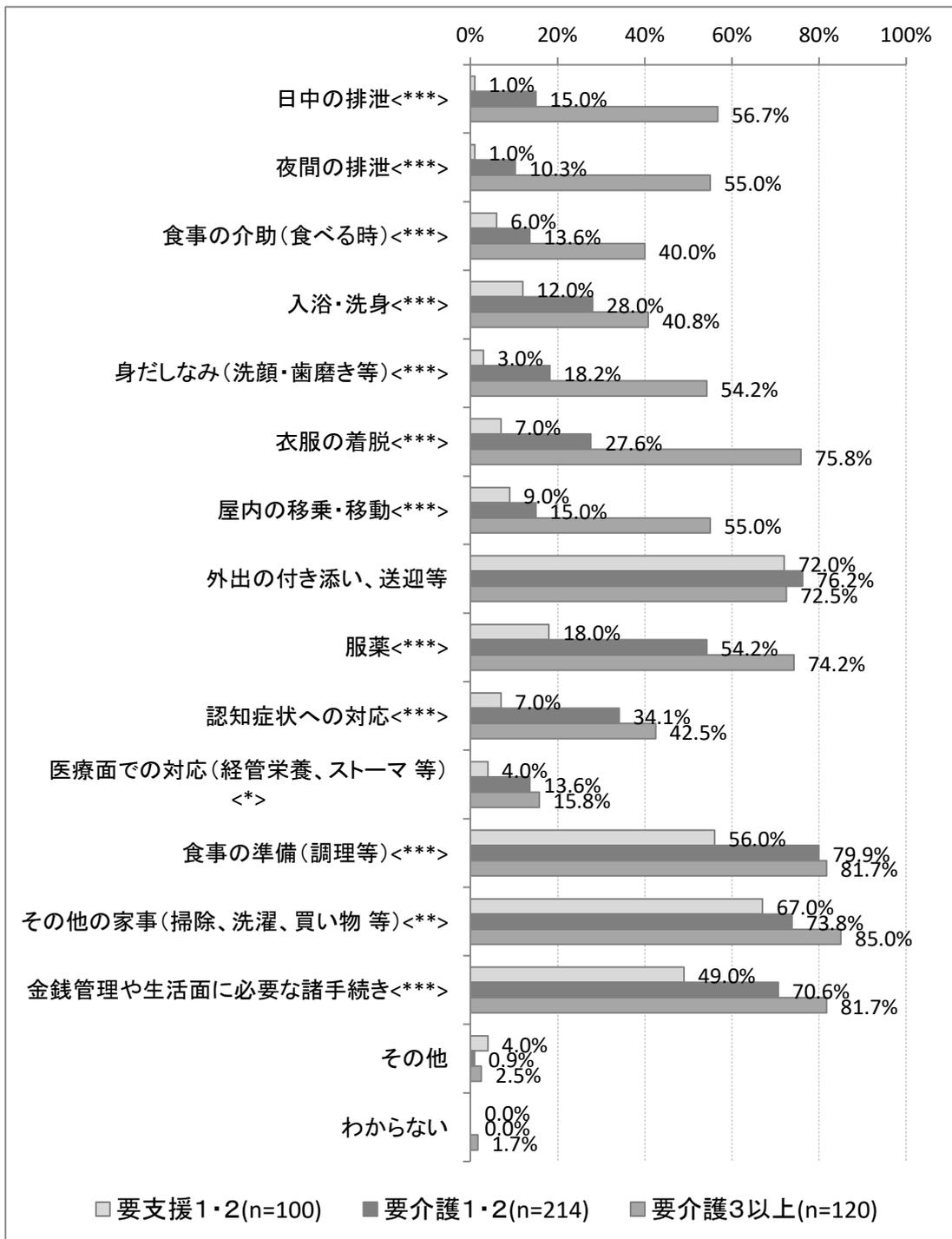
図表 5-1 ★主な介護者が行っている介護



【要介護度別・★主な介護者が行っている介護】

介護者が行っている介護を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「外出の付き添い、送迎等」が72.0%ともっとも割合が高く、次いで「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が67.0%、「食事の準備（調理等）」が56.0%となっている。「要介護1・2」では「食事の準備（調理等）」が79.9%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が76.2%、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が73.8%となっている。「要介護3以上」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が85.0%ともっとも割合が高く、次いで「食事の準備（調理等）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が81.7%、「衣服の着脱」が75.8%となっている。

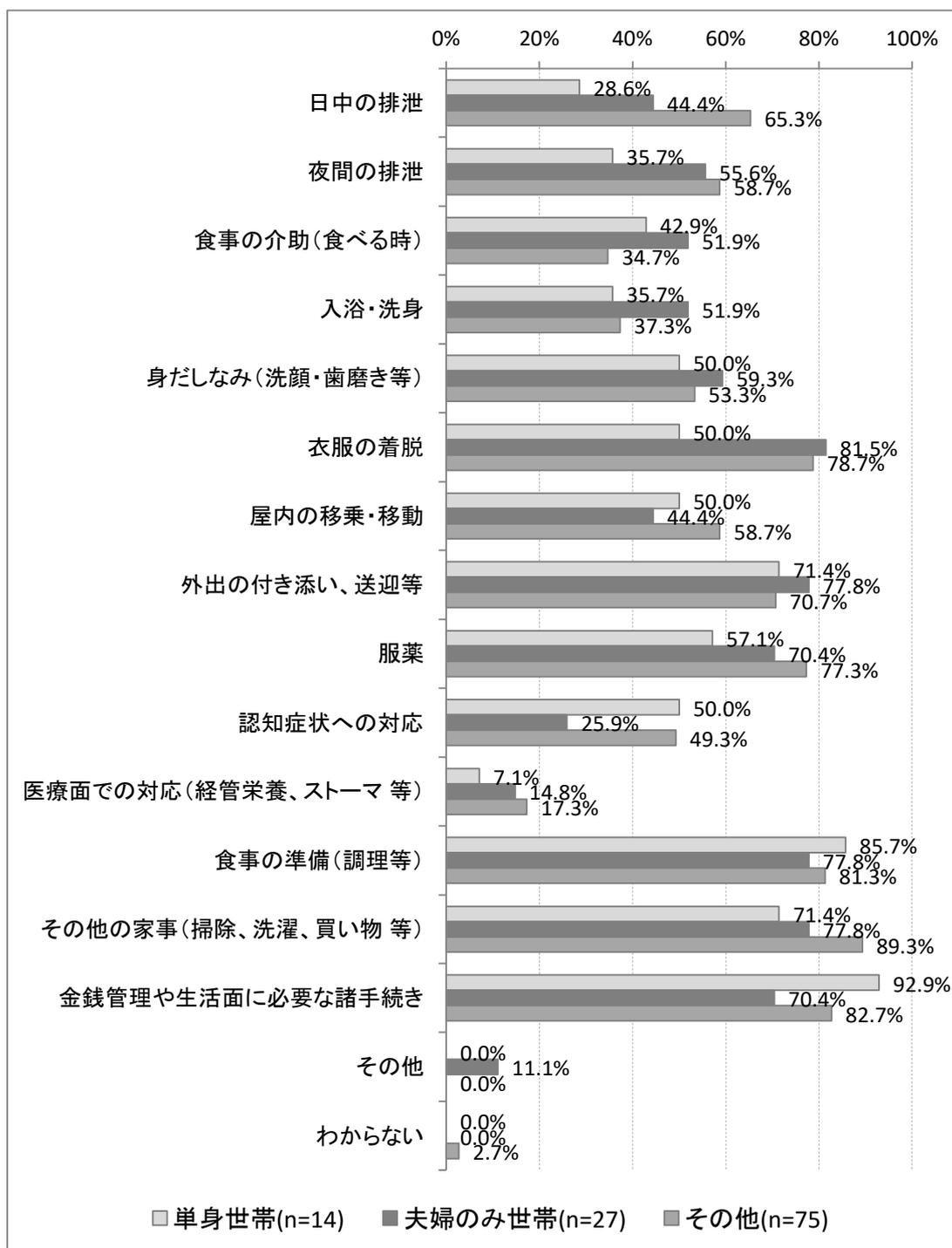
図表 5-2 要介護度別・★主な介護者が行っている介護



【世帯類型別・★主な介護者が行っている介護(要介護3以上)】

介護者が行っている介護を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が92.9%ともっとも割合が高く、次いで「食事の準備（調理等）」が85.7%、「外出の付き添い、送迎等」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が71.4%となっている。「夫婦のみ世帯」では「衣服の着脱」が81.5%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」、「食事の準備（調理等）」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が77.8%、「服薬」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が70.4%となっている。「その他」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が89.3%ともっとも割合が高く、次いで「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が82.7%、「食事の準備（調理等）」が81.3%となっている。

図表 5-3 世帯類型別・★主な介護者が行っている介護（要介護3以上）



(2) 訪問診療の利用割合

【着目すべきポイント】

- 「訪問診療の利用の有無」について、世帯類型別・要介護度別の集計を行っています（図表 5-4～図表 5-6）。
- 特に、「要介護度別の訪問診療の利用割合」を「将来の要介護度別の在宅療養者数」に乘じることによって、「将来の在宅における訪問診療の利用者数」の粗推計を行うことも可能です。

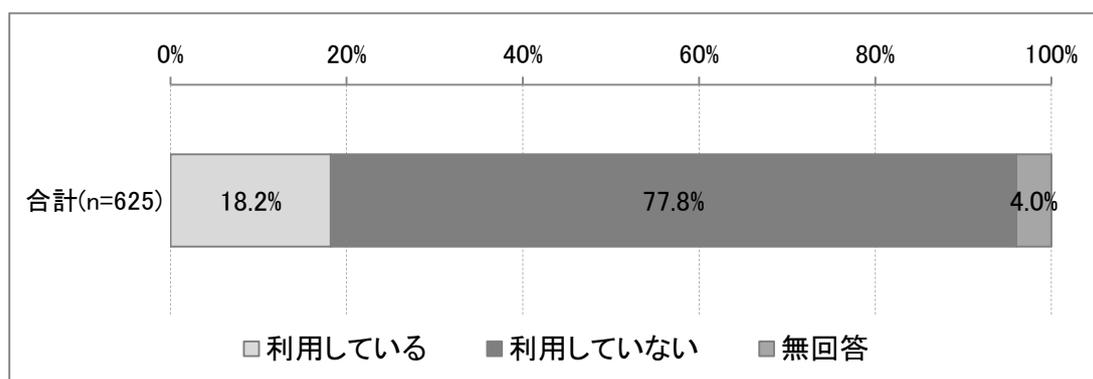
【留意事項】

- ここでの「訪問診療」には、訪問歯科診療や居宅療養管理指導等は含まれていません。
- また、上述の「将来の在宅における訪問診療の利用者数」を推計方法は、現在の訪問診療の利用割合を前提としたものであり、地域の状況の変化によっては誤差が大きくなることが想定されます。粗推計のための手法である点については、注意が必要です。
- 必要に応じて、地域医療構想の検討における「2025年の在宅医療等で対応が必要な医療需要」の需要量予測の結果等もご覧ください。

【★訪問診療の利用の有無】

「利用していない」の割合が最も高く 77.8%となっている。次いで、「利用している（18.2%）」となっている。

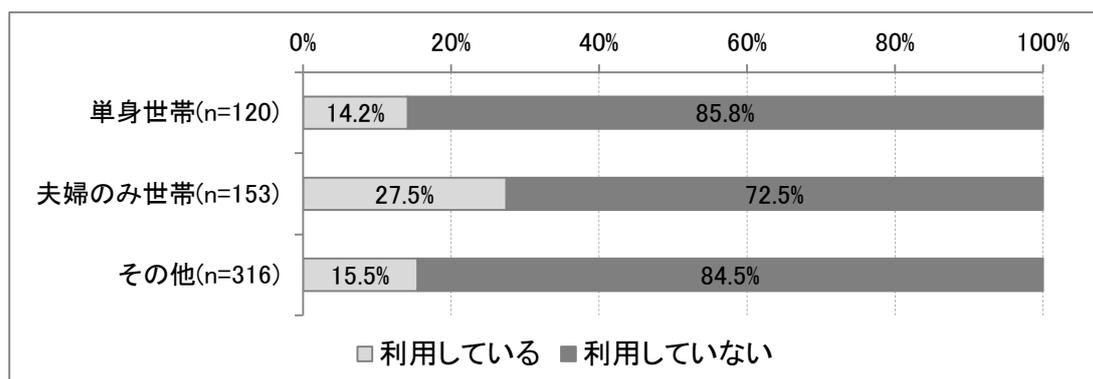
図表 5-4 ★訪問診療の利用の有無



【世帯類型別・★訪問診療の利用割合】

訪問診療の利用の有無を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「利用していない」が85.8%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が14.2%となっている。「夫婦のみ世帯」では「利用していない」が72.5%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が27.5%となっている。「その他」では「利用していない」が84.5%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が15.5%となっている。

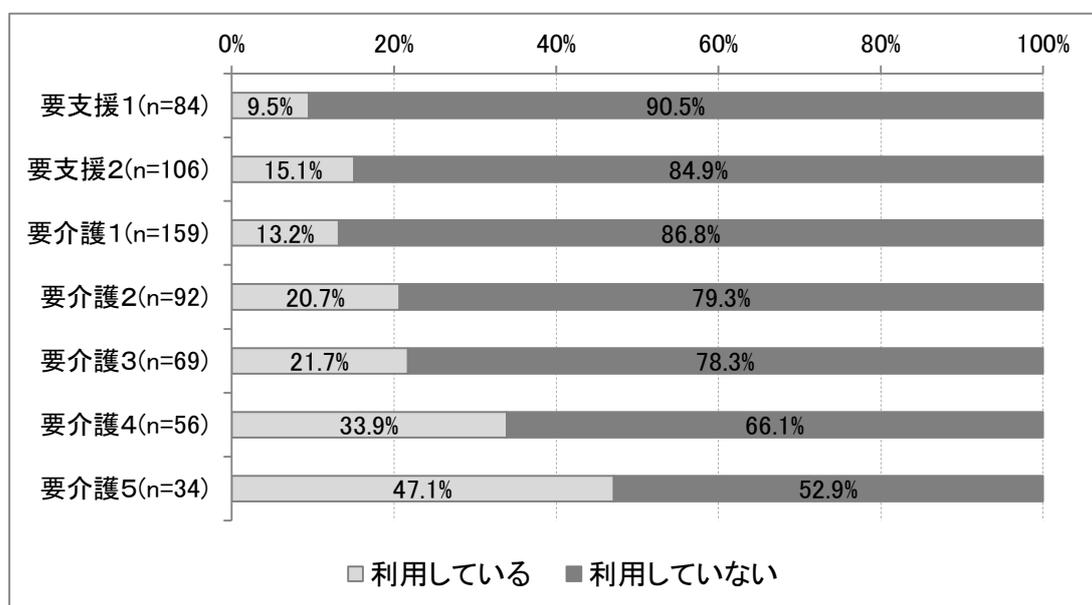
図表 5-5 世帯類型別・★訪問診療の利用割合<**>



【要介護度別・★訪問診療の利用割合】

訪問診療の利用の有無を二次判定結果別にみると、「要支援1」では「利用していない」が90.5%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が9.5%となっている。「要支援2」では「利用していない」が84.9%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が15.1%となっている。「要介護1」では「利用していない」が86.8%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が13.2%となっている。「要介護2」では「利用していない」が79.3%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が20.7%となっている。「要介護3」では「利用していない」が78.3%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が21.7%となっている。「要介護4」では「利用していない」が66.1%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が33.9%となっている。「要介護5」では「利用していない」が52.9%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が47.1%となっている。

図表 5-6 要介護度別・★訪問診療の利用割合<***>



(3) 訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ

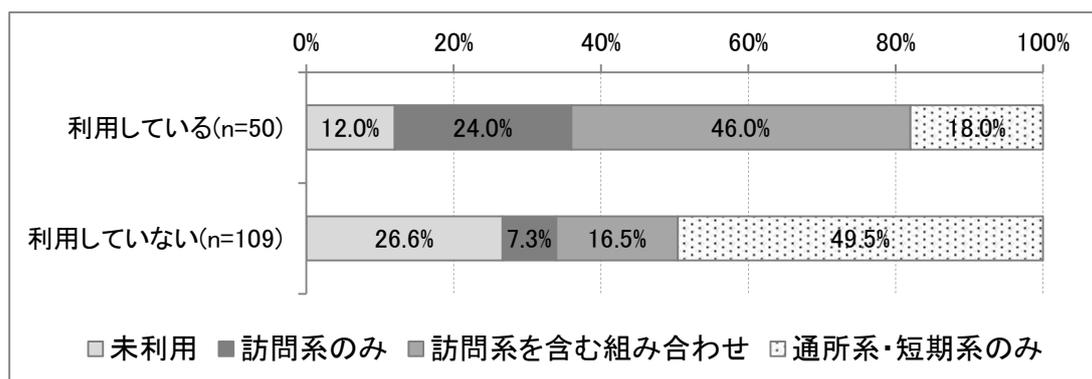
【着目すべきポイント】

- 訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上の「サービス利用の組み合わせ」を集計していません（図表 5-7）。
- 特に、今後在宅で療養生活を送る医療ニーズの高い中重度の要介護者の増加が見込まれる地域では、今後どのようなサービスに対する利用ニーズが高まるかを予測することにもつながります。

【★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ(要介護3以上)】

サービス利用の組み合わせを訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「訪問系を含む組み合わせ」が46.0%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系のみ」が24.0%、「通所系・短期系のみ」が18.0%となっている。「利用していない」では「通所系・短期系のみ」が49.5%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が26.6%、「訪問系を含む組み合わせ」が16.5%となっている。

図表 5-7 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）〈***〉



(4) 訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無

【着目すべきポイント】

- 訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上について、訪問系・通所系・短期系のそれぞれのサービス利用の有無を集計しています（図表 5-8～図表 5-10）。
- 地域によっては、例えば「医療ニーズの高い要介護者」の受け入れが可能なショートステイが十分に整っていない場合に、訪問診療の利用の有無で短期系の利用割合が大きく異なることも想定されます。

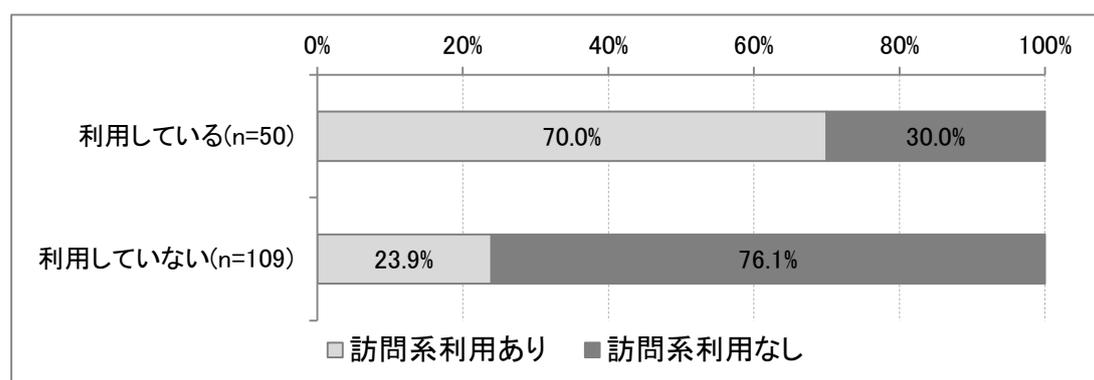
【留意事項】

- 上記の例のように、訪問診療の利用の有無で短期系の利用割合が大きく異なる場合についても、必ずしも「医療ニーズの高い要介護者」の受け入れが可能なショートステイが十分に整っていない」ことに原因があるとは限りません。
- 集計分析結果の解釈は、地域の実情等に照らし合わせながら、専門職を含む関係者間での議論・考察を経て行うことが必要です。

【★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無(訪問系、要介護3以上)】

訪問系の利用の有無を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「訪問系利用あり」が70.0%と最も割合が高く、次いで「訪問系利用なし」が30.0%となっている。「利用していない」では「訪問系利用なし」が76.1%と最も割合が高く、次いで「訪問系利用あり」が23.9%となっている。

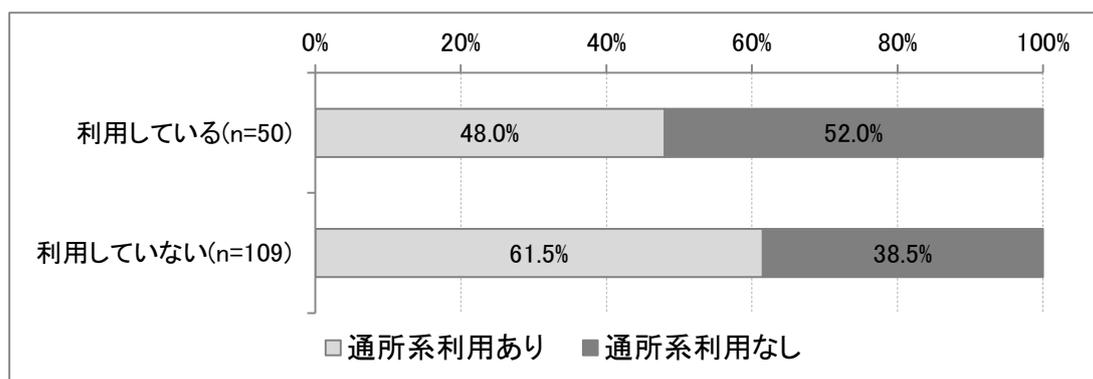
図表 5-8 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（訪問系、要介護3以上）〈***〉



【★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無(通所系、要介護3以上)】

通所系の利用の有無(定期巡回を除く)を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「通所系利用なし」が52.0%ともっとも割合が高く、次いで「通所系利用あり」が48.0%となっている。「利用していない」では「通所系利用あり」が61.5%ともっとも割合が高く、次いで「通所系利用なし」が38.5%となっている。

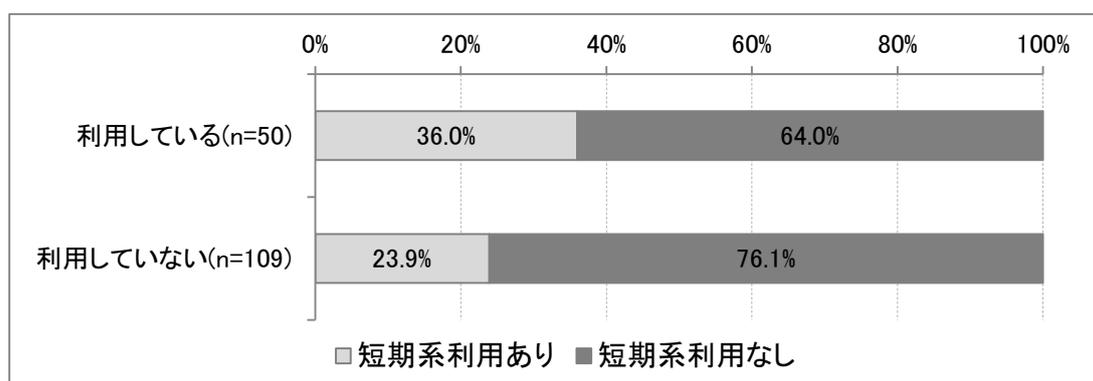
図表 5-9 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無(通所系、要介護3以上)



【★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無(短期系、要介護3以上)】

短期系の利用の有無(定期巡回を除く)を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「短期系利用なし」が64.0%ともっとも割合が高く、次いで「短期系利用あり」が36.0%となっている。「利用していない」では「短期系利用なし」が76.1%ともっとも割合が高く、次いで「短期系利用あり」が23.9%となっている。

図表 5-10 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無(短期系、要介護3以上)



5.3 考察

「主な介護者が行っている介護」(単計 P11 図表 2-5)をみると、「医療面での対応」は 11.3% でした。また、要介護度別の「訪問診療の利用の有無」をみると、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられました(クロス計 P130 図表 5-6)。

「訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ」をみると、訪問診療を利用しているケースでは、訪問診療を利用していないケースと比べて「訪問系のみ」や「訪問系を含む組み合わせ」を利用している割合が多い傾向がみられました(クロス計 P131 図表 5-7)。

今後は、人口動態からも医療ニーズの高い中重度の要介護者の増加が見込まれます。

このことから、訪問診療や訪問看護など在宅療養者の医療ニーズに対応したサービスの充実が重要であると考えられます。

6 サービス未利用の理由など

6.1 集計・分析の狙い

- ここでは、各地域において支援・サービスの提供体制の構築を含む各種の取組を検討する際に、参考になると考えられるいくつかの集計結果を整理しています。
- 主要なデータは、テーマ1～テーマ5において整理をしていますが、ここで整理する集計結果も必要に応じてご活用ください。

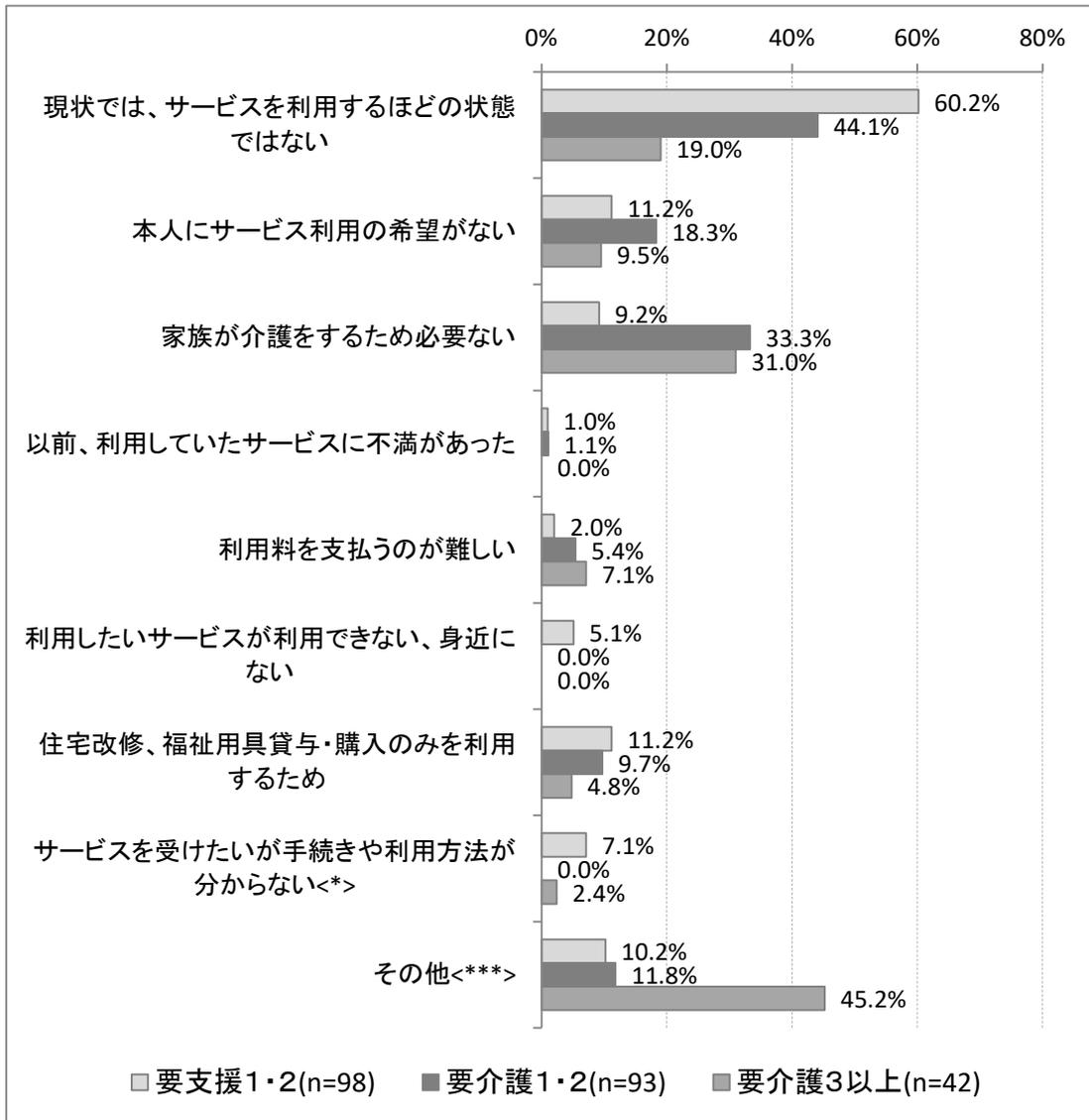
6.2 集計結果（参考）

(1) 要介護度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

【要介護度別の★サービス未利用の理由】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が60.2%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が11.2%、「その他」が10.2%となっている。「要介護1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が44.1%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が33.3%、「本人にサービス利用の希望がない」が18.3%となっている。「要介護3以上」では「その他」が45.2%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が31.0%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が19.0%となっている。

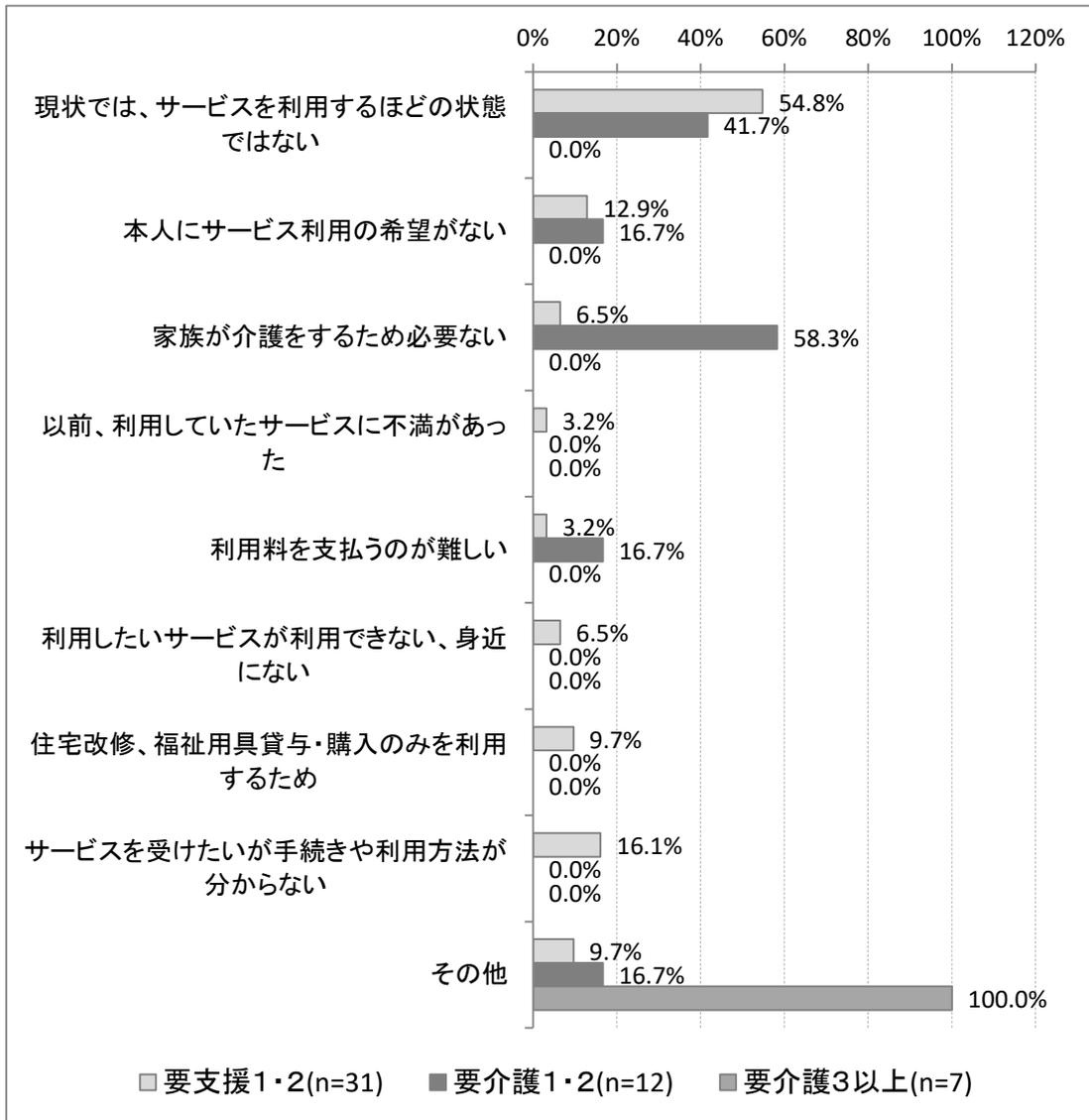
図表 6-1 要介護度別の★サービス未利用の理由



【要介護度別の★サービス未利用の理由(単身世帯)】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が54.8%ともっとも割合が高く、次いで「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が16.1%、「本人にサービス利用の希望がない」が12.9%となっている。「要介護1・2」では「家族が介護をするため必要ない」が58.3%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が41.7%、「本人にサービス利用の希望がない」、「利用料を支払うのが難しい」、「その他」が16.7%となっている。「要介護3以上」では「その他」が100.0%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」、「家族が介護をするため必要ない」、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用料を支払うのが難しい」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が0.0%となっている。

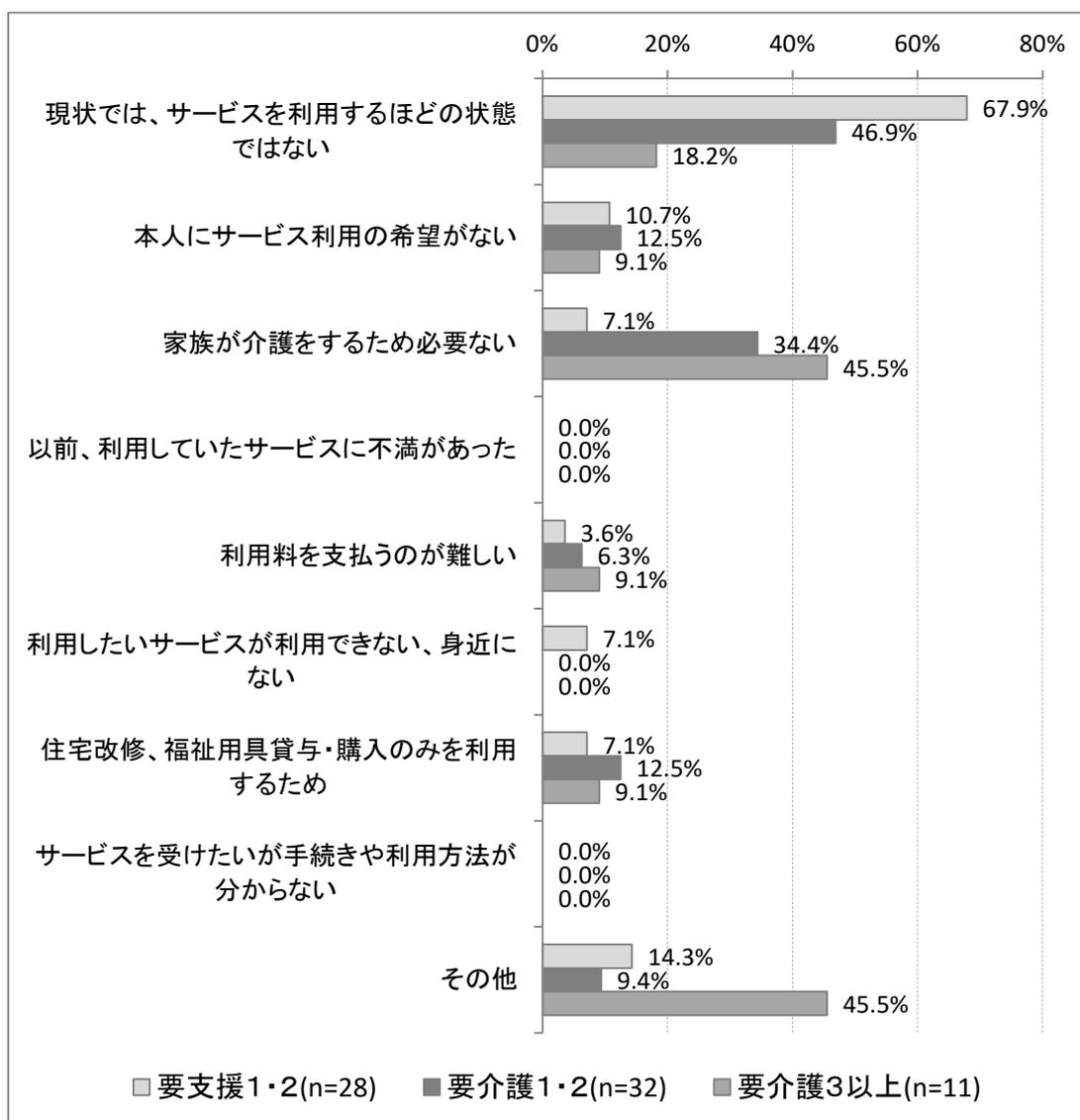
図表 6-2 要介護度別の★サービス未利用の理由（単身世帯）



【要介護度別の★サービス未利用の理由(夫婦のみ世帯)】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が67.9%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が14.3%、「本人にサービス利用の希望がない」が10.7%となっている。「要介護1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が46.9%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が34.4%、「本人にサービス利用の希望がない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が12.5%となっている。「要介護3以上」では「家族が介護をするため必要ない」、「その他」が45.5%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が18.2%、「本人にサービス利用の希望がない」、「利用料を支払うのが難しい」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が9.1%となっている。

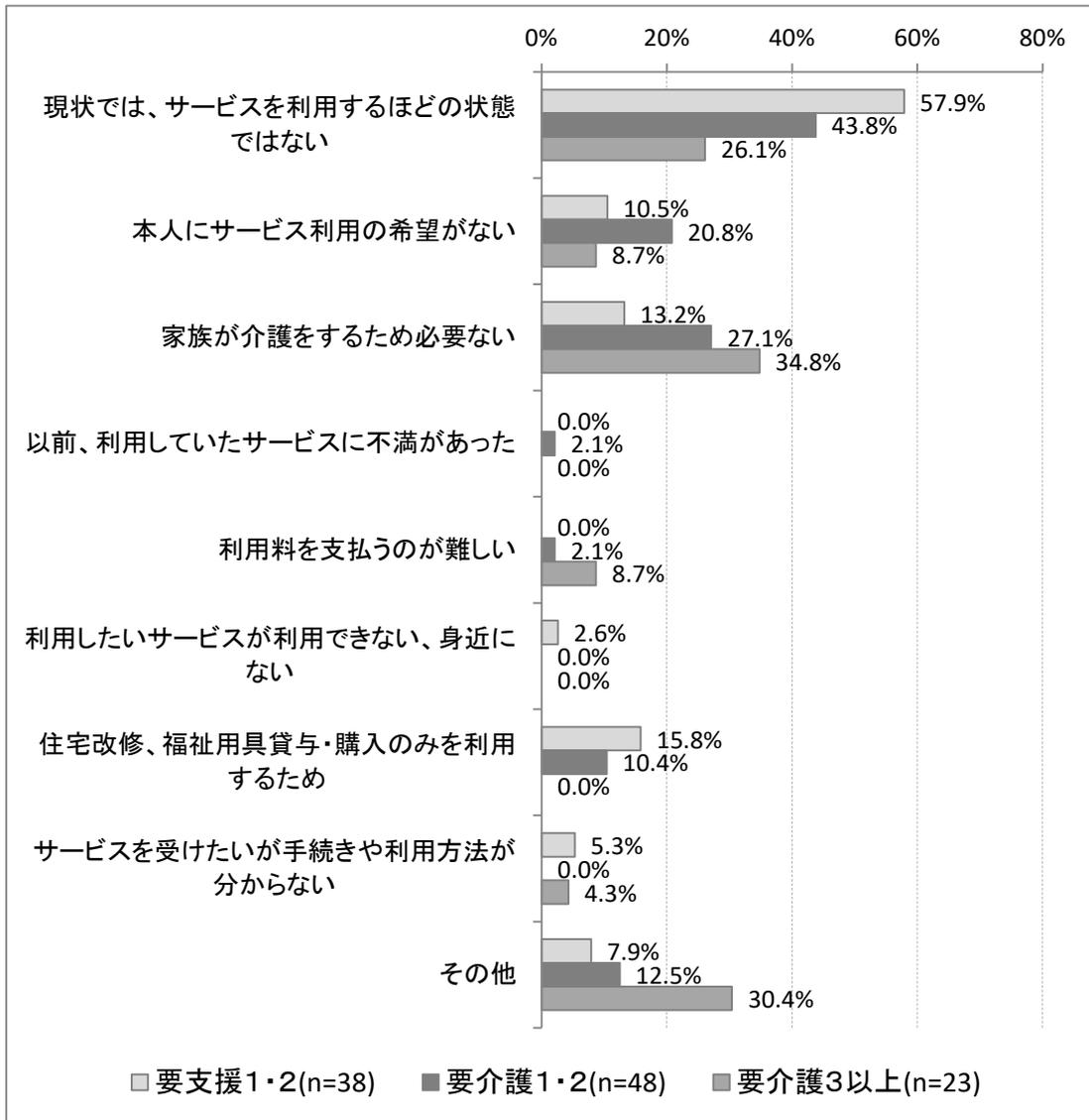
図表 6-3 要介護度別の★サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）



【要介護度別の★サービス未利用の理由(その他世帯)】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が57.9%ともっとも割合が高く、次いで「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が15.8%、「家族が介護をするため必要ない」が13.2%となっている。「要介護1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が43.8%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が27.1%、「本人にサービス利用の希望がない」が20.8%となっている。「要介護3以上」では「家族が介護をするため必要ない」が34.8%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が30.4%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が26.1%となっている。

図表 6-4 要介護度別の★サービス未利用の理由（その他世帯）

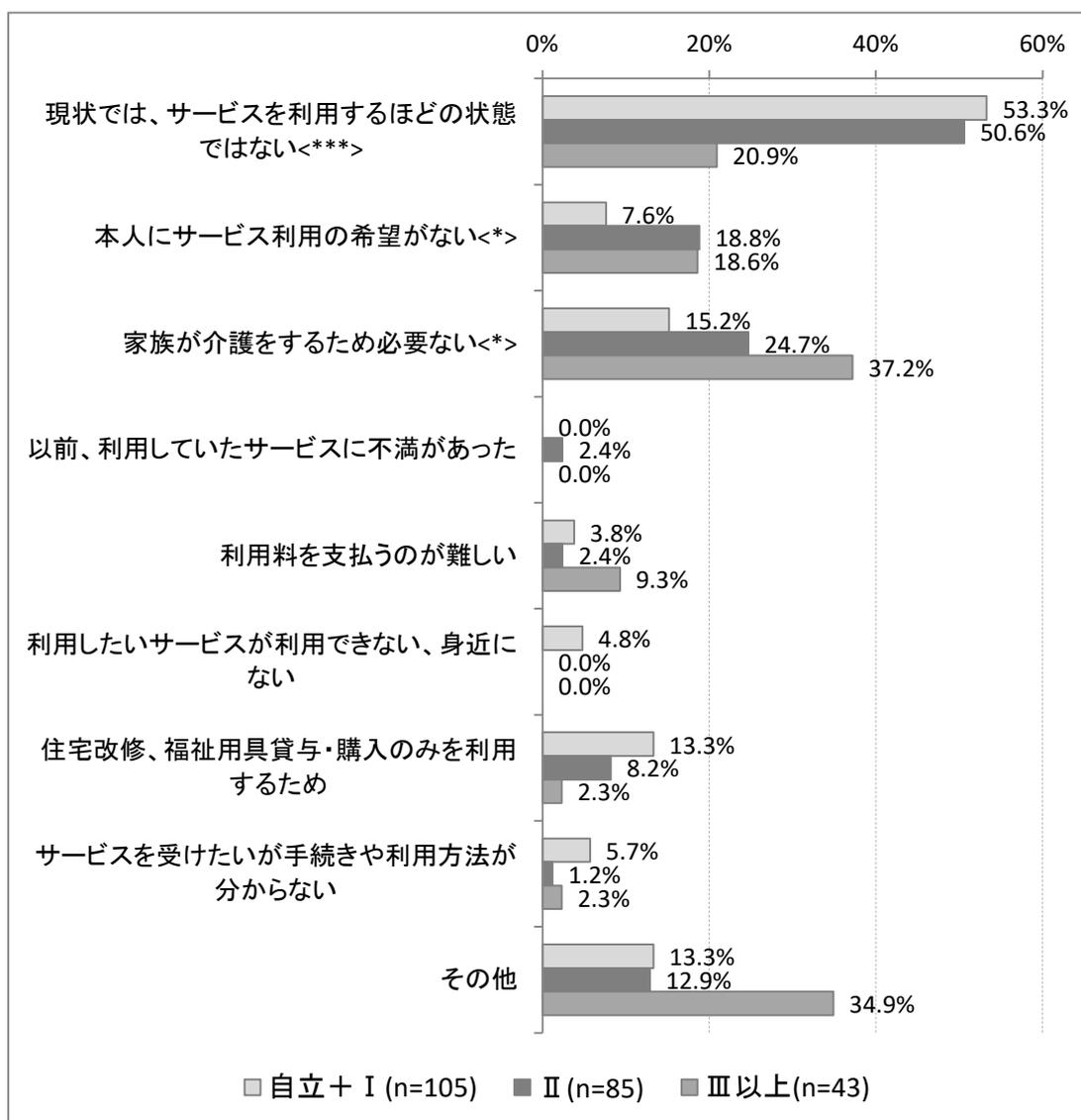


(2) 認知症自立度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

【認知症自立度別の★サービス未利用の理由】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が53.3%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が15.2%、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「その他」が13.3%となっている。「Ⅱ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が50.6%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が24.7%、「本人にサービス利用の希望がない」が18.8%となっている。「Ⅲ以上」では「家族が介護をするため必要ない」が37.2%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が34.9%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が20.9%となっている。

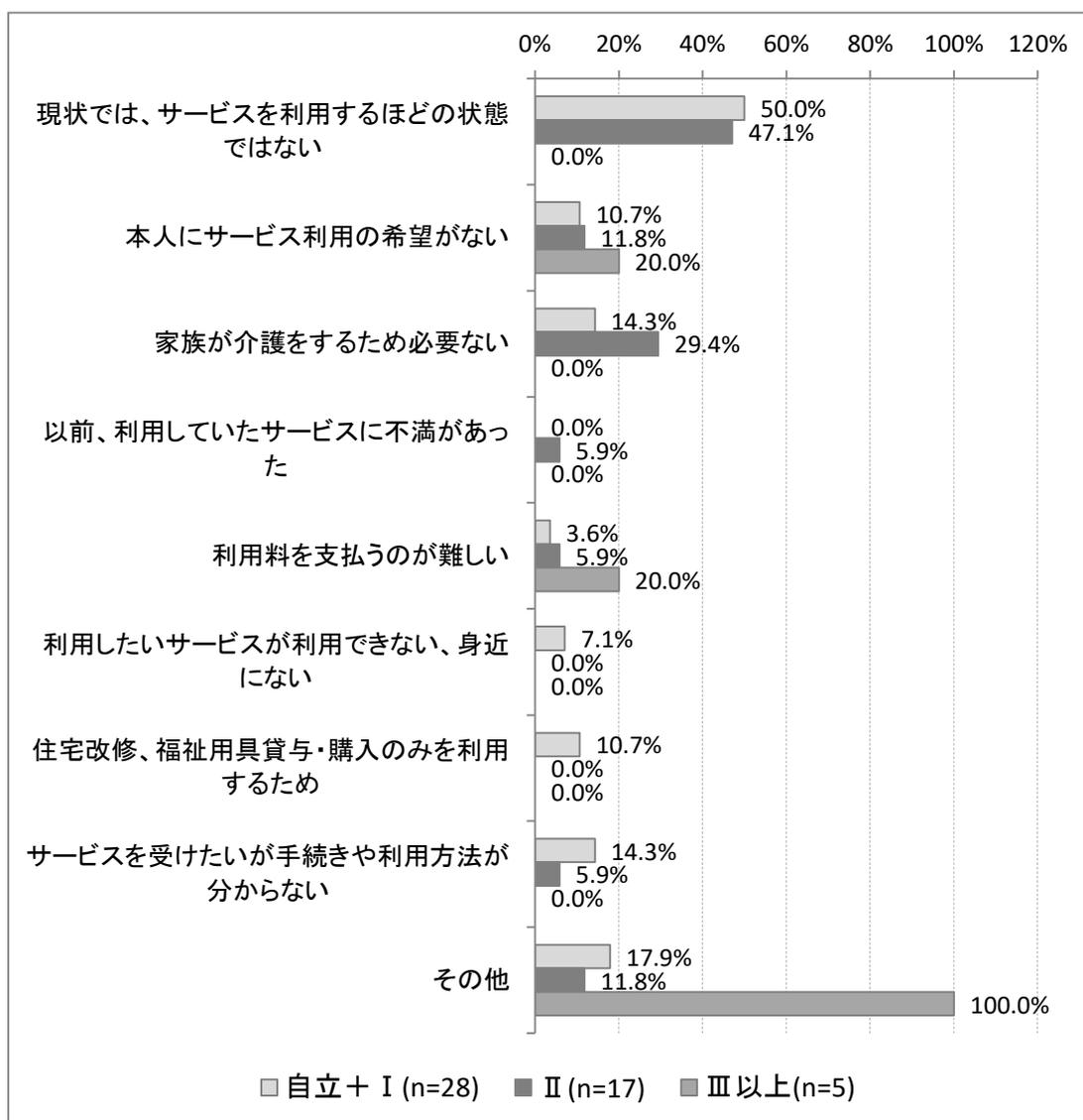
図表 6-5 認知症自立度別の★サービス未利用の理由



【認知症自立度別の★サービス未利用の理由(単身世帯)】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が17.9%、「家族が介護をするため必要ない」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が14.3%となっている。「Ⅱ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が47.1%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が29.4%、「本人にサービス利用の希望がない」、「その他」が11.8%となっている。「Ⅲ以上」では「その他」が100.0%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「利用料を支払うのが難しい」が20.0%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「家族が介護をするため必要ない」、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が0.0%となっている。

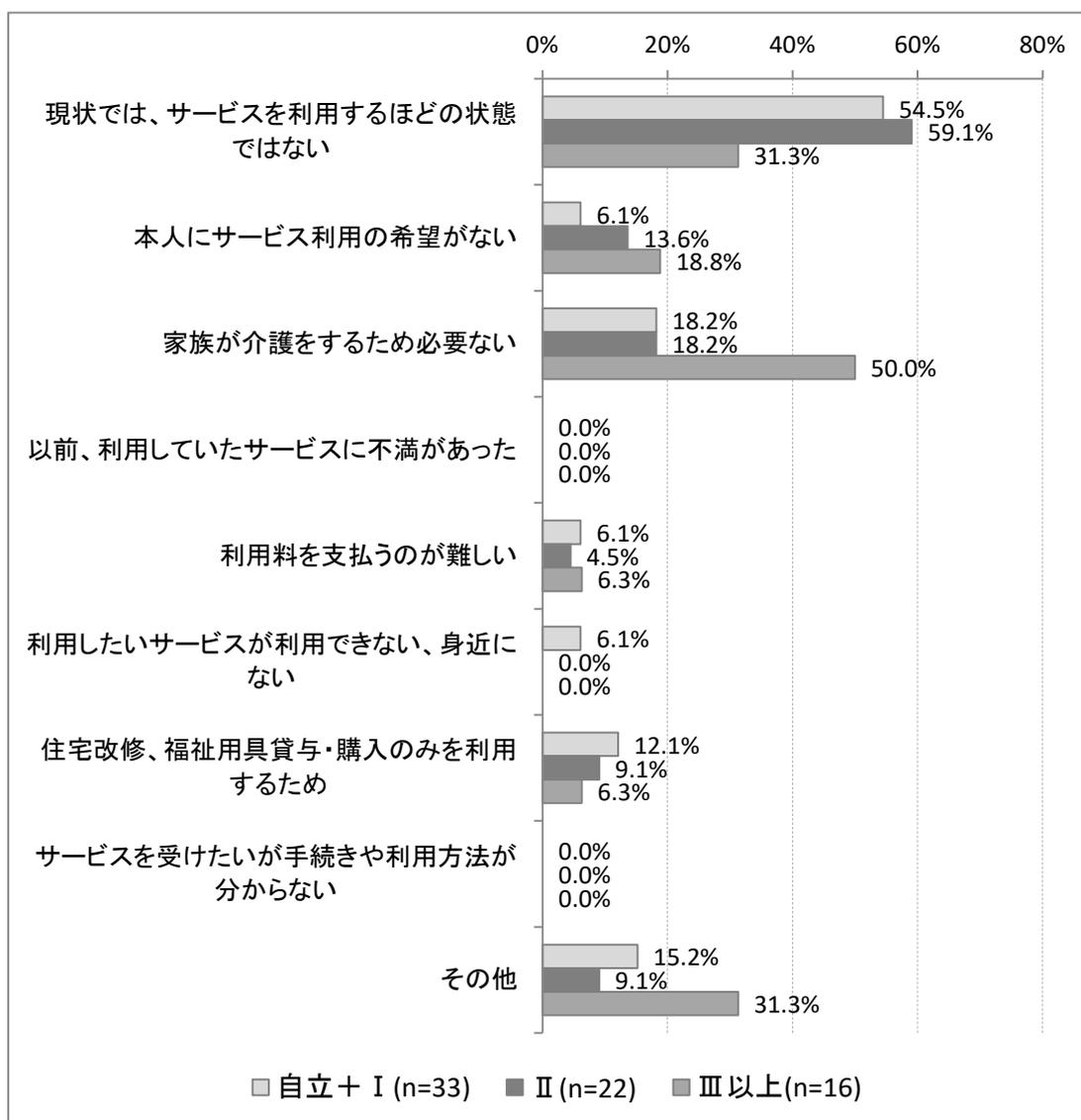
図表 6-6 認知症自立度別の★サービス未利用の理由（単身世帯）



【認知症自立度別の★サービス未利用の理由(夫婦のみ世帯)】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が54.5%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が18.2%、「その他」が15.2%となっている。「Ⅱ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が59.1%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が18.2%、「本人にサービス利用の希望がない」が13.6%となっている。「Ⅲ以上」では「家族が介護をするため必要ない」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「その他」が31.3%、「本人にサービス利用の希望がない」が18.8%となっている。

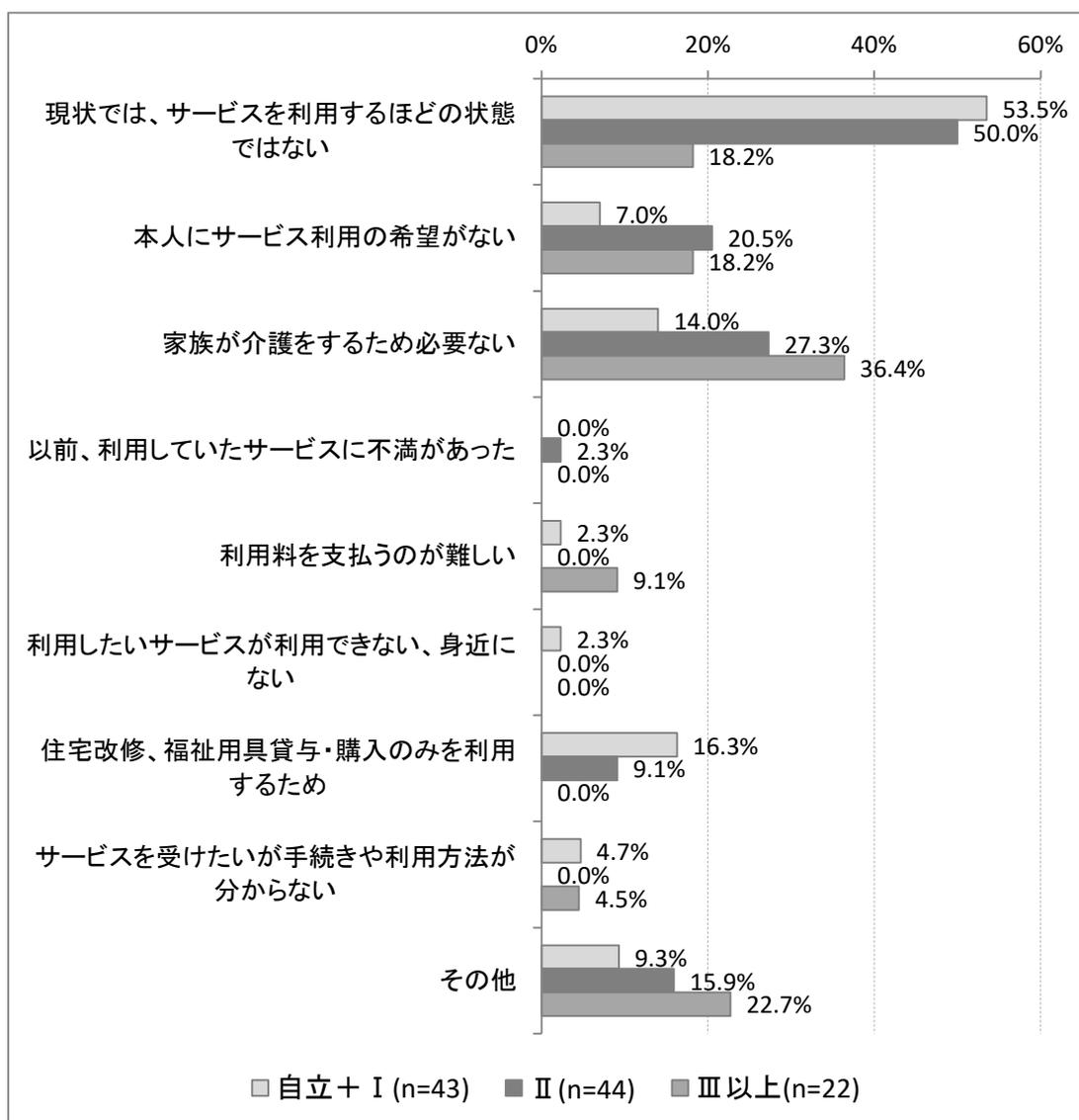
図表 6-7 認知症自立度別の★サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）



【認知症自立度別の★サービス未利用の理由(その他世帯)】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が53.5%ともっとも割合が高く、次いで「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が16.3%、「家族が介護をするため必要ない」が14.0%となっている。「Ⅱ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が27.3%、「本人にサービス利用の希望がない」が20.5%となっている。「Ⅲ以上」では「家族が介護をするため必要ない」が36.4%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が22.7%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」が18.2%となっている。

図表 6-8 認知症自立度別の★サービス未利用の理由（その他世帯）

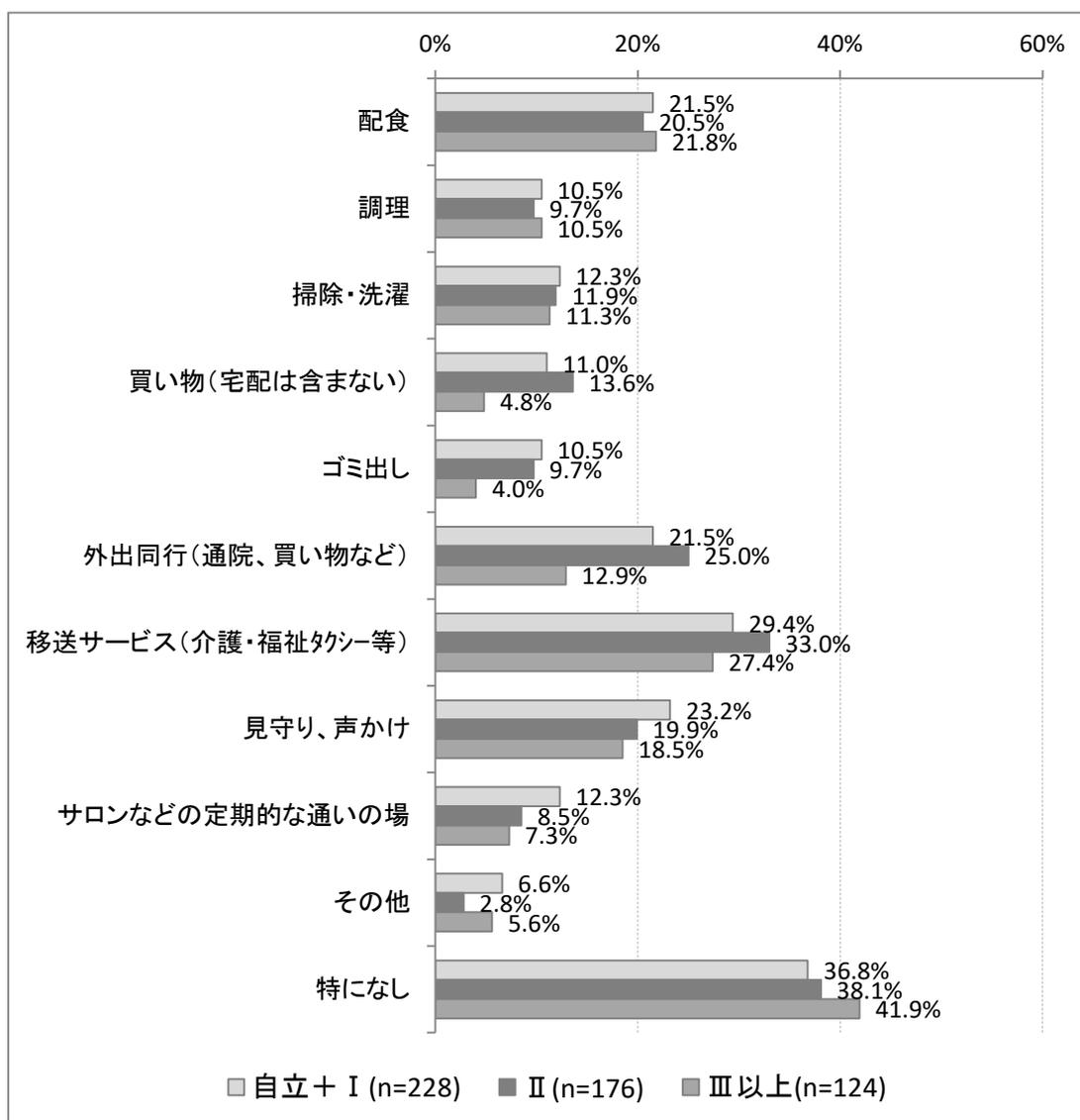


(3) 認知症自立度別の今後の在宅生活に必要と感じる支援・サービス

【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「特になし」が36.8%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が29.4%、「見守り、声かけ」が23.2%となっている。「Ⅱ」では「特になし」が38.1%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が33.0%、「外出同行（通院、買い物など）」が25.0%となっている。「Ⅲ以上」では「特になし」が41.9%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が27.4%、「配食」が21.8%となっている。

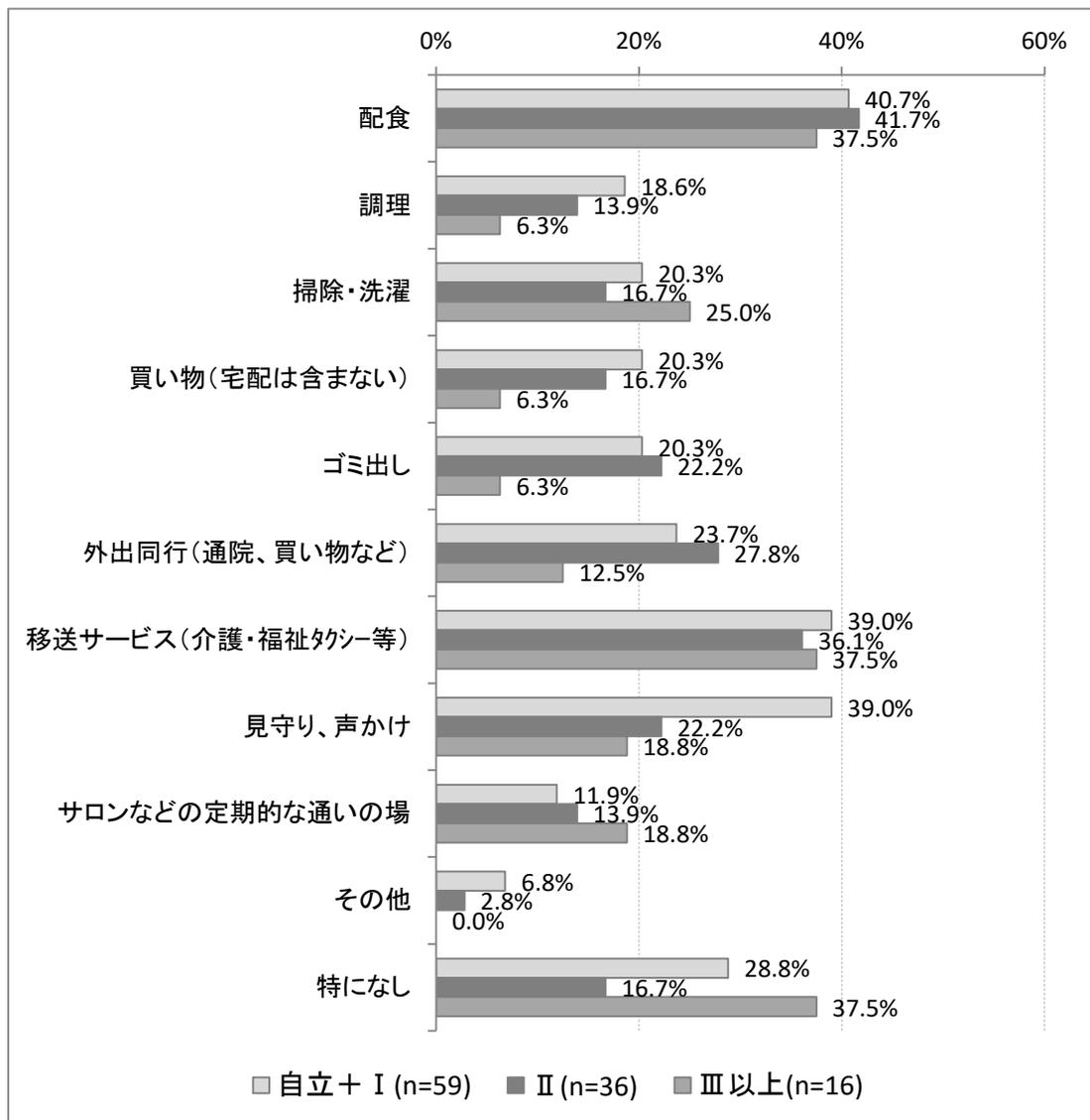
図表 6-9 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(単身世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「配食」が40.7%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「見守り、声かけ」が39.0%、「特になし」が28.8%となっている。「Ⅱ」では「配食」が41.7%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が36.1%、「外出同行（通院、買い物など）」が27.8%となっている。「Ⅲ以上」では「配食」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「特になし」が37.5%ともっとも割合が高く、次いで「掃除・洗濯」が25.0%、「見守り、声かけ」、「サロンなどの定期的な通いの場」が18.8%となっている。

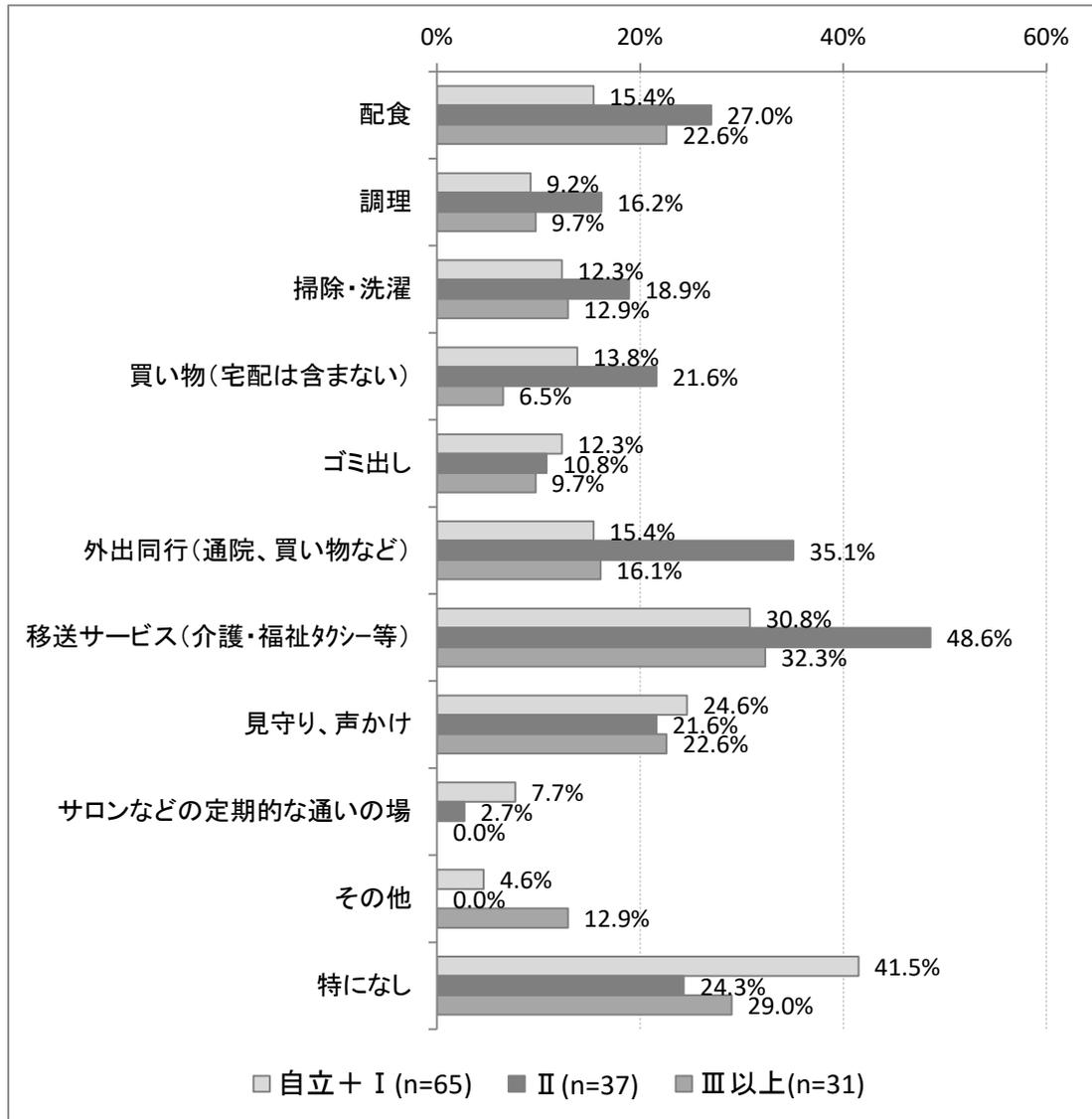
図表 6-10 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）



【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(夫婦のみ世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「特になし」が41.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が30.8%、「見守り、声かけ」が24.6%となっている。「Ⅱ」では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が48.6%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が35.1%、「配食」が27.0%となっている。「Ⅲ以上」では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が32.3%ともっとも割合が高く、次いで「特になし」が29.0%、「配食」、「見守り、声かけ」が22.6%となっている。

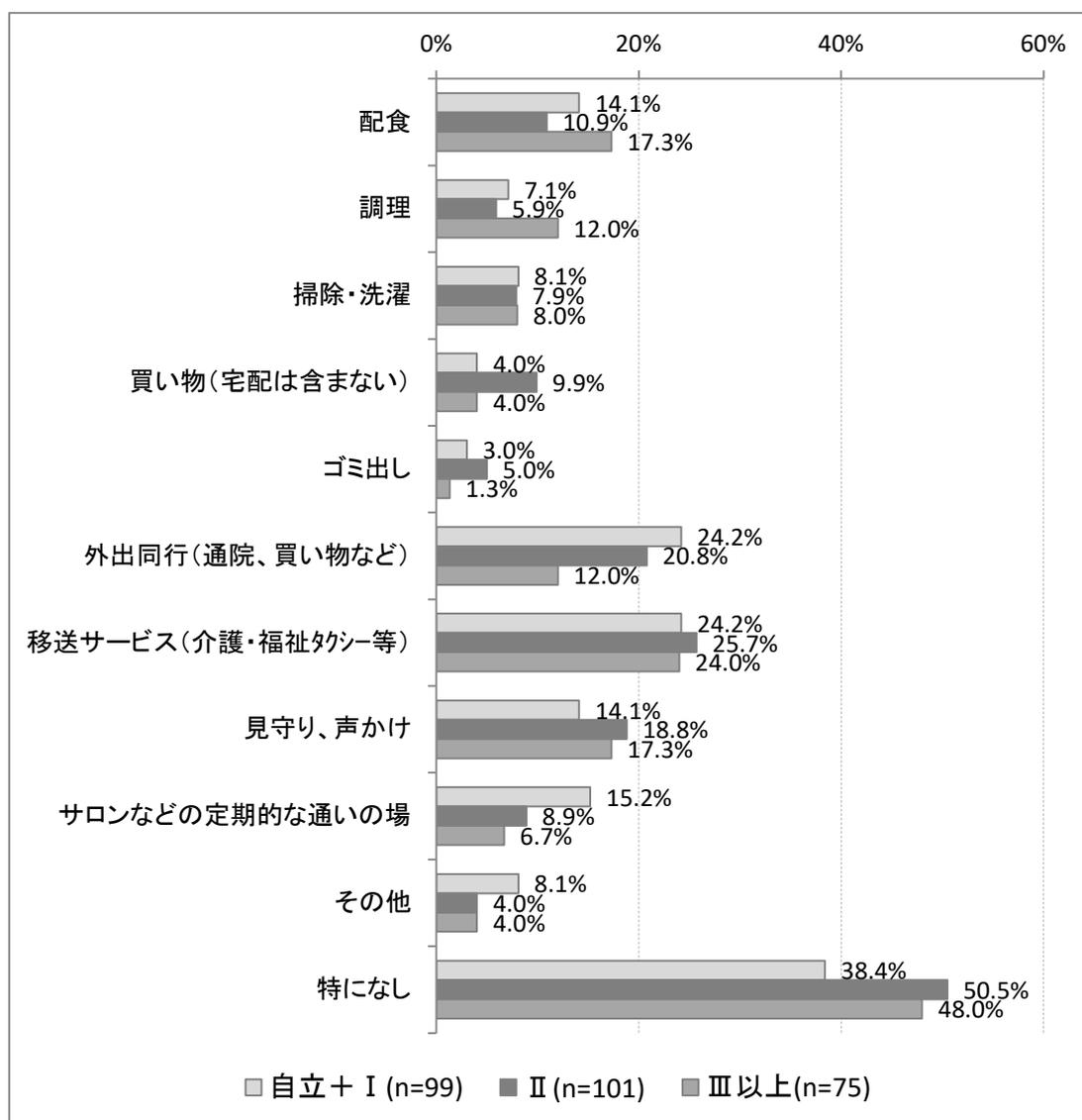
図表 6-11 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）



【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(その他世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「特になし」が38.4%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行(通院、買い物など)」、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が24.2%、「サロンなどの定期的な通いの場」が15.2%となっている。「Ⅱ」では「特になし」が50.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が25.7%、「外出同行(通院、買い物など)」が20.8%となっている。「Ⅲ以上」では「特になし」が48.0%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が24.0%、「配食」、「見守り、声かけ」が17.3%となっている。

図表 6-12 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(その他世帯)

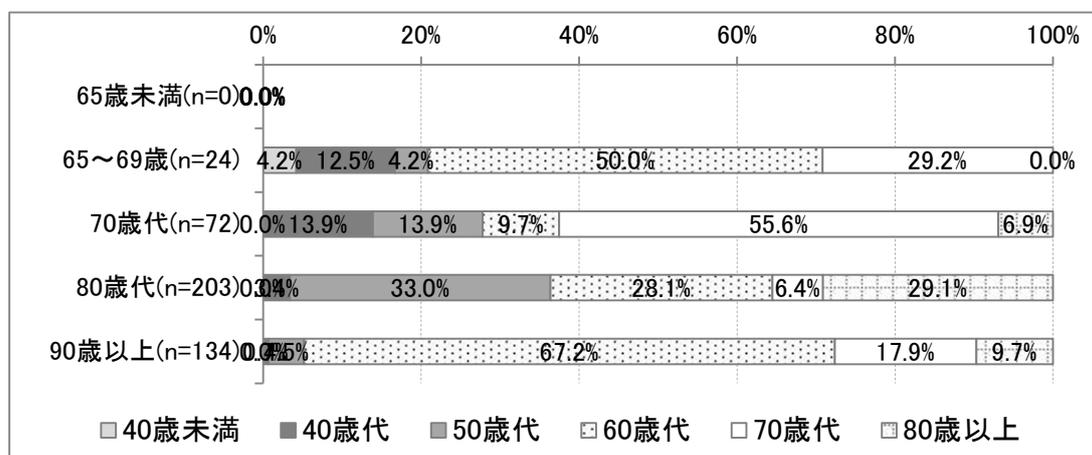


(4) 本人の年齢別・主な介護者の年齢

【本人の年齢別・主な介護者の年齢】

介護者の年齢を本人年齢別にみると、「65歳未満」では「40歳未満」、「40歳代」、「50歳代」、「60歳代」、「70歳代」、「80歳以上」が0.0%ともっとも割合が高くなっている。「65～69歳」では「60歳代」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「70歳代」が29.2%、「40歳代」が12.5%となっている。「70歳代」では「70歳代」が55.6%ともっとも割合が高く、次いで「40歳代」、「50歳代」が13.9%、「60歳代」が9.7%となっている。「80歳代」では「50歳代」が33.0%ともっとも割合が高く、次いで「80歳以上」が29.1%、「60歳代」が28.1%となっている。「90歳以上」では「60歳代」が67.2%ともっとも割合が高く、次いで「70歳代」が17.9%、「80歳以上」が9.7%となっている。

図表 6-13 本人の年齢別・主な介護者の年齢<***>

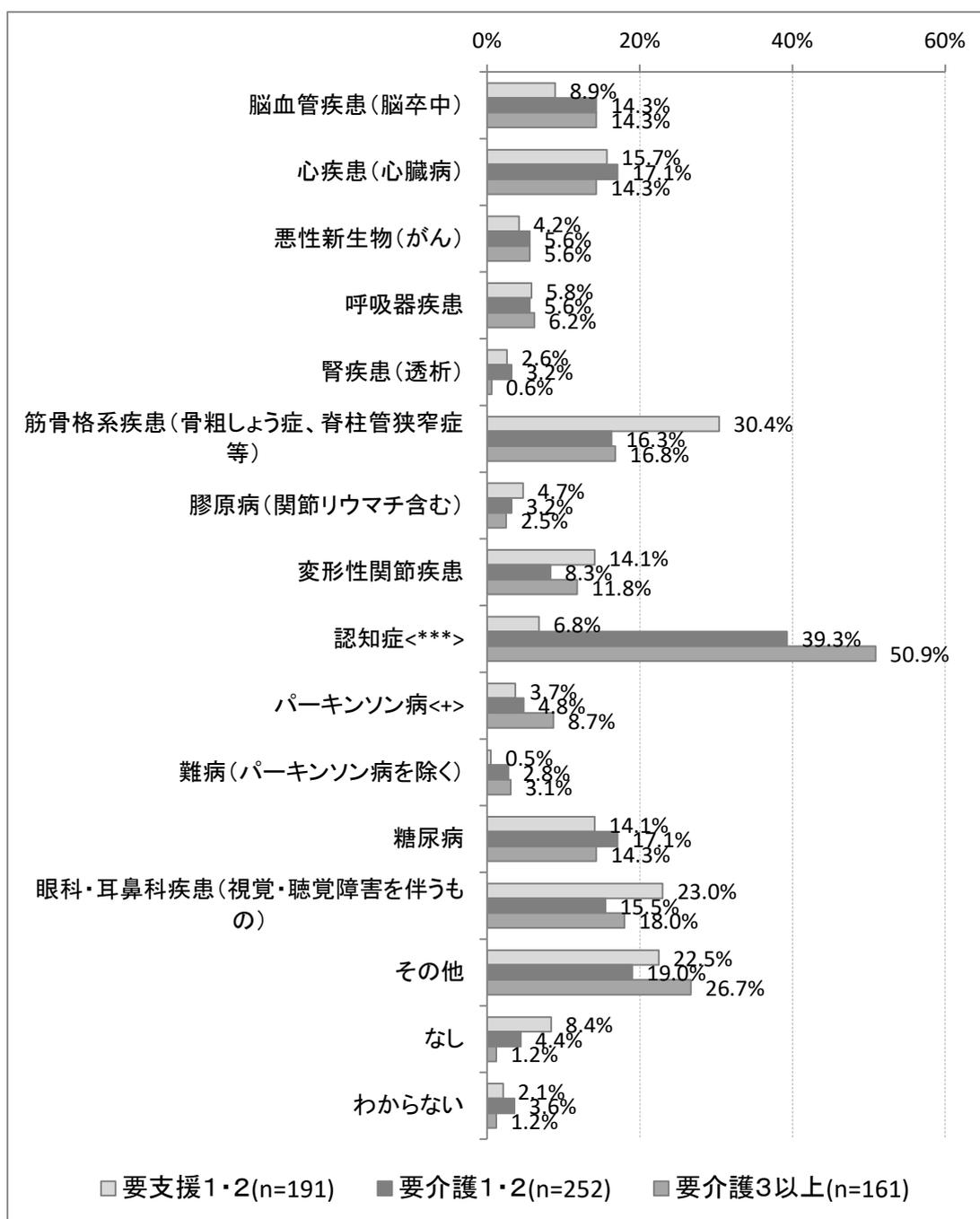


(5) 要介護度別の抱えている傷病

【要介護度別・★抱えている傷病】

抱えている傷病を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が30.4%ともっとも割合が高く、次いで「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が23.0%、「その他」が22.5%となっている。「要介護1・2」では「認知症」が39.3%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が19.0%、「心疾患（心臓病）」、「糖尿病」が17.1%となっている。「要介護3以上」では「認知症」が50.9%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が26.7%、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が18.0%となっている。

図表 6-14 要介護度別・★抱えている傷病



(6) 訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病

【★訪問診療の利用の有無別・★抱えている傷病】

抱えている傷病を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「認知症」が33.6%ともっとも割合が高く、次いで「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が24.5%、「心疾患（心臓病）」が23.6%となっている。「利用していない」では「認知症」が31.9%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が24.1%、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が20.3%となっている。

図表 6-15 ★訪問診療の利用の有無別・★抱えている傷病

